

高監委第 20 号  
平成27年8月17日

高島市長 福井 正明 様

高島市監査委員 井口 與嗣隆

高島市監査委員 前川 勉

平成26年度高島市一般会計・特別会計決算および基金運用状況  
ならびに公営企業会計決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成26年度高島市一般会計・特別会計決算および基金運用状況ならびに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された平成26年度高島市公営企業会計（水道事業会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計）決算を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

平成26年度

高島市一般会計・特別会計決算  
および基金運用状況ならびに  
公営企業会計決算審査意見書

高島市監査委員

## 総目次

高島市一般会計・各特別会計	1 ~ 56
高島市水道事業	57 ~ 73
高島市病院事業	74 ~ 93
高島市介護老人保健施設事業	94 ~ 107

### 注記

- 1 文中の各表および別表中に用いた金額は、特別に表示のあるものを除き、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計と内訳の計等、一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率(%)は、合計が100になるよう一部調整した。
- 4 構成比率(%)の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 収入率とは、予算現額に対する収入額の割合、収納率とは、調定額に対する収入額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

平成26年度

高島市一般会計・特別会計決算  
および基金運用状況審査意見書

## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	
1.	総括	3
2.	一般会計	
(1)	歳入	5
(2)	歳出	18
3.	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計（事業勘定）	27
	〃（直営診療施設勘定）	31
(2)	農林業集落排水事業特別会計	33
(3)	下水道事業特別会計	35
(4)	熱供給事業特別会計	37
(5)	介護保険事業特別会計	38
(6)	訪問看護ステーション事業特別会計	41
(7)	後期高齢者医療事業特別会計	42
4.	市債の状況	44
5.	不納欠損額の状況	45
6.	収入未済額の状況	48
7.	不用額の状況	49
8.	財産の状況	
(1)	公有財産	50
(2)	物品	51
(3)	債権	51
(4)	基金	52
	むすび	53

# 平成 26 年度高島市一般会計・特別会計 決算および基金運用状況審査意見書

## 第 1 審査の対象

### 1. 一般会計および特別会計

平成 26 年度高島市一般会計歳入歳出決算

平成 26 年度高島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算（事業勘定）

平成 26 年度高島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算（直営診療施設勘定）

平成 26 年度高島市農林業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度高島市下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度高島市熱供給事業特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度高島市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度高島市訪問看護ステーション事業特別会計歳入歳出決算

平成 26 年度高島市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

### 2. 基金の運用状況

平成 26 年度高島市土地開発基金

平成 26 年度高島市育英資金貸付基金

平成 26 年度高島市清水安三育英資金貸付基金

平成 26 年度高島市高島屋奨学金育英資金貸付基金

平成 26 年度高島市まちづくり資金貸付基金

平成 26 年度高島市国民健康保険高額療養費貸付基金

平成 26 年度高島市国民健康保険財政安定化資金貸付基金

## 第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 30 日から平成 27 年 8 月 13 日まで

## 第 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書および附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

## 第 4 審査の結果

1. 各会計決算書およびその附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であると認められた。

予算の執行状況については、概ね適正かつ効率的に執行されていると認められたが、今後の執行に当たっては、むすびで記述した事項について、十分留意されたい。

2. 定額の資金を運用している基金の運用状況報告書の計数は正確であり、基金の運用は概ね適正に行われていると認められた。

審査結果の概要は次のとおりである。

## 第5 審査の概要

### 1. 総括

当年度の一般会計決算は、歳入決算額 29,925,385 千円、歳出決算額 28,952,509 千円となり、歳入歳出差引額は 972,876 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 54,198 千円を控除した実質収支額は 918,678 千円である。また、特別会計決算は、歳入決算額 14,506,500 千円、歳出決算額 14,473,347 千円となり、歳入歳出差引額は 33,153 千円で、翌年度へ繰り越すべき財源 2,450 千円を控除した実質収支額は 30,703 千円である。

一般会計および特別会計の決算状況は次表のとおりである。

#### 一般会計および特別会計歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会計名	区分	予算現額	歳入決算額	収入率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	歳入歳出差引額
一般会計	平成26年度	30,220,220	29,925,385	99.0	28,952,509	95.8	972,876
	平成25年度	29,975,973	28,300,979	94.4	27,219,416	90.8	1,081,563
	前年度比較	244,247	1,624,406	-	1,733,093	-	△ 108,687
特別会計	平成26年度	14,788,231	14,506,500	98.1	14,473,347	97.9	33,153
	平成25年度	14,197,130	13,930,357	98.1	13,919,739	98.0	10,618
	前年度比較	591,101	576,143	-	553,608	-	22,535
合計	平成26年度	45,008,451	44,431,885	98.7	43,425,856	96.5	1,006,029
	平成25年度	44,173,103	42,231,336	95.6	41,139,155	93.1	1,092,181
	前年度比較	835,348	2,200,549	-	2,286,701	-	△ 86,152

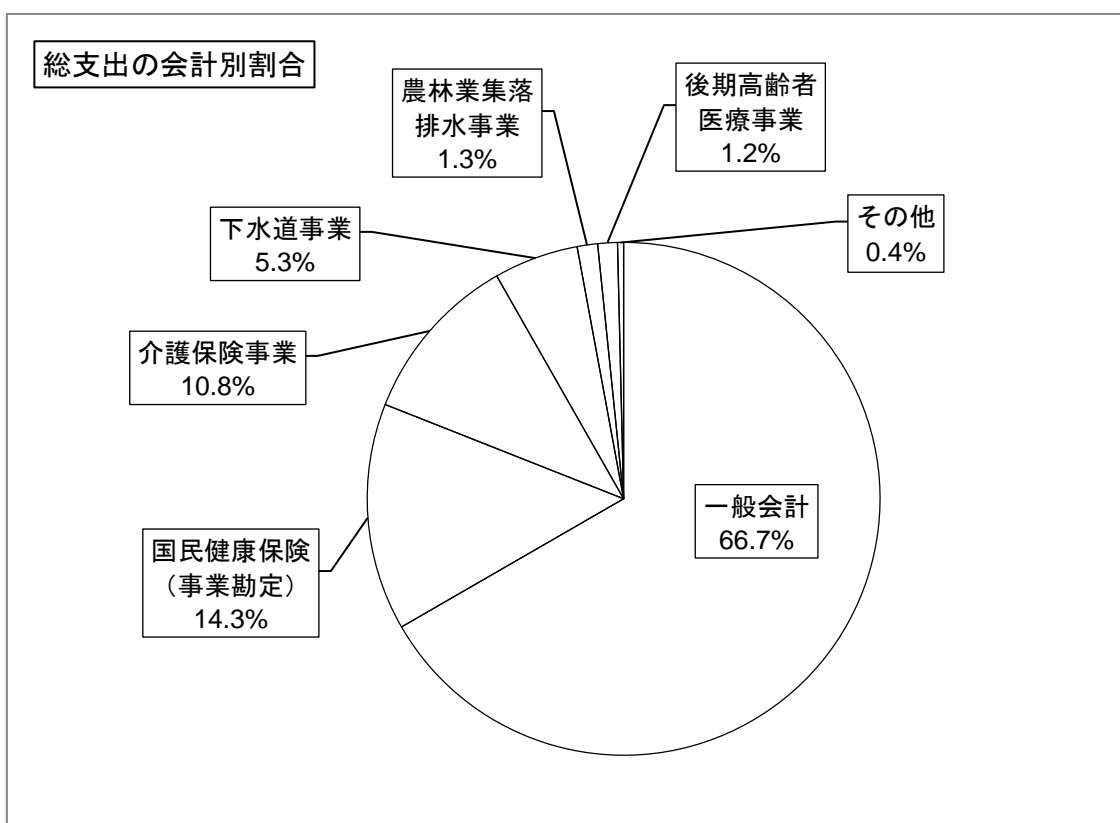
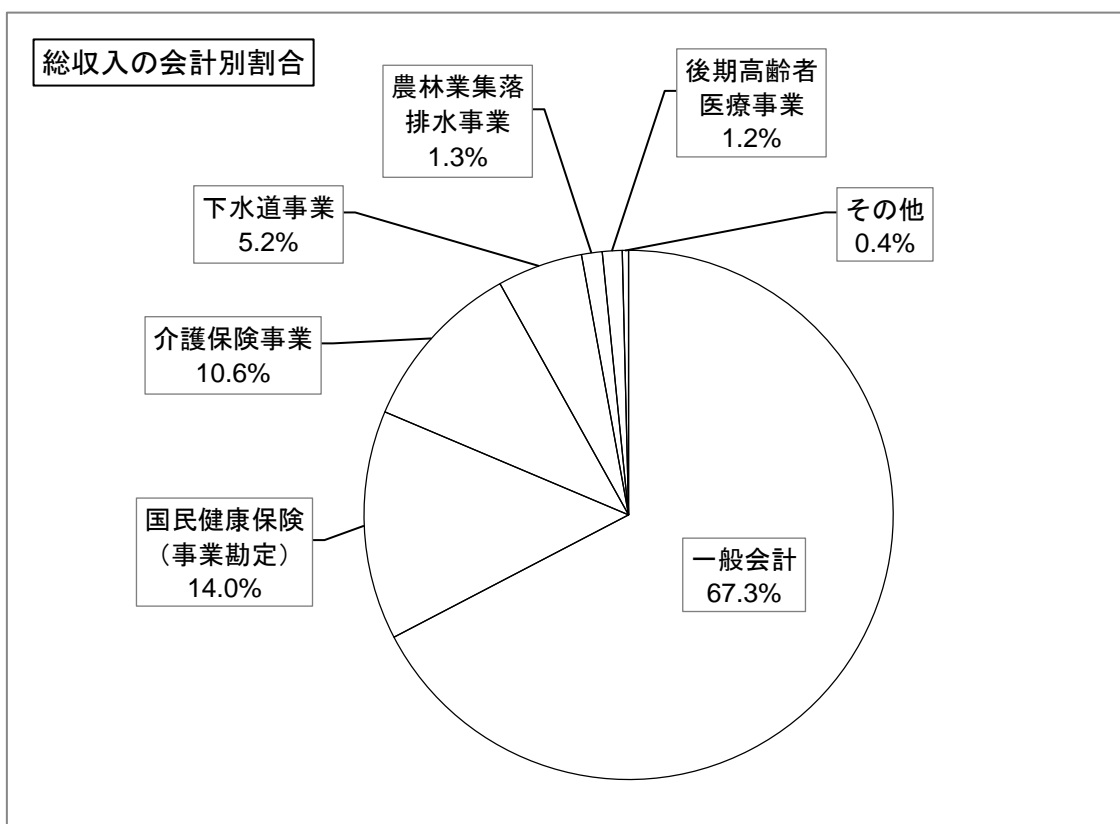
#### 特別会計の内訳

(単位:千円)

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	歳入歳出差引額
国民健康保険(事業勘定)	6,377,100	6,225,844	97.6	6,218,827	97.5	7,017
国民健康保険(直診勘定)	83,173	78,628	94.5	78,282	94.1	347
農林業集落排水事業	576,600	560,902	97.3	559,705	97.1	1,197
下水道事業	2,369,600	2,321,798	98.0	2,315,993	97.7	5,805
熱供給事業	8,900	7,816	87.8	7,816	87.8	0
介護保険事業	4,744,900	4,690,714	98.9	4,675,936	98.5	14,778
訪問看護ステーション事業	82,258	83,588	101.6	79,600	96.8	3,987
後期高齢者医療事業	545,700	537,210	98.4	537,188	98.4	23
合計	14,788,231	14,506,500	98.1	14,473,347	97.9	33,153



総収入の会計別割合と総支出の会計別割合は下図のとおりである。



## 2. 一般会計

当年度の一般会計歳入歳出予算額は、当初26,260,000千円に補正1,909,800千円、繰越2,050,420千円を含め30,220,220千円である。

一方、決算額は歳入で29,925,385千円、歳出で28,952,509千円となり、歳入歳出差引額は972,876千円で、翌年度へ繰り越すべき財源54,198千円を控除した実質収支額は918,678千円である。

### (1) 歳入

当年度の歳入決算額は29,925,385千円で、予算現額30,220,220千円に対する割合は99.0%、調定額30,740,392千円に対する割合は97.3%である。

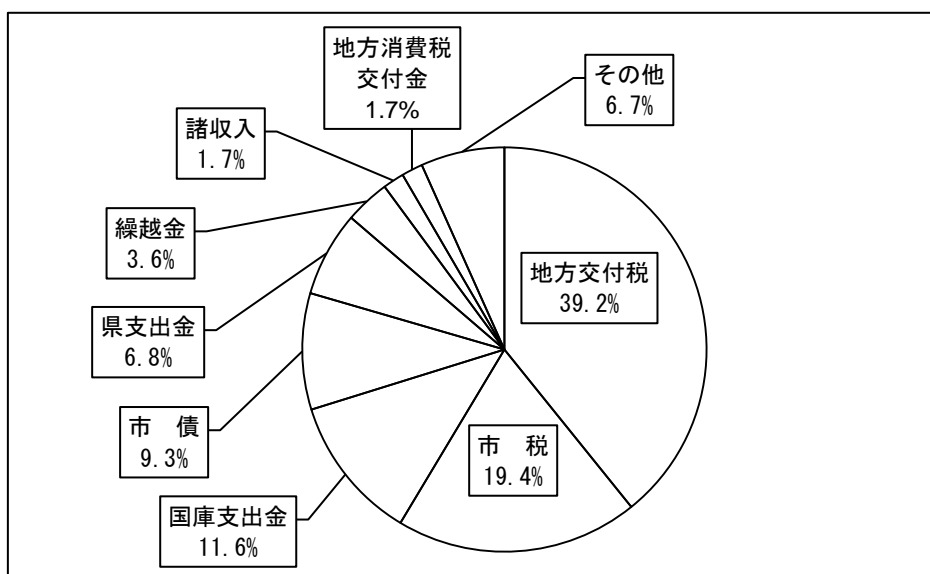
歳入決算額を財源別にみると、自主財源で8,698,269千円(29.1%)、依存財源で21,227,116千円(70.9%)である。

自主財源・依存財源一覧表

(単位:千円)

	平成26年度		平成25年度		前年度比較		
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
自主財源	市 税	5,813,696	19.4	5,800,424	20.5	13,272	0.2
	分担金及び負担金	406,870	1.4	422,921	1.5	△ 16,051	△ 3.8
	使用料及び手数料	425,123	1.4	417,572	1.5	7,551	1.8
	財産収入	51,543	0.2	37,241	0.1	14,302	38.4
	寄附金	17,515	0.1	24,122	0.1	△ 6,607	△ 27.4
	繰入金	379,177	1.3	675,187	2.4	△ 296,010	△ 43.8
	繰越金	1,081,563	3.6	1,300,246	4.6	△ 218,683	△ 16.8
	諸収入	522,782	1.7	460,366	1.6	62,416	13.6
	小 計	8,698,269	29.1	9,138,079	32.3	△ 439,810	△ 4.8
依存財源	地方譲与税	241,859	0.8	253,478	0.9	△ 11,619	△ 4.6
	利子割交付金	10,994	0.0	12,127	0.0	△ 1,133	△ 9.3
	配当割交付金	37,044	0.1	20,147	0.1	16,897	83.9
	株式等譲渡所得割交付金	23,624	0.1	36,103	0.1	△ 12,479	△ 34.6
	地方消費税交付金	514,542	1.7	423,016	1.5	91,526	21.6
	ゴルフ場利用税交付金	2,526	0.0	2,115	0.0	411	19.4
	自動車取得税交付金	37,231	0.1	91,030	0.3	△ 53,799	△ 59.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	325,990	1.1	320,549	1.1	5,441	1.7
	地方特例交付金	20,971	0.1	21,550	0.1	△ 579	△ 2.7
	地方交付税	11,716,974	39.2	11,858,111	41.9	△ 141,137	△ 1.2
	交通安全対策特別交付金	5,206	0.0	6,054	0.0	△ 848	△ 14.0
	国庫支出金	3,478,258	11.6	2,764,798	9.8	713,460	25.8
	県支出金	2,026,192	6.8	1,679,050	5.9	347,142	20.7
	市 債	2,785,705	9.3	1,674,773	5.9	1,110,932	66.3
小 計	21,227,116	70.9	19,162,901	67.7	2,064,215	10.8	
合 計	29,925,385	100.0	28,300,979	100.0	1,624,406	5.7	

歳入の構成比は、下図のとおりである。



歳入決算額は、前年度に比べ 5.7%増加となっている。

自主財源のうち、市税 5,813,696 千円（前年度比 0.2%増）、財産収入 51,543 千円（前年度比 38.4%増）、諸収入 522,782 千円（前年度比 13.6%増）などが前年度に比べ増加し、繰入金 379,177 千円（前年度比 43.8%減）、繰越金 1,081,563 千円（前年度比 16.8%減）などが前年度に比べ減少した。

依存財源では、国庫支出金 3,478,258 千円（前年度比 25.8%増）、県支出金 2,026,192 千円（前年度比 20.7%増）、市債 2,785,705 千円（前年度比 66.3%増）などが前年度に比べ増加し、地方交付税 11,716,974 千円（前年度比 1.2%減）、自動車取得税交付金 37,231 千円（前年度比 59.1%減）などが前年度に比べ減少した。

各款別の収入状況は次のとおりである。

#### 第 1 款 市税

(単位:千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成26年度	5,737,561	6,210,220	5,813,696	39,440	357,084	101.3	93.6
平成25年度	5,735,500	6,205,509	5,800,424	32,199	372,886	101.1	93.5
前年度比較	2,061	4,711	13,272	7,241	△ 15,802	-	-

市税の収入済額は、前年度に比べ 13,272 千円 (0.2%) 増加している。

科目別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

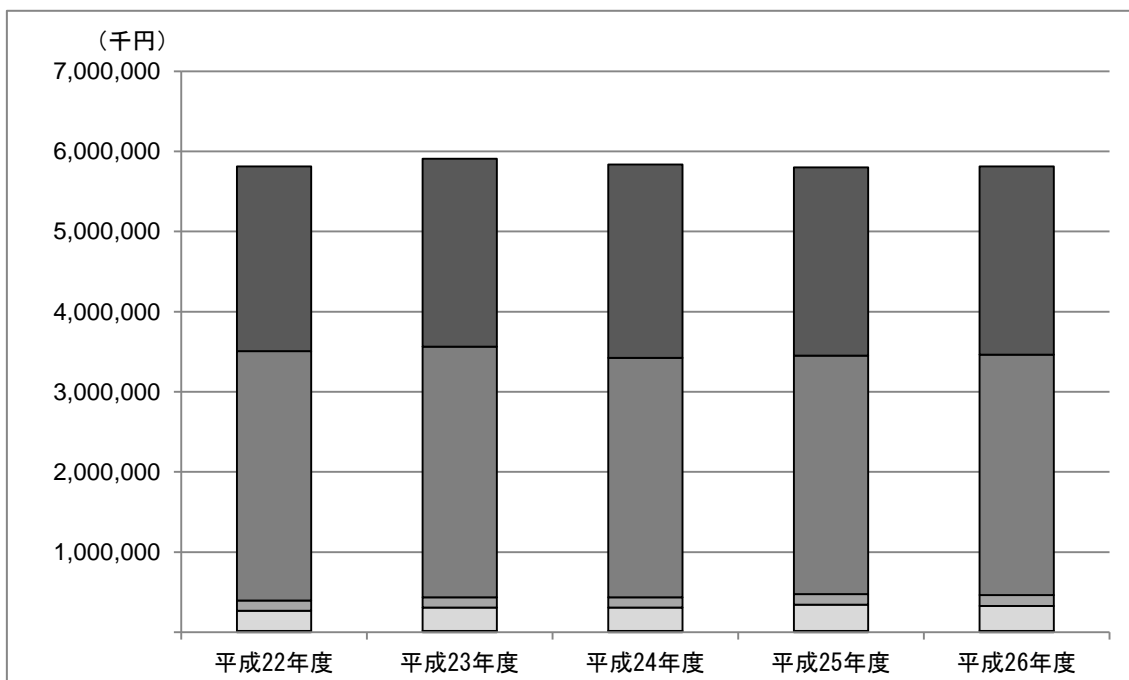
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	収納率 (%)
市民税	2,297,700	2,468,104	2,352,226	6,577	109,301	102.4	95.3
固定資産税	2,974,858	3,268,090	2,999,015	31,666	237,409	100.8	91.8
軽自動車税	131,400	145,884	134,735	775	10,374	102.5	92.4
市たばこ税	320,001	313,416	313,416	0	0	97.9	100.0
特別土地保有税	1	422	0	422	0	0.0	0.0
入湯税	13,601	14,305	14,305	0	0	105.2	100.0
合 計	5,737,561	6,210,220	5,813,696	39,440	357,084	101.3	93.6

(単位:千円)

	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	収入済額	構成比(%)	収入済額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
市民税	2,352,226	40.5	2,348,123	40.5	4,103	0.2
固定資産税	2,999,015	51.6	2,978,975	51.4	20,040	0.7
軽自動車税	134,735	2.3	131,689	2.3	3,046	2.3
市たばこ税	313,416	5.4	327,013	5.6	△ 13,597	△ 4.2
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
入湯税	14,305	0.2	14,623	0.3	△ 318	△ 2.2
合 計	5,813,696	100.0	5,800,424	100.0	13,272	0.2

税目別にみると、増加した主なものは、固定資産税 2,999,015 千円（前年度比 0.7%増）、市民税 2,352,226 千円（前年度比 0.2%増）、軽自動車税 134,735 千円（前年度比 2.3%増）であり、減少したものは、市たばこ税 313,416 千円（前年度比 4.2%減）、入湯税 14,305 千円（前年度比 2.2%減）である。

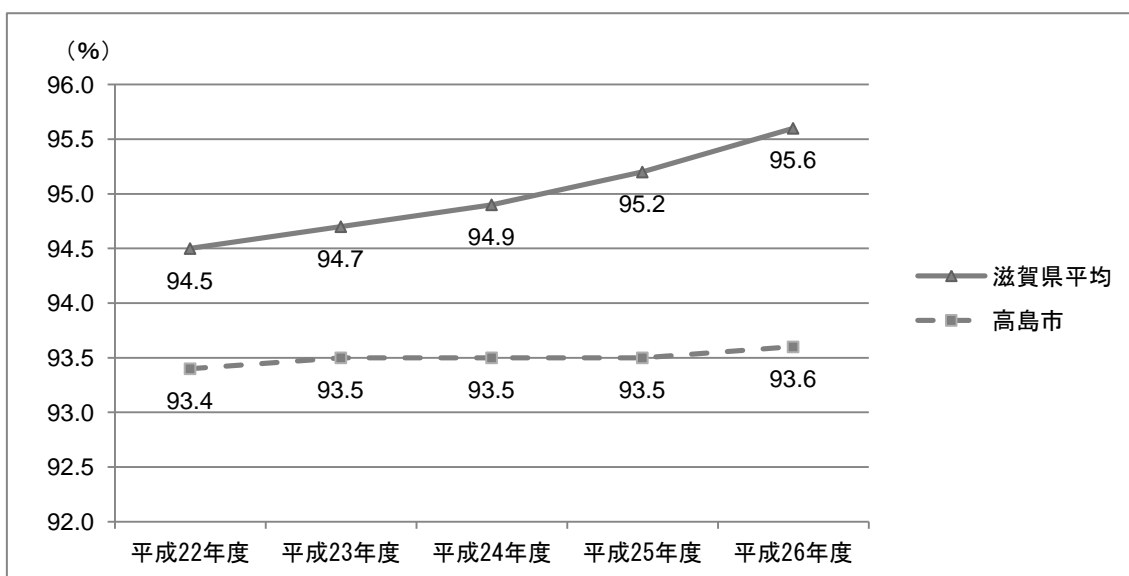
最近5か年の市税収納額の推移は、下図のとおりである。



(単位:千円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市民税	2,305,690	2,346,954	2,410,635	2,348,123	2,352,226
固定資産税	3,109,887	3,125,839	2,988,139	2,978,975	2,999,015
軽自動車税	126,961	127,663	129,877	131,689	134,735
市たばこ税	253,858	292,899	292,421	327,013	313,416
入湯税	15,459	15,909	14,581	14,623	14,305
合計	5,811,854	5,909,263	5,835,653	5,800,424	5,813,696

市税の収納率と滋賀県内各市町の平均収納率の推移は、下図のとおりである。

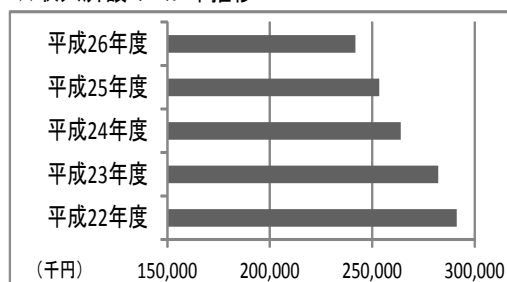


## 第2款 地方譲与税

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成26年度	239,501	241,859	241,859	101.0	100.0
平成25年度	252,001	253,478	253,478	100.6	100.0
前年度比較	△ 12,500	△ 11,619	△ 11,619	-	-

☆収入済額の5か年推移



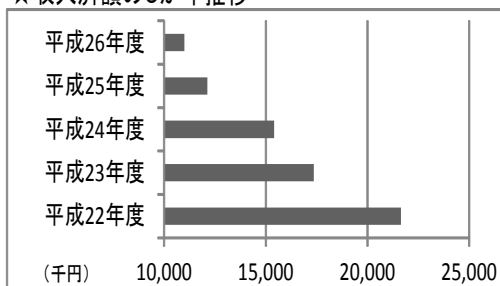
地方譲与税の収入済額は241,859千円で、前年度に比べ11,619千円の減となり、その内訳は、地方揮発油譲与税72,421千円、自動車重量譲与税169,438千円、地方道路譲与税3千円である。

## 第3款 利子割交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成26年度	10,700	10,994	10,994	102.7	100.0
平成25年度	11,800	12,127	12,127	102.8	100.0
前年度比較	△ 1,100	△ 1,133	△ 1,133	-	-

☆収入済額の5か年推移



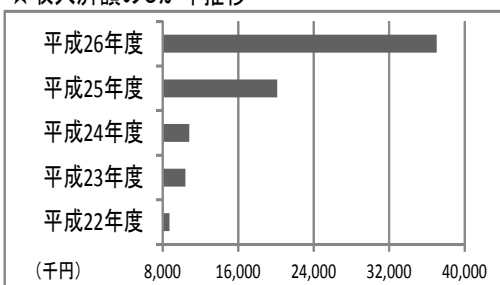
利子割交付金の収入済額は、前年度に比べ1,133千円の減となっている。

## 第4款 配当割交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成26年度	10,000	37,044	37,044	370.4	100.0
平成25年度	9,000	20,147	20,147	223.9	100.0
前年度比較	1,000	16,897	16,897	-	-

☆収入済額の5か年推移



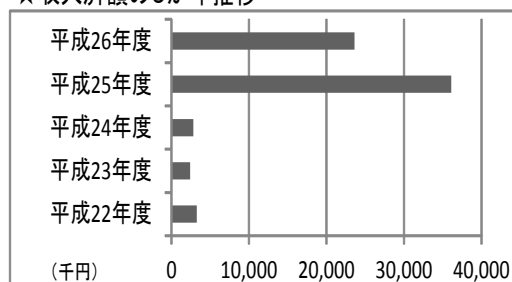
配当割交付金の収入済額は、前年度に比べ16,897千円の増となっている。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成26年度	2,000	23,624	23,624	1,181.2	100.0
平成25年度	2,000	36,103	36,103	1,805.2	100.0
前年度比較	0	△ 12,479	△ 12,479	-	-

☆収入済額の5か年推移



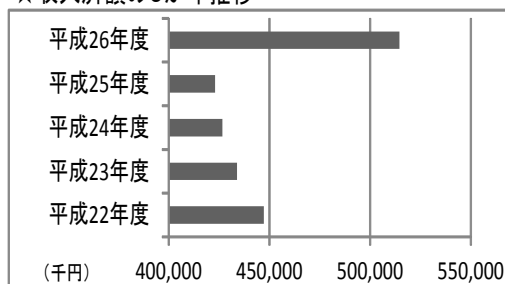
株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、前年度に比べ 12,479 千円の減となっている。

### 第6款 地方消費税交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成26年度	580,000	514,542	514,542	88.7	100.0
平成25年度	416,500	423,016	423,016	101.6	100.0
前年度比較	163,500	91,526	91,526	-	-

☆収入済額の5か年推移



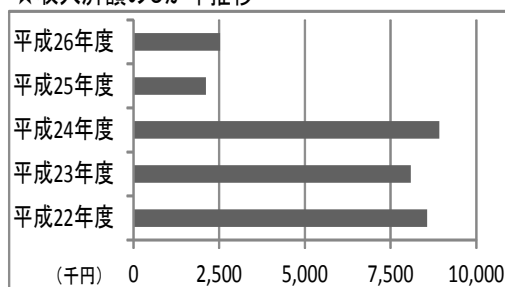
地方消費税交付金の収入済額は、前年度に比べ 91,526 千円の増となっている。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成26年度	3,000	2,526	2,526	84.2	100.0
平成25年度	2,114	2,115	2,115	100.0	100.0
前年度比較	886	411	411	-	-

☆収入済額の5か年推移



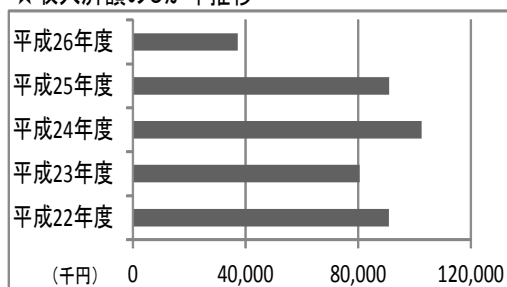
ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、前年度に比べ 411 千円の増となっている。

### 第8款 自動車取得税交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成26年度	45,000	37,231	37,231	82.7	100.0
平成25年度	87,500	91,030	91,030	104.0	100.0
前年度比較	△ 42,500	△ 53,799	△ 53,799	-	-

☆収入済額の5か年推移



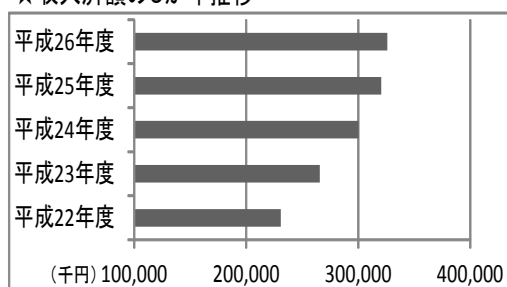
自動車取得税交付金の収入済額は、前年度に比べ 53,799 千円の減となっている。

### 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成26年度	325,990	325,990	325,990	100.0	100.0
平成25年度	320,549	320,549	320,549	100.0	100.0
前年度比較	5,441	5,441	5,441	-	-

☆収入済額の5か年推移



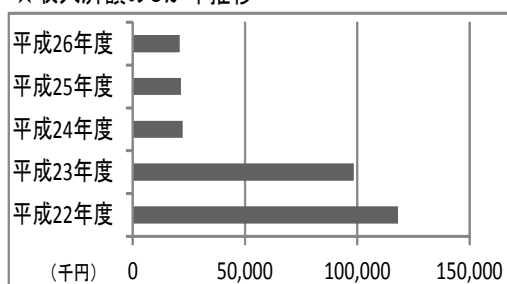
国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は、前年度に比べ 5,441 千円の増となっている。

### 第10款 地方特例交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成26年度	20,500	20,971	20,971	102.3	100.0
平成25年度	21,550	21,550	21,550	100.0	100.0
前年度比較	△ 1,050	△ 579	△ 579	-	-

☆収入済額の5か年推移



地方特例交付金の収入済額は、前年度に比べ 579 千円の減となっている。

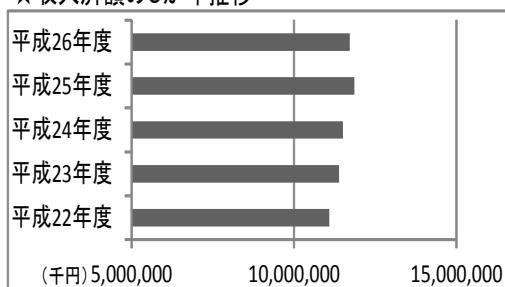


### 第11款 地方交付税

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成26年度	11,356,029	11,716,974	11,716,974	103.2	100.0
平成25年度	11,616,052	11,858,111	11,858,111	102.1	100.0
前年度比較	△ 260,023	△ 141,137	△ 141,137	-	-

☆収入済額の5か年推移



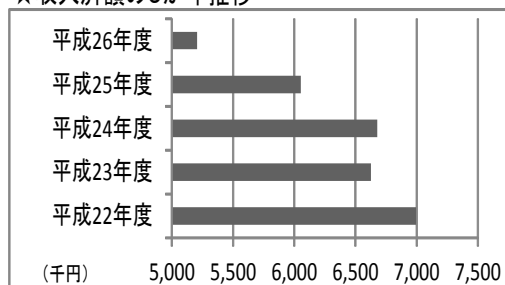
地方交付税の収入済額は、前年度に比べ141,137千円の減となっている。

### 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成26年度	6,600	5,206	5,206	78.9	100.0
平成25年度	6,590	6,054	6,054	91.9	100.0
前年度比較	10	△ 848	△ 848	-	-

☆収入済額の5か年推移



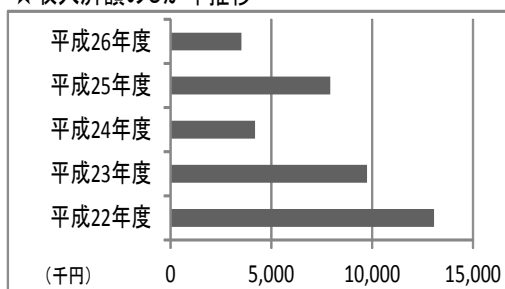
交通安全対策特別交付金の収入済額は、前年度に比べ848千円の減となっている。

### 第13款 分担金及び負担金

(分担金) (単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成26年度	3,928	3,520	3,520	89.6	100.0
平成25年度	8,699	7,929	7,929	91.1	100.0
前年度比較	△ 4,771	△ 4,409	△ 4,409	-	-

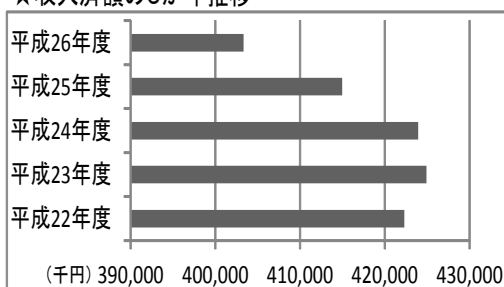
☆収入済額の5か年推移



分担金の収入済額は、前年度に比べ4,409千円の減となり、その内訳は、農村振興総合整備事業分担金808千円、防衛施設周辺民生安定施設整備事業分担金2,094千円、文化的景観保護推進事業分担金618千円である。

(負担金)		(単位:千円)			
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成26年度	401,754	421,013	403,350	100.4	95.8
平成25年度	415,794	434,033	414,991	99.8	95.6
前年度比較	△ 14,040	△ 13,020	△ 11,641	-	-

☆収入済額の5か年推移



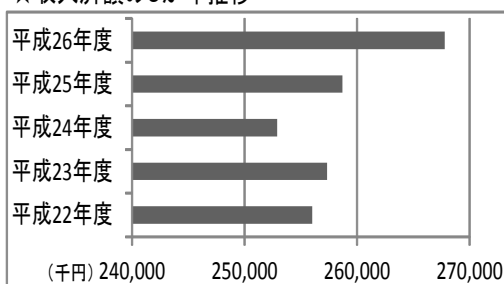
負担金の収入済額は、前年度に比べ 11,641 千円の減となっている。

主なものは、保育所保育料、学校給食費負担金、老人ホーム入所負担金などである。

#### 第14款 使用料及び手数料

(使用料)		(単位:千円)			
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成26年度	266,265	304,378	267,804	100.6	88.0
平成25年度	258,077	298,406	258,703	100.2	86.7
前年度比較	8,188	5,972	9,101	-	-

☆収入済額の5か年推移

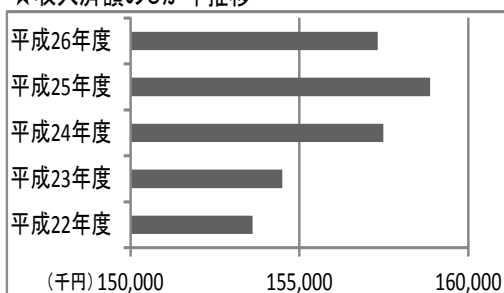


使用料の収入済額は、前年度に比べ 9,101 千円の増となっている。

主なものは、住宅使用料、道路占用料、市営駐車場使用料、火葬場使用料などである。

(手数料)		(単位:千円)			
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成26年度	158,415	157,320	157,320	99.3	100.0
平成25年度	159,823	158,868	158,868	99.4	100.0
前年度比較	△ 1,408	△ 1,548	△ 1,548	-	-

☆収入済額の5か年推移



手数料の収入済額は、前年度に比べ 1,548 千円の減となっている。

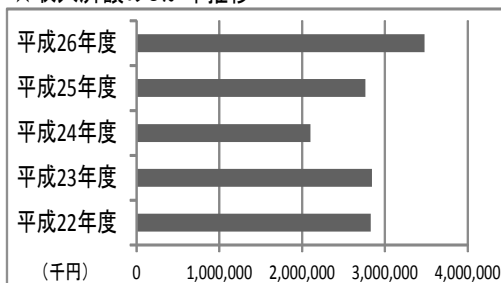
主なものは、し尿処理手数料、介護予防サービス計画費手数料、戸籍住民票等交付手数料などである。

### 第15款 国庫支出金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成26年度	3,751,128	3,700,568	3,478,258	92.7	94.0
平成25年度	3,392,701	3,346,775	2,764,798	81.5	82.6
前年度比較	358,427	353,793	713,460	-	-

☆収入済額の5か年推移



国庫支出金の収入済額は、前年度に比べ713,460千円の増となっている。

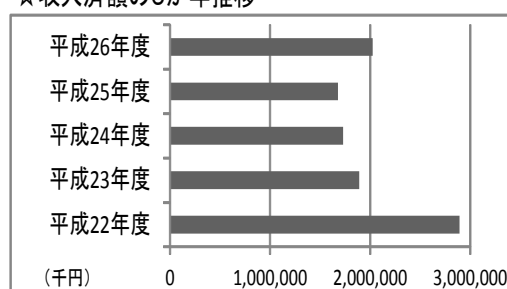
主なものは、児童手当負担金、障がい福祉サービス給付費負担金、生活保護費負担金、市町村合併推進体制整備費補助金、公共土木施設災害復旧事業負担金、学校施設環境改善交付金、臨時福祉給付金支給事業費補助金、特定防衛施設周辺整備調整交付金、がんばる地域交付金などである。

### 第16款 県支出金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成26年度	2,261,298	2,150,232	2,026,192	89.6	94.2
平成25年度	2,134,412	2,080,988	1,679,050	78.7	80.7
前年度比較	126,886	69,244	347,142	-	-

☆収入済額の5か年推移



県支出金の収入済額は、前年度に比べ347,142千円の増となっている。

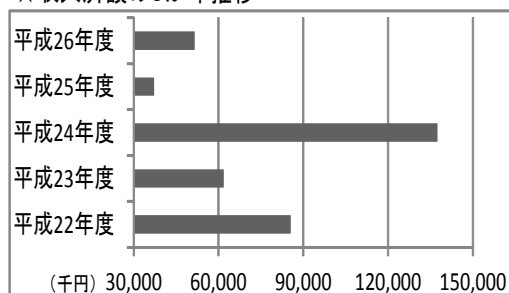
主なものは、障がい福祉サービス給付費負担金、国民健康保険保険基盤安定対策費負担金、広域連合保険基盤安定県負担金、児童手当負担金、福祉医療費助成事業補助金、県民税徴収事務委託金などである。

### 第17款 財産収入

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成26年度	48,516	51,764	51,543	106.2	99.6
平成25年度	48,189	37,241	37,241	77.3	100.0
前年度比較	327	14,523	14,302	-	-

☆収入済額の5か年推移



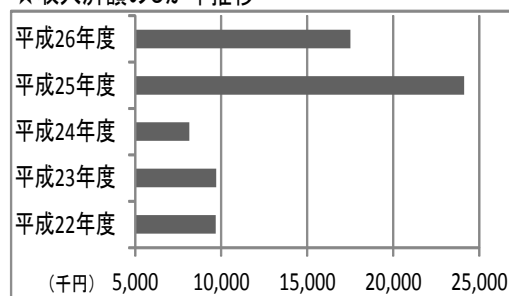
財産収入の収入済額は、前年度に比べ 14,302 千円の増となり、その内訳は、財産運用収入 34,554 千円、財産売払収入 16,990 千円である。

### 第18款 寄附金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成26年度	17,375	17,515	17,515	100.8	100.0
平成25年度	23,500	24,122	24,122	102.6	100.0
前年度比較	△ 6,125	△ 6,607	△ 6,607	-	-

☆収入済額の5か年推移



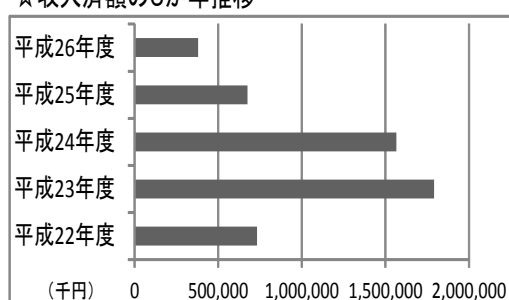
寄附金の収入済額は、前年度に比べ 6,607 千円の減となっている。  
寄附金は、すべて、水と緑のふるさとづくり事業寄附金である。

### 第19款 繰入金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成26年度	379,178	379,177	379,177	100.0	100.0
平成25年度	675,194	675,187	675,187	100.0	100.0
前年度比較	△ 296,016	△ 296,010	△ 296,010	-	-

☆収入済額の5か年推移



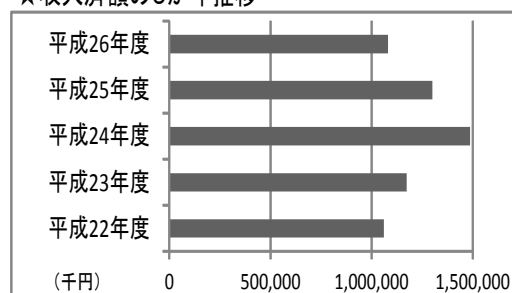
繰入金の収入済額は、前年度に比べ 296,010 千円の減となり、その内訳は、ふるさと・水と土保全基金繰入金 49 千円、地域活性化基金繰入金 300,000 千円、減債基金繰入金 70,678 千円、水と緑のふるさとづくり基金繰入金 8,450 千円である。

## 第20款 繰越金

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成26年度	1,081,562	1,081,563	1,081,563	100.0	100.0
平成25年度	1,300,246	1,300,246	1,300,246	100.0	100.0
前年度比較	△ 218,684	△ 218,683	△ 218,683	-	-

☆収入済額の5か年推移



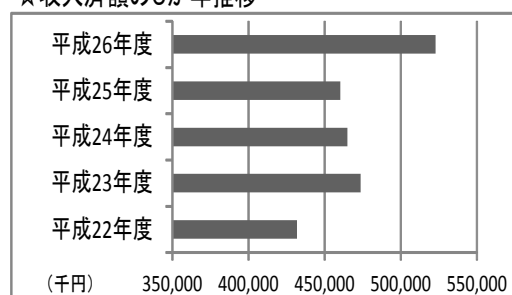
繰越金の収入済額は、前年度に比べ 218,683 千円の減となっている。

## 第21款 諸収入

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成26年度	501,615	540,455	522,782	104.2	96.7
平成25年度	435,409	477,066	460,366	105.7	96.5
前年度比較	66,206	63,389	62,416	-	-

☆収入済額の5か年推移



諸収入の収入済額は、前年度に比べ 62,416 千円の増となっている。

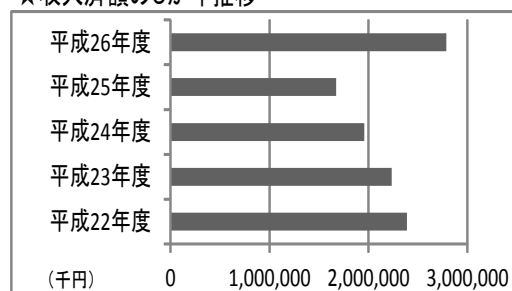
主なものは、滋賀県住宅供給公社残余財産分配金、福祉医療高額療養費返還金、滋賀県市町村振興協会市町村交付金、鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金、有価物売却代金、ごみ袋販売収入などである。

## 第22款 市債

(単位:千円)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率 (%)	収納率 (%)
平成26年度	3,012,305	2,785,705	2,785,705	92.5	100.0
平成25年度	2,642,773	1,674,773	1,674,773	63.4	100.0
前年度比較	369,532	1,110,932	1,110,932	-	-

☆収入済額の5か年推移



市債の収入済額は、前年度に比べ 1,110,932 千円の増となっている。

項目別の収入済額の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	平成26年度 金 額	平成25年度 金 額	前年度比較
総務債	23,300	26,600	△ 3,300
民生債	6,300	6,500	△ 200
衛生債	267,400	16,300	251,100
農林水産業債	3,000	4,700	△ 1,700
商工債	233,200	14,500	218,700
土木債	93,100	30,500	62,600
消防債	227,100	334,200	△ 107,100
教育債	629,500	47,400	582,100
災害復旧債	159,600	4,600	155,000
臨時財政対策債	1,143,205	1,189,473	△ 46,268
合 計	2,785,705	1,674,773	1,110,932

## (2) 歳出

一般会計歳出決算額は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成26年度	30,220,220	28,952,509	458,593	809,118	95.8
平成25年度	29,975,973	27,219,416	2,050,420	706,137	90.8
前年度比較	244,247	1,733,093	△ 1,591,827	102,981	-

歳出決算額は 28,952,509 千円で、前年度に比べ 1,733,093 千円増加しており、予算額に対する執行率は 95.8%である。

翌年度繰越額は 458,593 千円で、繰越明許費として、緊急経済対策（地域消費喚起等）事業、地方創生総合戦略推進事業、衛生センター管理運営事業、農業施設・林道・道路・河川に係る災害復旧事業など 16 事業が翌年度へ繰り越しされている。

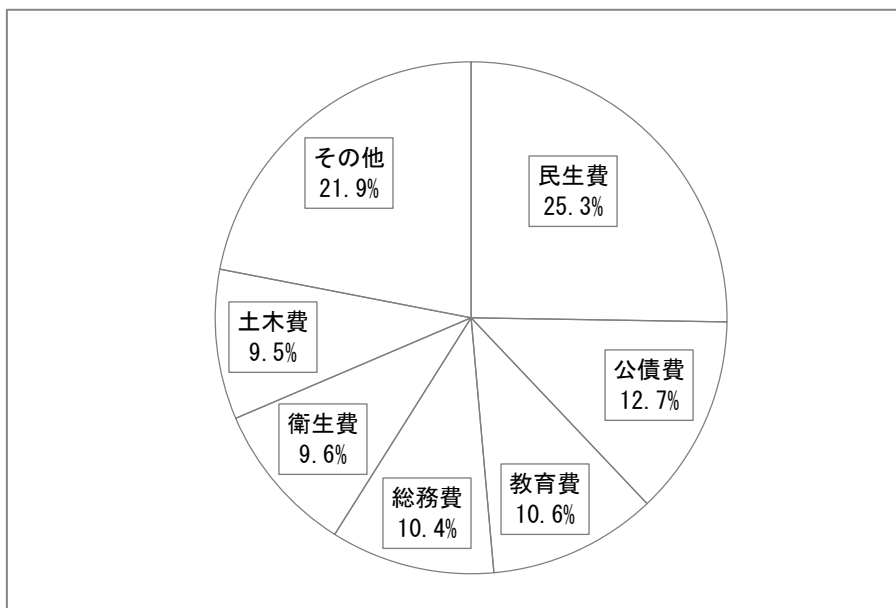
不用額は 809,118 千円で、主なものは款別に教育費 158,332 千円、民生費 145,463 千円、総務費 107,436 千円、衛生費 103,012 千円などである。

款別の支出済額および構成比の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成26年度		平成25年度		前年度比較	
	支出済額	構成比(%)	支出済額	構成比(%)	金額	増減率(%)
議会費	189,977	0.7	185,462	0.7	4,515	2.4
総務費	3,001,076	10.4	2,699,092	9.9	301,984	11.2
民生費	7,312,147	25.3	6,706,395	24.6	605,752	9.0
衛生費	2,789,582	9.6	2,520,857	9.3	268,725	10.7
労働費	13,398	0.0	13,418	0.0	△ 20	△ 0.1
農林水産業費	1,239,333	4.3	1,248,481	4.6	△ 9,148	△ 0.7
商工費	770,265	2.7	391,989	1.4	378,276	96.5
土木費	2,741,159	9.5	2,585,313	9.5	155,846	6.0
消防費	1,279,212	4.4	1,519,211	5.6	△ 239,999	△ 15.8
教育費	3,081,816	10.6	2,440,930	9.0	640,886	26.3
災害復旧費	1,081,762	3.7	163,712	0.6	918,050	560.8
公債費	3,670,601	12.7	4,611,196	16.9	△ 940,595	△ 20.4
諸支出金	1,782,181	6.1	2,133,357	7.8	△ 351,176	△ 16.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	28,952,509	100.0	27,219,416	100.0	1,733,093	6.4

歳出の構成比率は、下図のとおりである。



款別決算額について、前年度に比べ増加した主なものは、災害復旧費 1,081,762 千円（前年度比 560.8%増）、民生費 7,312,147 千円（前年度比 9.0%増）、教育費 3,081,816 千円（前年度比 26.3%増）などである。

一方、前年度に比べ減少した主なものは、公債費 3,670,601 千円（前年度比 20.4%減）、諸支出金 1,782,181 千円（前年度比 16.5%減）、消防費 1,279,212 千円（前年度比 15.8%減）などである。

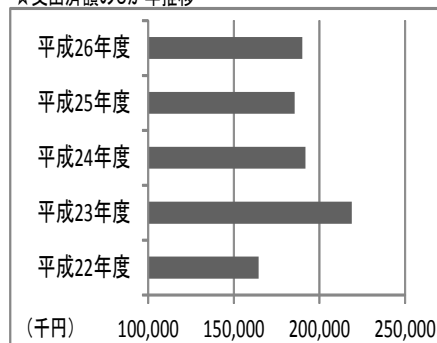
各款別の支出状況は次のとおりである。

### 第1款 議会費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成26年度	191,684	189,977	0	1,707	99.1
平成25年度	185,861	185,462	0	399	99.8
前年度比較	5,823	4,515	0	1,308	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は 189,977 千円で歳出総額の 0.7%に当たり、前年度に比べ 4,515 千円 (2.4%) の増となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬、職員人件費などである。

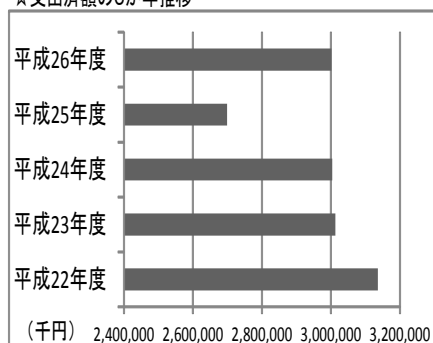


## 第2款 総務費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成26年度	3,191,214	3,001,076	82,702	107,436	94.0
平成25年度	2,777,269	2,699,092	0	78,177	97.2
前年度比較	413,945	301,984	82,702	29,259	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は3,001,076千円で歳出総額の10.4%に当たり、前年度に比べ301,984千円(11.2%)の増となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、総務管理費2,633,114千円(前年度比13.4%増)、選挙費78,401千円(前年度比109.4%増)などである。

総務管理費の増は職員人件費や基幹業務系システム再構築にかかる委託料などによるものである。

前年度に比べ減少した主なものは、戸籍住民基本台帳費64,532千円(前年度比40.2%減)で、職員人件費や備品購入費の減によるものである。

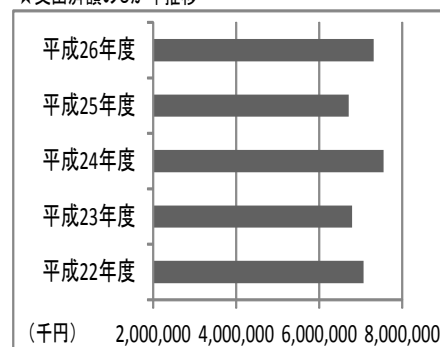
なお、82,702千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、基幹業務系システム運用管理事業費および地方創生総合戦略推進事業費である。

## 第3款 民生費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成26年度	7,490,630	7,312,147	33,020	145,463	97.6
平成25年度	6,880,757	6,706,395	50,629	123,733	97.5
前年度比較	609,873	605,752	△17,609	21,730	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は7,312,147千円で歳出総額の25.3%に当たり、前年度に比べ605,752千円(9.0%)の増となっている。

その内訳は、社会福祉費4,256,083千円(前年度比10.6%増)、児童福祉費2,516,929千円(前年度比5.6%増)、生活保護費539,134千円(前年度比13.0%増)となり、すべてにおいて前年度に比べ増となっている。

これは主に、社会福祉費では臨時福祉給付金や国民健康保険特別会計繰出金、児童福祉費では子育て世帯臨時特例給付金の増によるものである。

また、生活保護費では主に生活保護扶助費が増となっている。

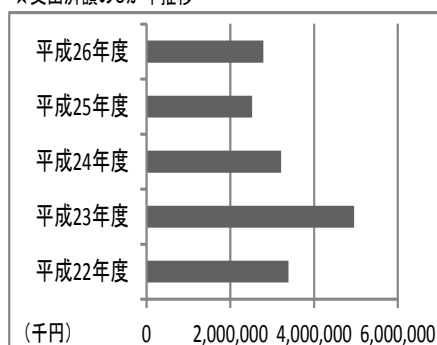
なお、33,020千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、地域介護・福祉空間整備事業費である。

#### 第4款 衛生費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成26年度	2,947,475	2,789,582	54,881	103,012	94.6
平成25年度	2,593,906	2,520,857	0	73,049	97.2
前年度比較	353,569	268,725	54,881	29,963	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は2,789,582千円で歳出総額の9.6%に当たり、前年度に比べ268,725千円(10.7%)の増となっている。

保健衛生費1,294,883千円(前年度比0.8%減)は前年度に比べ減少したものの、清掃費1,494,699千円(前年度比22.9%増)が前年度に比べ増加した。これは主に、環境センターにおけるダイオキシン対策にかかる工事請負費の増によるものである。

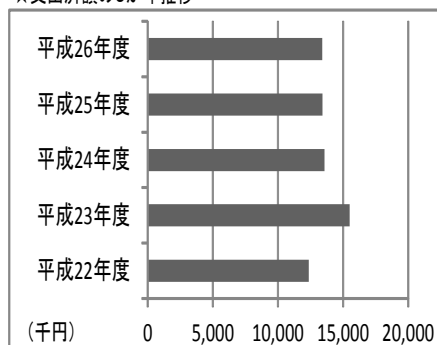
なお、54,881千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、衛生センター管理運営事業費である。

#### 第5款 労働費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成26年度	14,017	13,398	0	619	95.6
平成25年度	14,148	13,418	0	730	94.8
前年度比較	△131	△20	0	△111	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は13,398千円で歳出総額の0.1%未満に当たり、前年度に比べ20千円(0.1%)の減となっている。

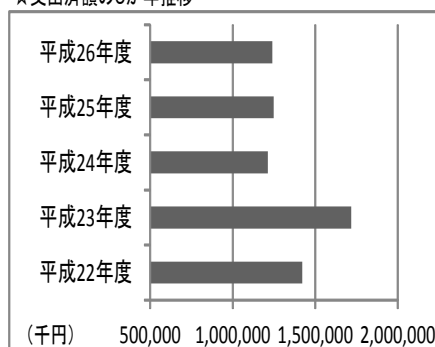
労働諸費13,398千円(前年度比0.1%減)のうち、前年度に比べ減少した主なものは、勤労青少年施設の機能廃止に伴う施設運営費などである。

### 第6款 農林水産業費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成26年度	1,354,432	1,239,333	45,015	70,085	91.5
平成25年度	1,329,644	1,248,481	6,600	74,563	93.9
前年度比較	24,788	△ 9,148	38,415	△ 4,478	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は1,239,333千円で歳出総額の4.3%に当たり、前年度に比べ9,148千円(0.7%)の減となっている。

前年度に比べ増加したものは農業費1,074,658千円(前年度比3.7%増)で、主に農林業集落排水事業特別会計繰出金や獣害防止策整備工事費などの増によるものである。

前年度に比べ減少した主なものは、林業費160,879千円(前年度比22.3%減)で、地域緑化センター負担金や林業機械整備事業補助金などの減によるものである。

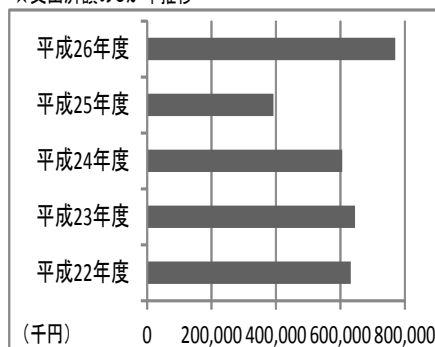
なお、45,015千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、新規就農者育成等支援事業費、土地改良事業補助金、安曇川西部地区農村振興総合整備事業費、農業水利施設保全合理化事業費である。

### 第7款 商工費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成26年度	896,694	770,265	103,641	22,788	85.9
平成25年度	446,505	391,989	0	54,516	87.8
前年度比較	450,189	378,276	103,641	△ 31,728	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は770,265千円で歳出総額の2.7%に当たり、前年度に比べ378,276千円(96.5%)の増となっている。

項別の内訳は、商工総務費49,956千円(前年度比0.9%増)、商工振興費365,613千円(前年度比183.9%増)、観光費354,696千円(前年度比66.0%増)となり、すべてにおいて前年度に比べ増となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、商工振興費における高島市観光物産プラザ施設改修事業費、観光費における観光施設改修等工事費や備品購入費などによるものである。

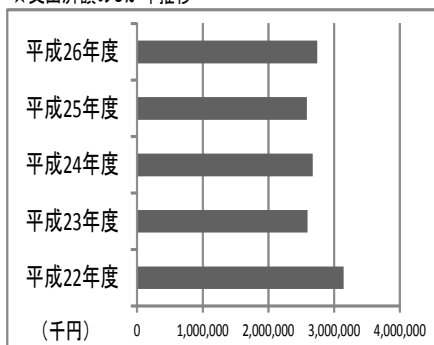
なお、103,641千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、緊急経済対策(地域消費喚起等)事業費である。

### 第8款 土木費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成26年度	2,841,738	2,741,159	13,774	86,805	96.5
平成25年度	2,846,227	2,585,313	168,917	91,997	90.8
前年度比較	△4,489	155,846	△155,143	△5,192	-

(単位:千円)

☆支出済額の5か年推移



支出済額は2,741,159千円で歳出総額の9.5%に当たり、前年度に比べ155,846千円(6.0%)の増となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、土木管理費370,733千円(前年度比60.0%増)で、主に道路台帳整備業務委託料や集落道路河川等整備事業補助金などの増によるものである。

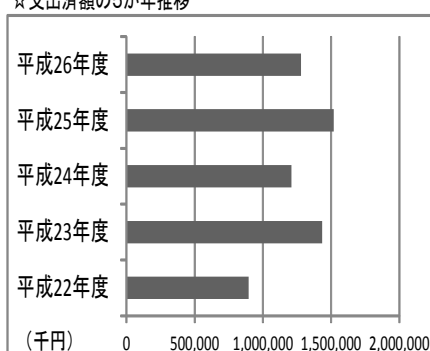
なお、13,774千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、身近な道路整備事業費である。

## 第9款 消防費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成26年度	1,295,702	1,279,212	0	16,490	98.7
平成25年度	1,632,385	1,519,211	0	113,174	93.1
前年度比較	△ 336,683	△ 239,999	0	△ 96,684	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は1,279,212千円で歳出総額の4.4%に当たり、前年度に比べ239,999千円(15.8%)の減となっている。

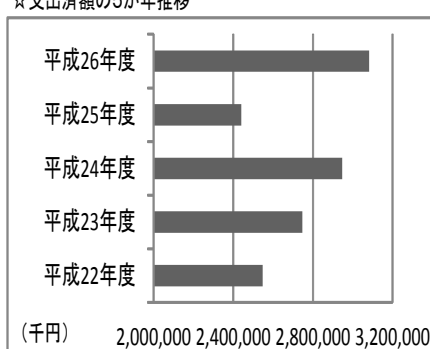
前年度に比べ減少した主なものは、災害対策費77,499千円(前年度比80.7%減)で、防災行政無線統合整備工事費などの減によるものである。

## 第10款 教育費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成26年度	3,240,148	3,081,816	0	158,332	95.1
平成25年度	3,373,781	2,440,930	879,944	52,907	72.3
前年度比較	△ 133,633	640,886	△ 879,944	105,425	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は3,081,816千円で歳出総額の10.6%に当たり、前年度に比べ640,886千円(26.3%)の増となっている。

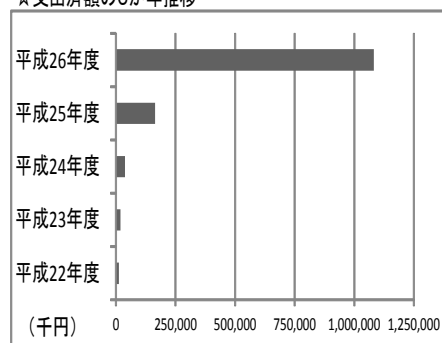
前年度に比べ増加した主なものは、小学校費994,598千円(前年度比118.8%増)、中学校費347,288千円(前年度比90.5%増)で、小学校大規模改造や小中学校空調整備に係る工事費などの増によるものである。

## 第 1 1 款 災害復旧費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成26年度	1,301,375	1,081,762	125,560	94,052	83.1
平成25年度	1,119,130	163,712	944,330	11,088	14.6
前年度比較	182,245	918,050	△ 818,770	82,964	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は1,081,762千円で歳出総額の3.7%に当たり、前年度に比べ918,050千円(560.8%)の増となっている。

前年度に比べ増加した主なものは、平成25年発生 of 台風18号や平成26年発生 of 台風11号等により被災した農地・農業用施設・道路の復旧に係る工事費などである。

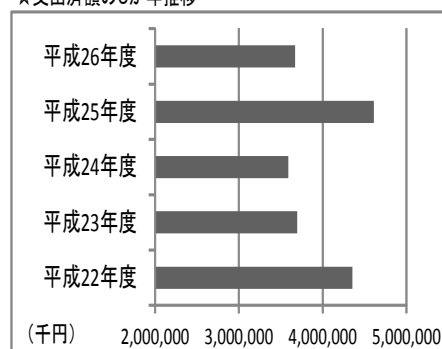
なお、125,560千円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているが、これは、農業施設災害復旧事業費、補助林道災害復旧事業費、市単独林道災害復旧事業費、道路災害復旧事業費、河川災害復旧事業費である。

## 第 1 2 款 公債費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成26年度	3,671,098	3,670,601	0	497	100.0
平成25年度	4,611,696	4,611,196	0	500	100.0
前年度比較	△ 940,598	△ 940,595	0	△ 3	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は3,670,601千円で、歳出総額の12.7%に当たり、前年度に比べ940,595千円(20.4%)の減となっている。

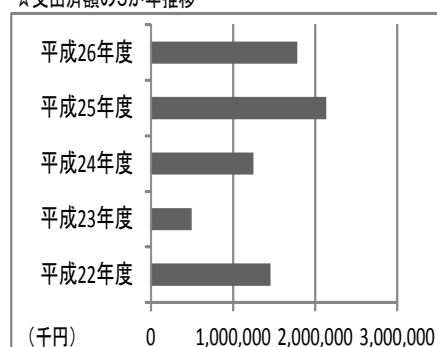
これは主に、地方債の繰上償還に伴う元金償還金144,362千円(前年度比84.5%減)の減によるものである。

### 第13款 諸支出金

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成26年度	1,782,438	1,782,181	0	257	100.0
平成25年度	2,133,731	2,133,357	0	374	100.0
前年度比較	△ 351,293	△ 351,176	0	△ 117	-

☆支出済額の5か年推移



支出済額は1,782,181千円で、歳出総額の6.1%に当たり、前年度に比べ351,176千円(16.5%)の減となっている。

支出済額は、財政調整基金など既設基金(16基金)への積み増しである。

### 第14款 予備費

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率(%)
平成26年度	1,574	0	0	1,574	0.0
平成25年度	30,933	0	0	30,933	0.0
前年度比較	△ 29,359	0	0	△ 29,359	-

予備費の予算額は、当初50,000千円に補正として45,145千円が追加され95,145千円となった。これを総務費に14,812千円、民生費に4,007千円、衛生費に38,038千円、労働費に842千円、農林水産業費に788千円、商工費に8,640千円、土木費に18,748千円、教育費に1,598千円および災害復旧費に6,097千円それぞれ充当し、1,574千円が不用額となった。

### 3. 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### ① 事業勘定

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
平成26年度	6,377,100	6,225,844	6,218,827	7,017	97.6	97.5
平成25年度	6,085,400	5,928,810	5,988,619	△ 59,809	97.4	98.4
前年度比較	291,700	297,034	230,208	66,826	-	-

歳入決算額は6,225,844千円、歳出決算額は6,218,827千円、歳入歳出差引額は7,017千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ97.6%、97.5%である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
国民健康保険税	1,180,393	1,220,142	△ 39,749	△ 3.3
使用料及び手数料	833	894	△ 61	△ 6.8
国庫支出金	1,443,658	1,348,056	95,602	7.1
療養給付費等交付金	362,017	378,289	△ 16,272	△ 4.3
前期高齢者交付金	1,419,619	1,404,047	15,572	1.1
県支出金	361,974	336,188	25,786	7.7
共同事業交付金	675,065	614,601	60,464	9.8
財産収入	21	13	8	61.5
繰入金	493,720	381,368	112,352	29.5
繰越金	0	137,496	△ 137,496	皆減
諸収入	18,543	7,716	10,827	140.3
市債	270,000	100,000	170,000	170.0
合計	6,225,844	5,928,810	297,034	5.0

歳入は、前年度に比べ297,034千円(5.0%)の増となっている。これは主に、国庫支出金1,443,658千円(前年度比7.1%増)、共同事業交付金675,065千円(前年度比9.8%増)、繰入金493,720千円(前年度比29.5%増)、市債270,000千円(前年度比170.0%増)などが増加したことによるものである。



事業勘定の主要財源である保険税の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

			調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)
一般被 保険者 分	26 年度	現年課税分	1,095,702	1,039,308	0	56,393	94.9
		滞納繰越分	310,209	44,681	18,841	246,687	14.4
	25 年度	現年課税分	1,117,081	1,055,346	54	61,681	94.5
		滞納繰越分	319,094	46,304	22,942	249,847	14.5
退職被 保険者 等分	26 年度	現年課税分	95,139	93,549	0	1,590	98.3
		滞納繰越分	10,151	2,854	49	7,248	28.1
	25 年度	現年課税分	115,343	112,544	0	2,799	97.6
		滞納繰越分	13,274	5,948	166	7,160	44.8
合計	26年度		1,511,201	1,180,393	18,890	311,918	78.1
	25年度		1,564,792	1,220,142	23,162	321,487	78.0

保険税の収入済額は1,180,393千円で、前年度に比べ39,749千円(3.3%)減少している。現年分と滞納繰越分を合わせた収納率は78.1%となり、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

不納欠損額は18,890千円で、前年度に比べ4,272千円(18.4%)減少している。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	70,276	71,708	△ 1,432	△ 2.0
保険給付費	4,081,049	4,025,417	55,632	1.4
後期高齢者支援金等	765,870	752,896	12,974	1.7
前期高齢者納付金等	598	754	△ 156	△ 20.7
老人保健拠出金	29	31	△ 2	△ 6.5
介護納付金	345,610	334,418	11,192	3.3
共同事業拠出金	680,355	604,856	75,499	12.5
保健事業費	45,173	41,421	3,752	9.1
基金積立金	22	13	9	69.2
公債費	100,000	0	100,000	皆増
諸支出金	70,035	157,104	△ 87,069	△ 55.4
予備費	0	0	0	0.0
前年度繰上充用金	59,809	0	59,809	皆増
合 計	6,218,827	5,988,619	230,208	3.8

歳出は、前年度に比べ 230,208 千円 (3.8%) の増となっている。これは主に、保険給付費 4,081,049 千円 (前年度比 1.4%増)、共同事業拠出金 680,355 千円 (前年度比 12.5%増)、公債費 100,000 千円 (前年度比皆増)、前年度繰上充用金 59,809 千円 (前年度比皆増) などが増加したことによるものである。

保険給付費等の前年度比較は、次表のとおりである。

	一般被保険者			退職被保険者等			
	平成26年度	平成25年度	前年度 対比(%)	平成26年度	平成25年度	前年度 対比(%)	
保険給付費	療養諸費 (円)	3,364,215,210	3,313,100,537	101.5	256,622,913	273,084,240	94.0
	高額療養費 (円)	400,916,640	377,441,618	106.2	34,614,190	33,326,473	103.9
	移送費 (円)	0	0	0.0	0	0	0.0
	出産育児諸費 (円)	20,130,000	24,563,790	81.9	0	0	0.0
	葬祭諸費 (円)	4,200,000	3,400,000	123.5	350,000	500,000	70.0
	計(ア) (円)	3,789,461,850	3,718,505,945	101.9	291,587,103	306,910,713	95.0
保険税(イ) (円)	771,380,476	783,750,148	98.4	60,349,944	74,194,748	81.3	
一般会計繰入金(ウ) (円)	493,720,347	381,368,145	129.5	-	-	-	
被保険者年間平均数(エ) (人)	13,565	13,680	99.2	912	1,077	84.7	
被保険者一人当たり	保険給付費 ア/エ (円)	279,356	271,821	102.8	319,723	284,968	112.2
	保険税 イ/エ (円)	56,865	57,292	99.3	66,173	68,890	96.1
	繰入金 ウ/エ (円)	36,397	27,878	130.6	-	-	-
保険給付費に対する 保険税の割合 イ/ア×100 (%)	20.4	21.1	-	20.7	24.2	-	

(注) 保険税(イ)は、医療分の収入済額である。

被保険者の年間平均数は、一般被保険者は13,565人で前年度に比べ115人(0.8%)減少し、退職被保険者等も前年度に比べ165人(15.3%)減少している。

保険給付費は、一般被保険者で前年度に比べ70,955千円(1.9%)増加し、一方、退職被保険者等は前年度に比べ15,324千円(5.0%)減少している。

被保険者一人当たりの保険給付費は、一般被保険者は前年度に比べ7,535円(2.8%)増加し、また、退職被保険者等も前年度に比べ34,755円(12.2%)の増加となった。

② 直営診療施設勘定

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
平成26年度	83,173	78,628	78,282	347	94.5	94.1
平成25年度	222,600	215,545	212,744	2,801	96.8	95.6
前年度比較	△ 139,427	△ 136,917	△ 134,462	△ 2,454	-	-

歳入決算額は78,628千円、歳出決算額は78,282千円、歳入歳出差引額は347千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ94.5%、94.1%である。

歳入決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
診療収入	58,785	67,943	△ 9,158	△ 13.5
使用料及び手数料	57	413	△ 356	△ 86.2
繰入金	10,400	15,808	△ 5,408	△ 34.2
繰越金	2,801	1,106	1,695	153.3
諸収入	6,587	209	6,378	3,051.7
県支出金	0	23,866	△ 23,866	皆減
市債	0	106,200	△ 106,200	皆減
合計	78,628	215,545	△ 136,917	△ 63.5

歳入は、前年度に比べ136,917千円(63.5%)の減となっている。これは主に、診療収入が58,785千円で、前年度に比べ9,158千円(13.5%)減少したこと、県支出金および市債が前年度に比べ皆減したことによるものである。

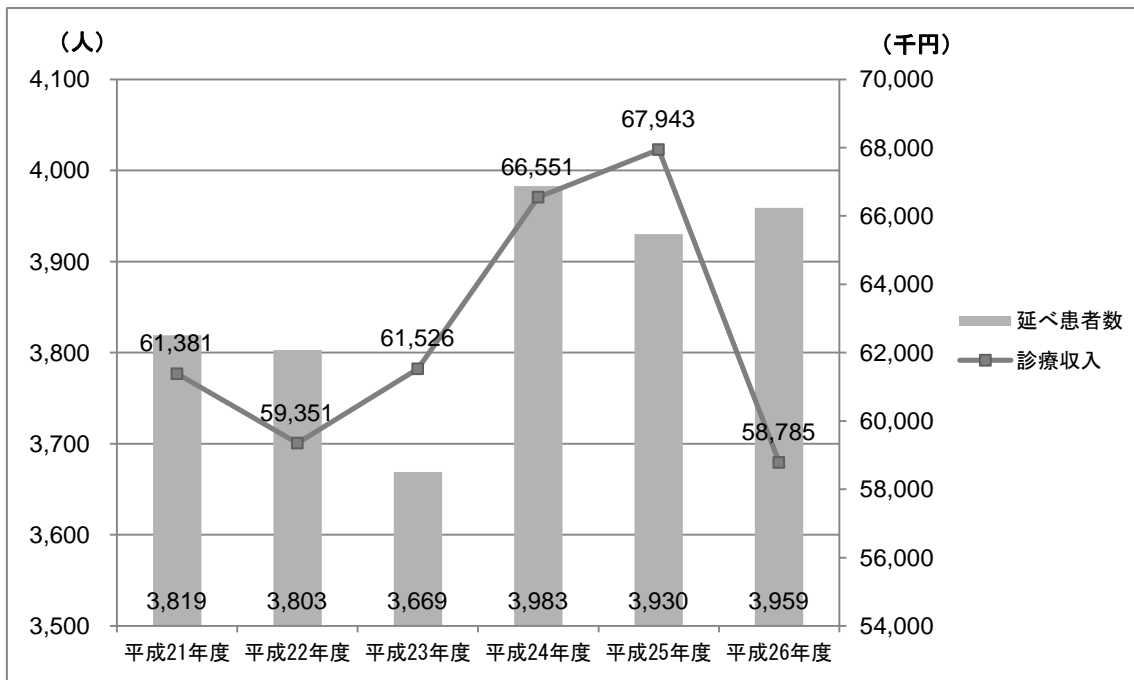
歳出決算額を款別に表すと、次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	40,699	178,469	△ 137,770	△ 77.2
医業費	35,749	33,383	2,366	7.1
公債費	1,834	893	941	105.4
合 計	78,282	212,744	△ 134,462	△ 63.2

歳出は、前年度に比べ 134,462 千円 (63.2%) の減となっている。これは、総務費 40,699 千円 (前年度比 77.2%減) が減少したことによるものである。前年度に行った診療所施設の新築に係る建設事業費の減が大きな要因である。

延べ患者数と診療収入の推移は、下図のとおりである。



延べ患者数は 3,959 人で、前年度に比べ 29 人増加している。

診療収入は 58,785 千円で、前年度に比べ 9,158 千円減少している。これは主に、後期高齢者診療報酬収入や諸検査等収入などが減少したものである。

(2) 農林業集落排水事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
平成26年度	576,600	560,902	559,705	1,197	97.3	97.1
平成25年度	540,200	536,633	535,572	1,061	99.3	99.1
前年度比較	36,400	24,269	24,133	136	-	-

歳入決算額は560,902千円、歳出決算額は559,705千円、歳入歳出差引額は1,197千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ97.3%、97.1%である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
使用料及び手数料	165,994	173,069	△ 7,075	△ 4.1
国庫支出金	0	2,700	△ 2,700	皆減
財産収入	0	1	△ 1	皆減
繰入金	391,226	356,838	34,388	9.6
繰越金	1,061	1,139	△ 78	△ 6.8
諸収入	2,621	2,885	△ 264	△ 9.2
合計	560,902	536,633	24,269	4.5

歳入は、前年度に比べ24,269千円(4.5%)の増となっている。これは主に、使用料及び手数料165,994千円(前年度比4.1%減)が減少したことや国庫支出金が皆減したものの、繰入金391,226千円(前年度比9.6%増)が増加したことによるものである。

使用料の収入状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
平成 26 年度	農業集落排水使用料	現年度分	164,170	161,535	21	2,615	98.4
		過年度分	12,809	3,664	1,964	7,181	28.6
	林業集落排水使用料	現年度分	729	729	0	0	100.0
		過年度分	-	-	-	-	-
	合計		177,708	165,928	1,985	9,796	93.4
平成 25 年度	農業集落排水使用料	現年度分	172,785	169,611	0	3,174	98.2
		過年度分	12,341	2,710	0	9,632	22.0
	林業集落排水使用料	現年度分	694	694	0	0	100.0
		過年度分	-	-	-	-	-
	合計		185,821	173,015	0	12,806	93.1
増減額		△ 8,113	△ 7,087	1,985	△ 3,010	-	
増減率(%)		△ 4.4	△ 4.1	皆増	△ 23.5	-	

収入済額は165,928千円で、前年度に比べ7,087千円(4.1%)減少している。

不納欠損額は1,985千円で、前年度に比べ1,985千円(皆増)増加し、収入未済額は9,796千円で、前年度に比べ3,010千円(23.5%)減少している。全体の収納率は93.4%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	36,159	29,234	6,925	23.7
農林業集落排水事業費	161,275	162,667	△ 1,392	△ 0.9
公債費	362,271	343,671	18,600	5.4
予備費	0	0	0	0.0
合計	559,705	535,572	24,133	4.5

歳出は、前年度に比べ24,133千円(4.5%)の増となっている。これは主に、公債費362,271千円(前年度比5.4%増)などが増加したことによるものである。

(3) 下水道事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
平成26年度	2,369,600	2,321,798	2,315,993	5,805	98.0	97.7
平成25年度	2,286,830	2,232,651	2,228,486	4,164	97.6	97.4
前年度比較	82,770	89,147	87,507	1,641	-	-

歳入決算額は2,321,798千円、歳出決算額は2,315,993千円、歳入歳出差引額は5,805千円であるが、翌年度へ繰り越す財源2,450千円が含まれているため、これを差し引いた実質収支額は3,355千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ98.0%、97.7%である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
分担金及び負担金	10,962	23,042	△ 12,080	△ 52.4
使用料及び手数料	757,287	721,077	36,210	5.0
国庫支出金	54,450	41,000	13,450	32.8
繰入金	1,424,498	1,382,568	41,930	3.0
繰越金	4,164	4,962	△ 798	△ 16.1
諸収入	136	4,501	△ 4,365	△ 97.0
市債	70,300	55,500	14,800	26.7
合 計	2,321,798	2,232,651	89,147	4.0

歳入は、前年度に比べ89,147千円(4.0%)の増となっている。これは主に、使用料及び手数料757,287千円(前年度比5.0%増)、繰入金1,424,498千円(前年度比3.0%増)などが増加したことによるものである。



分担金、負担金および使用料の収入状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
平成 26 年度	下水道事業分担金	現年度分	2,984	2,984	0	0	100.0
		過年度分	13,276	1,557	9,060	2,659	11.7
	下水道事業負担金	現年度分	6,354	6,354	0	0	100.0
		過年度分	13,733	68	13,575	90	0.5
	下水道使用料	現年度分	754,856	747,411	0	7,445	99.0
		過年度分	39,199	9,457	2,687	27,056	24.1
合計		830,402	767,830	25,322	37,250	92.5	
平成 25 年度	下水道事業分担金	現年度分	6,729	6,572	0	156	97.7
		過年度分	13,996	876	0	13,120	6.3
	下水道事業負担金	現年度分	15,413	15,413	0	0	100.0
		過年度分	13,914	181	0	13,733	1.3
	下水道使用料	現年度分	722,799	712,886	0	9,914	98.6
		過年度分	38,211	7,869	830	29,512	20.6
合計		811,062	743,797	830	66,435	91.7	
増減額		19,340	24,033	24,492	△ 29,185	-	
増減率(%)		2.4	3.2	2,950.8	△ 43.9	-	

収入済額は767,830千円で、前年度に比べ24,033千円(3.2%)増加している。収入未済額は37,250千円で前年度に比べ29,185千円(43.9%)減少している。全体の収納率は92.5%で、前年度に比べ0.8ポイント高くなっている。なお、不納欠損額は25,322千円で、前年度に比べ24,492千円増加している。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	592,866	578,925	13,941	2.4
下水道費	87,108	91,758	△ 4,650	△ 5.1
下水道事業費	171,210	118,592	52,618	44.4
公債費	1,464,809	1,439,212	25,597	1.8
予備費	0	0	0	0.0
合計	2,315,993	2,228,486	87,507	3.9

歳出は、前年度に比べ87,507千円(3.9%)の増となっている。これは主に、下水道事業費171,210千円(前年度比44.4%増)、公債費1,464,809千円(前年度比1.8%増)などが増加したことによるものである。

(4) 熱供給事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
平成26年度	8,900	7,816	7,816	0	87.8	87.8
平成25年度	8,800	7,527	7,527	0	85.5	85.5
前年度比較	100	289	289	0	-	-

歳入・歳出決算額はともに7,816千円で、歳入歳出差引額は0千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、ともに87.8%である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
使用料及び手数料	4,203	4,530	△ 327	△ 7.2
繰入金	3,613	2,997	616	20.6
合 計	7,816	7,527	289	3.8

歳入は、前年度に比べ289千円(3.8%)の増となっている。これは、繰入金3,613千円(前年度比20.6%増)が増加したことによるものである。この繰入金は、一般会計繰入金である。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
熱供給事業費	7,816	7,527	289	3.8
合 計	7,816	7,527	289	3.8

歳出は、前年度に比べ289千円(3.8%)の増となっている。

## (5) 介護保険事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
平成26年度	4,744,900	4,690,714	4,675,936	14,778	98.9	98.5
平成25年度	4,464,800	4,417,513	4,364,154	53,359	98.9	97.7
前年度比較	280,100	273,201	311,782	△ 38,581	-	-

歳入決算額は4,690,714千円、歳出決算額は4,675,936千円、歳入歳出差引額は14,778千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ98.9%、98.5%である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
介護保険料	859,872	832,950	26,922	3.2
使用料及び手数料	137	151	△ 14	△ 9.3
国庫支出金	1,139,407	1,082,585	56,822	5.2
支払基金交付金	1,270,865	1,189,663	81,202	6.8
県支出金	645,159	613,387	31,772	5.2
財産収入	172	142	30	21.1
繰入金	720,884	641,621	79,263	12.4
繰越金	53,359	55,337	△ 1,978	△ 3.6
諸収入	859	1,677	△ 818	△ 48.8
合計	4,690,714	4,417,513	273,201	6.2

歳入は、前年度に比べ273,201千円(6.2%)の増となっている。これは主に、国庫支出金1,139,407千円(前年度比5.2%増)や支払基金交付金1,270,865千円(前年度比6.8%増)、繰入金720,884千円(前年度比12.4%増)などが増加したことによるものである。

介護保険料（第1号被保険者）の収入状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
平成 26 年度	現年度分	特別徴収	793,294	793,800	0	△ 506	100.1
		普通徴収	68,913	63,559	0	5,354	92.2
	滞納繰越分	普通徴収	15,224	2,512	1,927	10,786	16.5
	合計		877,431	859,872	1,927	15,633	98.0
平成 25 年度	現年度分	特別徴収	765,095	765,441	0	△ 347	100.0
		普通徴収	68,928	64,775	0	4,153	94.0
	滞納繰越分	普通徴収	14,897	2,733	1,099	11,064	18.3
	合計		848,920	832,950	1,099	14,870	98.1
増減額		28,511	26,922	828	763	-	
増減率(%)		3.4	3.2	75.3	5.1	-	

収入済額は859,872千円で、前年度に比べ26,922千円(3.2%)増加している。収入未済額は15,633千円で、前年度に比べ763千円(5.1%)増加している。全体の収納率は98.0%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

なお、不納欠損額は1,927千円で、前年度に比べ828千円(75.3%)増加している。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	111,360	91,681	19,679	21.5
保険給付費	4,342,266	4,121,161	221,105	5.4
地域支援事業費	180,577	138,664	41,913	30.2
基金積立金	35,173	143	35,030	24,496.5
予備費	0	0	0	0.0
諸支出金	6,560	12,505	△ 5,945	△ 47.5
合計	4,675,936	4,364,154	311,782	7.1

歳出は、前年度に比べ311,782千円(7.1%)の増となっている。これは主に、保険給付費4,342,266千円(前年度比5.4%増)や地域支援事業費180,577千円(前年度比30.2%増)、基金積立金35,173千円(前年度比24,496.5%増)などが増加したことによるものである。

第1号被保険者数、要介護認定者数および要支援認定者数ならびに各サービスの保険給付額の計画と実績の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		平成26年度		
		計画	実績	対計画比(%)
第1号被保険者数 (人)		15,543	15,680	100.9
要介護認定者数 (人)		2,008	2,057	102.4
要支援認定者数 (人)		646	743	115.0
保険 給付 費	介護給付	4,055,228	3,823,359	94.3
	居宅サービス	1,816,087	1,842,962	101.5
	地域密着型サービス	621,953	641,475	103.1
	施設サービス	1,617,188	1,338,922	82.8
	予防給付	195,574	244,998	125.3
	特定入所者介護サービス費等給付額	193,677	193,804	100.1
	高額介護サービス費等給付費	59,169	65,513	110.7
	高額医療合算介護サービス費等給付費	7,978	9,498	119.1
	合 計	4,511,626	4,337,172	96.1
地域支援事業費		135,348	180,577	133.4
審査支払手数料		5,122	5,094	99.5

(注) 1、計画数値は、「高島市高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画」による。

2、実績数値は、人数は9月末現在、金額は平成26年度介護保険事業特別会計決算額による。

第1号被保険者数は15,680人で、計画数に比べ137人(0.9%)多くなっている。

要介護認定者数は2,057人で、計画数に比べ49人(2.4%)多く、また、要支援認定者数についても743人で、計画数に比べ97人(15.0%)多くなっている。

保険給付費は、計画額に比べ174,454千円(3.9%)少ないが、地域支援事業費は計画額に比べ45,229千円(33.4%)多くなっている。

(6) 訪問看護ステーション事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
平成26年度	82,258	83,588	79,600	3,987	101.6	96.8
平成25年度	81,500	86,861	77,885	8,976	106.6	95.6
前年度比較	758	△ 3,273	1,715	△ 4,989	-	-

歳入決算額は83,588千円、歳出決算額は79,600千円、歳入歳出差引額は3,987千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、それぞれ101.6%、96.8%である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
サービス収入	72,791	74,698	△ 1,907	△ 2.6
財産収入	53	46	7	15.2
繰入金	0	0	0	0.0
繰越金	8,976	10,618	△ 1,642	△ 15.5
諸収入	1,768	1,499	269	17.9
合 計	83,588	86,861	△ 3,273	△ 3.8

歳入は、前年度に比べ3,273千円(3.8%)の減となっている。これは主に、サービス収入72,791千円(前年度比2.6%減)、繰越金8,976千円(前年度比15.5%減)が減少したことによるものである。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	75,585	74,796	789	1.1
事業費	4,016	3,089	927	30.0
予備費	0	0	0	0.0
合 計	79,600	77,885	1,715	2.2

歳出は、前年度に比べ1,715千円(2.2%)の増となっている。これは、総務費75,585千円(前年度比1.1%増)、事業費4,016千円(前年度比30.0%増)が増加したことによるものである。

## (7) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:千円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	収入率 (%)	執行率 (%)
平成26年度	545,700	537,210	537,188	23	98.4	98.4
平成25年度	507,000	504,817	504,752	65	99.6	99.6
前年度比較	38,700	32,393	32,436	△ 42	-	-

歳入決算額は537,210千円、歳出決算額は537,188千円、歳入歳出差引額は23千円である。予算現額に対する収入率、執行率は、ともに98.4%である。

歳入決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
保険料	373,184	358,101	15,083	4.2
使用料及び手数料	61	58	3	5.2
繰入金	161,855	143,676	18,179	12.7
繰越金	65	2,614	△ 2,549	△ 97.5
諸収入	2,045	367	1,678	457.2
合計	537,210	504,817	32,393	6.4

歳入は、前年度に比べ32,393千円(6.4%)の増となっている。これは主に、保険料373,184千円(前年度比4.2%増)、繰入金161,855千円(前年度比12.7%増)などが増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (%)	
平成 26 年 度	現年度分	特別徴収	284,092	285,753	0	△ 1,662	100.6
		普通徴収	87,083	86,109	0	974	98.9
	滞納繰越分	普通徴収	2,377	1,321	0	1,056	55.6
	合計		373,552	373,184	0	368	99.9
平成 25 年 度	現年度分	特別徴収	277,311	279,132	0	△ 1,821	100.7
		普通徴収	78,645	77,874	0	771	99.0
	滞納繰越分	普通徴収	2,618	1,096	0	1,522	41.9
	合計		358,574	358,101	0	473	99.9
増減額		14,978	15,083	0	△ 105	-	
増減率(%)		4.2	4.2	0.0	△ 22.2	-	

平成26年3月末の被保険者数は8,358人で、前年度に比べ42人(0.5%)増加し、保険料調定額は373,552千円で前年度に比べ14,978千円(4.2%)増加している。

保険料の収入済額は373,184千円で、前年度に比べ15,083千円(4.2%)増加している。

また、全体の収納率は99.9%で、前年度と同率となり、一方、収入未済額については前年度に比べ105千円(22.2%)減少している。

歳出決算額を款別に表すと次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			増減額	増減率(%)
総務費	3,393	3,758	△ 365	△ 9.7
後期高齢者医療広域連合納付金	531,876	500,648	31,228	6.2
諸支出金	1,918	347	1,571	452.7
合計	537,188	504,752	32,436	6.4

歳出は、前年度に比べ32,436千円(6.4%)の増となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金531,876千円(前年度比6.2%増)などが増加したことによるものである。



#### 4. 市債の状況

当年度の市債の状況は次表のとおりで、一般・特別会計を合わせた当年度末残高は48,246,857千円となっている。

(単位:千円)

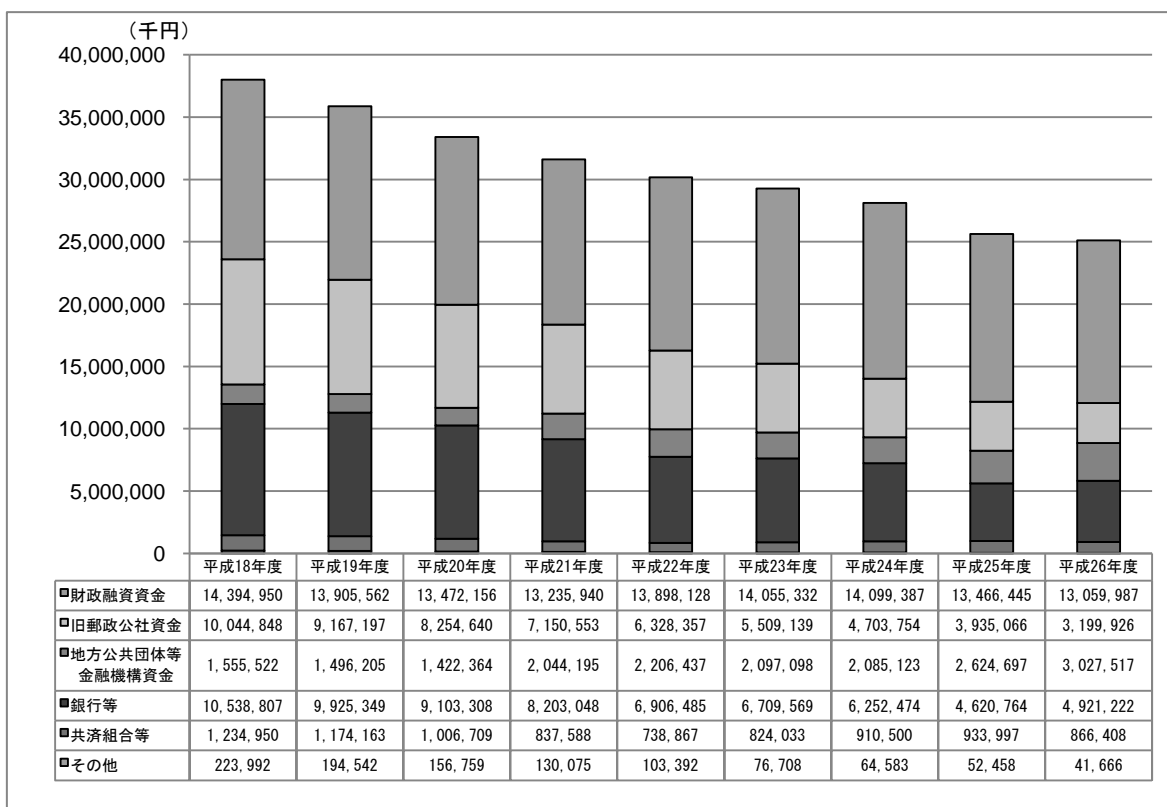
会計別	平成25年度末 現在高	平成26年度 借入額	平成26年度償還額			平成26年度末 現在高
			元金	利子	計	
普通会計	25,633,427	2,779,405	3,276,106	318,327	3,594,433	25,136,726
特別会計	24,240,939	346,600	1,477,408	527,670	2,005,078	23,110,131
合計	49,874,366	3,126,005	4,753,514	845,997	5,599,511	48,246,857

普通会計における市債の状況の推移は次表のとおりである。

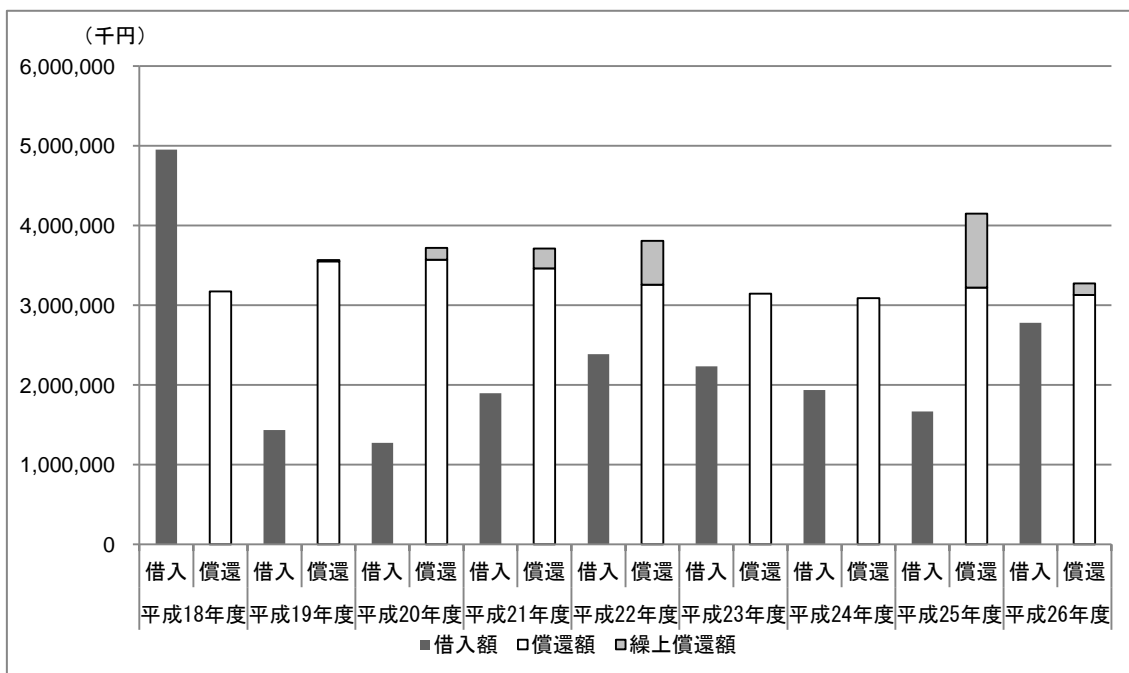
(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
前年度末現在高	36,213,553	37,993,069	35,863,018	33,415,936	31,601,399	30,181,666	29,271,879	28,115,821	25,633,427
借入額	4,953,600	1,436,603	1,273,852	1,897,069	2,389,019	2,234,881	1,935,691	1,668,273	2,779,405
元金償還額	3,174,084	3,566,654	3,720,934	3,711,606	3,808,752	3,144,668	3,091,749	4,150,667	3,276,106
うち繰上償還額	0	12,916	147,848	247,905	548,675	0	0	930,030	144,362
年度末現在高	37,993,069	35,863,018	33,415,936	31,601,399	30,181,666	29,271,879	28,115,821	25,633,427	25,136,726

普通会計における市債の借入先別の年度末現在高の推移は下図のとおりである。



普通会計における市債の借入額および償還額の推移は下図のとおりである。



## 5. 不納欠損額の状況

一般会計および特別会計の不納欠損額の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	前年度比較		
			増減額	増減率(%)	
一般会計	市税	39,440	32,199	7,241	22.5
	市民税	6,577	7,899	△ 1,322	△ 16.7
	固定資産税	31,666	23,342	8,324	35.7
	軽自動車税	775	958	△ 183	△ 19.1
	特別土地保有税	422	0	422	皆増
	分担金及び負担金	146	1,251	△ 1,105	△ 88.3
	保育所保育料	83	475	△ 392	△ 82.5
	学校給食費	63	776	△ 713	△ 91.9
	使用料及び手数料	2,468	0	2,468	皆増
	住宅使用料	2,445	0	2,445	皆増
	住宅駐車場使用料	23	0	23	皆増
	諸収入	61	274	△ 213	△ 77.7
	生活保護費返還金	61	0	61	皆増
	住宅新築等貸付金	0	274	△ 274	皆減
小計	42,115	33,724	8,391	24.9	
特別会計	国民健康保険税	18,890	23,163	△ 4,273	△ 18.4
	農業集落排水使用料	1,985	0	1,985	皆増
	下水道事業	25,322	830	24,492	2,950.8
	分担金	9,060	0	9,060	皆増
	負担金	13,575	0	13,575	皆増
	使用料	2,687	830	1,857	223.7
	介護保険料	1,927	1,099	828	75.3
小計	48,124	25,092	23,032	91.8	
合計	90,239	58,816	31,423	53.4	

当年度の不納欠損額は 90,239 千円で、前年度に比べ 31,423 千円 (53.4%) の増となっている。

一般会計の不納欠損額は 42,115 千円で、前年度に比べ 8,391 千円 (24.9%) の増となっている。これは主に、固定資産税 31,666 千円 (前年度比 35.7%増)、住宅使用料 2,445 千円 (前年度比皆増) などが増加したためである。

特別会計の不納欠損額は 48,124 千円で、前年度に比べ 23,032 千円 (91.8%) の増となっている。これは主に、下水道事業分担金 9,060 千円 (前年度比皆増)、下水道事業負担金 13,575 千円 (前年度比皆増) などが増加したためである。

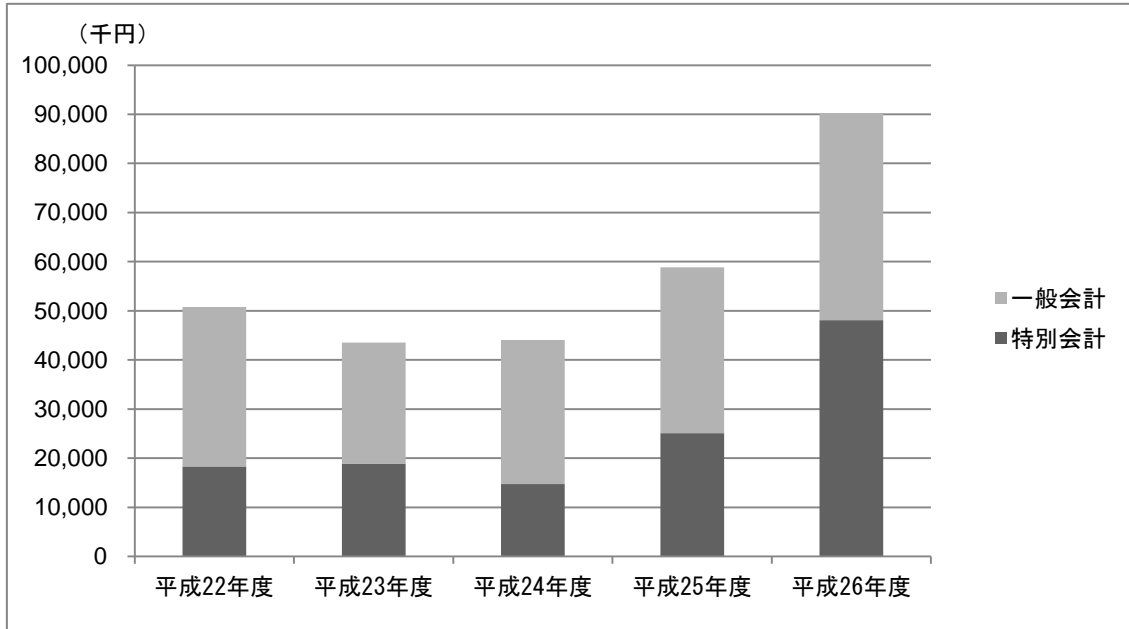
当年度の事由別の不納欠損額の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

	時効	執行停止		援用	債権管理条例 第13条該当	計
		期間経過	即時消滅			
市税	17,605	9,498	12,336	0	0	39,440
市民税	3,457	2,827	293	0	0	6,577
固定資産税	13,468	6,154	12,043	0	0	31,665
軽自動車税	680	95	0	0	0	775
特別土地保有税	0	422	0	0	0	422
分担金及び負担金	83	0	0	63	0	146
保育所保育料	83	0	0	0	0	83
学校給食費	0	0	0	63	0	63
使用料及び手数料	0	0	0	261	2,207	2,468
住宅使用料	0	0	0	238	2,207	2,445
住宅駐車場使用料	0	0	0	23	0	23
諸収入	0	0	0	0	61	61
生活保護費返還金	0	0	0	0	61	61
小計	17,688	9,498	12,336	324	2,268	42,115
国民健康保険税	13,046	5,844	0	0	0	18,890
農業集落排水使用料	1,596	0	0	0	388	1,985
下水道事業	25,056	18	248	0	0	25,322
分担金	9,023	0	37	0	0	9,060
負担金	13,575	0	0	0	0	13,575
使用料	2,458	18	211	0	0	2,687
介護保険料	1,927	0	0	0	0	1,927
小計	41,625	5,862	248	0	388	48,124
合計	59,313	15,360	12,584	324	2,656	90,239

生活保護費返還金および農業集落排水使用料は滞納処分できない公債権、学校給食費、住宅使用料、住宅駐車場使用料は私債権であり、その不納欠損処分手続きについては、時効援用 (私債権のみ) によるものであること、または高島市債権の管理に関する条例に基づき、適正に処理が行われていることを確認した。

最近5か年の不納欠損額の状況は、下の図のとおりである。



(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般会計	市税	32,481	20,884	27,454	32,199	39,440
	分担金及び負担金	0	2,107	679	1,251	146
	使用料及び手数料	0	1,632	957	0	2,468
	諸収入	0	0	207	274	61
	小計	32,481	24,623	29,297	33,724	42,115
特別会計	国民健康保険税	17,110	13,083	12,223	23,163	18,890
	農業集落排水使用料	857	781	129	0	1,985
	下水道分担金及び負担金	0	256	0	0	22,635
	下水道使用料	64	4,070	1,536	830	2,687
	介護保険料	247	638	859	1,099	1,927
	後期高齢医療保険料	34	82	1	0	0
	小計	18,312	18,910	14,748	25,092	48,124
合計	50,793	43,533	44,045	58,816	90,239	

## 6. 収入未済額の状況

一般会計および特別会計の収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

		平成26年度	平成25年度	前年度比較	
				増減額	増減率(%)
一般 会計	自主財源	426,542	446,805	△ 20,263	△ 4.5
	市税	357,084	372,886	△ 15,802	△ 4.2
	分担金及び負担金	17,517	17,790	△ 273	△ 1.5
	使用料及び手数料	34,108	39,703	△ 5,595	△ 14.1
	諸収入	17,612	16,426	1,186	7.2
	財産収入	221	0	221	皆増
	依存財源	346,350	983,915	△ 637,565	△ 64.8
	国庫支出金	222,310	581,977	△ 359,667	△ 61.8
	県支出金	124,040	401,938	△ 277,898	△ 69.1
	小 計	772,892	1,430,721	△ 657,829	△ 46.0
特別 会計	国民健康保険(事業勘定)	312,201	321,580	△ 9,379	△ 2.9
	農林業集落排水事業	15,411	12,806	2,605	20.3
	下水道事業	55,700	81,335	△ 25,635	△ 31.5
	介護保険事業	15,633	14,870	763	5.1
	後期高齢者医療事業	368	473	△ 105	△ 22.2
		小 計	399,313	431,064	△ 31,751
	合 計	1,172,205	1,861,785	△ 689,580	△ 37.0

当年度の収入未済額は1,172,205千円で、前年度に比べ689,580千円(37.0%)の減となっている。

一般会計の収入未済額は、772,892千円で、前年度に比べ657,829千円(46.0%)の減となっている。これは主に、自主財源である市税357,084千円(前年度比4.2%減)、また依存財源である国庫支出金222,310千円(前年度比61.8%減)、県支出金124,040千円(前年度比69.1%減)などの減によるものである。

特別会計の収入未済額は、399,313千円で、前年度に比べ31,751千円(7.4%)の減となっている。これは主に、国民健康保険(事業勘定)312,201千円(前年度比2.9%減)、下水道事業55,700千円(前年度比31.5%減)などの減によるものである。

## 7. 不用額の状況

不用額の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

		平成26年度	平成25年度	前年度比較	
				増減額	増減率(%)
一般会計	議会費	1,707	399	1,308	327.8
	総務費	107,436	78,177	29,259	37.4
	民生費	145,463	123,733	21,730	17.6
	衛生費	103,012	73,049	29,963	41.0
	労働費	619	730	△ 111	△ 15.2
	農林水産業費	70,085	74,563	△ 4,478	△ 6.0
	商工費	22,788	54,516	△ 31,728	△ 58.2
	土木費	86,805	91,997	△ 5,192	△ 5.6
	消防費	16,490	113,174	△ 96,684	△ 85.4
	教育費	158,332	52,907	105,425	199.3
	災害復旧費	94,052	11,088	82,964	748.2
	公債費	497	500	△ 3	△ 0.6
	諸支出金	257	374	△ 117	△ 31.3
	予備費	1,574	30,933	△ 29,359	△ 94.9
	小計	809,118	706,137	102,981	14.6
特別会計	国民健康保険(事業勘定)	158,273	96,781	61,492	63.5
	国民健康保険(直診勘定)	4,891	7,983	△ 3,092	△ 38.7
	農林業集落排水事業	11,280	4,628	6,652	143.7
	下水道事業	16,107	28,144	△ 12,037	△ 42.8
	熱供給事業	1,084	1,273	△ 189	△ 14.8
	介護保険事業	68,964	100,646	△ 31,682	△ 31.5
	訪問看護ステーション事業	2,658	3,615	△ 957	△ 26.5
	後期高齢者医療事業	8,512	2,248	6,264	278.6
	小計	271,769	245,318	26,451	10.8
合計	1,080,887	951,455	129,432	13.6	

当年度の不用額は1,080,887千円で、前年度に比べ129,432千円(13.6%)の増となっている。

一般会計の不用額は809,118千円で、前年度に比べ102,981千円(14.6%)の増となっている。これは主に、教育費158,332千円(前年度比199.3%増)、災害復旧費94,052千円(前年度比748.2%増)などが増加したことによるものである。

特別会計の不用額は271,769千円で、前年度に比べ26,451千円(10.8%)の増となっている。これは主に、国民健康保険(事業勘定)158,273千円(前年度比63.5%増)などが増加したことによるものである。

## 8. 財産の状況

### (1) 公有財産

#### ① 土地および建物

(単位:㎡)

区 分		平成25年度末 現 在 高	平成26年度中 増 減 高	平成26年度末 現 在 高
土 地(地積)		8,742,168	24,005	8,766,173
建物	木造延面積	31,456	162	31,618
	非木造延面積	347,912	-	347,912
	延面積計	379,368	162	379,530

#### ② 山林

(単位:㎡)

土地の権利の区分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中 増 減 高	平成26年度末 現 在 高
所有・分収・その他	3,448,008	-	3,448,008

#### ③ 物権

(単位:㎡)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中 増 減 高	平成26年度末 現 在 高
地上権・地役権	106,944	-	106,944

#### ④ 有価証券

(単位:千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中 増 減 高	平成26年度末 現 在 高
株 券	19,000	△ 15,000	4,000

#### ⑤ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中 増 減 高	平成26年度末 現 在 高
出 資 金	113,163	△ 1,700	111,463
出 捐 金	112,080	-	112,080
合 計	225,243	△ 1,700	223,543

(2) 物品

(単位:台)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中 増 減 高	平成26年度末 現 在 高
軽自動車 ほか	301	△ 3	298

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	平成25年度末 現 在 高	平成26年度中 増 減 高	平成26年度末 現 在 高
地域総合整備資金貸付金 外1件	21,351	△ 5,034	16,317



## (4) 基金（平成27年3月31日）

一般会計・特別会計の基金残高状況は、次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高	平成26年度末現在高
(1) 財政調整基金	4,490,494	7,363	4,497,857
(2) 減債基金	413,858	△ 70,296	343,562
(3) 土地開発基金	683,481	310	683,791
土 地	441,652	0	441,652
現 金	241,829	310	242,139
(4) ふるさと・水と土保全基金	32,303	0	32,303
(5) 公共施設整備基金	222,703	1,026	223,729
(6) 教育施設整備基金	617,137	884	618,021
(7) 教育振興基金	159,540	728	160,268
(8) 原子力発電施設等周辺地域整備基金	34,933	54	34,987
(9) 地域活性化基金	2,081,191	△ 290,815	1,790,376
現 金	876,181	14,583	890,764
債 券	1,205,010	△ 305,398	899,612
(10) 水と緑のふるさとづくり基金	42,099	8,945	51,044
(11) 介護保険給付基金	234,022	35,173	269,195
(12) 訪問看護ステーション基金	104,571	53	104,624
(13) 指定管理施設管理基金	69,369	33,703	103,072
小 計	9,185,701	△ 272,872	8,912,829
(14) まちづくり資金貸付基金	30,277	9	30,286
現 金	15,874	△ 1,110	14,764
貸 付 金	14,403	1,119	15,522
(15) 育英資金貸付基金	162,635	54	162,689
現 金	113,732	△ 3,604	110,128
貸 付 金	48,903	3,658	52,561
(16) 清水安三育英資金貸付基金	72,785	24	72,809
現 金	19,533	△ 975	18,558
貸 付 金	53,252	999	54,251
(17) 高島屋奨学金育英資金貸付基金	205,380	11	205,391
現 金	37,433	△ 407	37,026
貸 付 金	167,947	418	168,365
(18) 国民健康保険高額療養費貸付基金	15,097	22	15,119
現 金	15,097	22	15,119
貸 付 金	0	0	0
(19) 国民健康保険財政安定化資金貸付基金	100,146	300,587	400,733
現 金	100,146	200,587	300,733
貸 付 金	0	100,000	100,000
小 計	586,320	300,707	887,027
合 計	9,772,021	27,835	9,799,856

## むすび

以上、決算審査について概要を述べたが、ここに総括的な意見を付する。

当年度における一般会計の決算状況は、歳入は前年度に比べ1,624,406千円(5.7%)増の29,925,385千円、歳出は前年度に比べ1,733,093千円(6.4%)増の28,952,509千円で、差引残額は972,876千円となり、この額から翌年度への繰越財源54,198千円を控除した実質収支額は918,678千円で黒字決算となっている。なお、当年度の実質収支額に含まれる前年度実質収支額を除いた単年度収支では3,140千円の赤字となっている。

一般会計の歳入の前年度との比較では、基金からの繰入金が296,010千円(43.8%)、地方交付税が141,137千円(1.2%)減少している。一方で、災害復旧事業や社会資本整備などの増により国庫補助金が713,460千円(25.8%)、市債が1,110,932千円(66.3%)増加している。

また、一般会計の歳入を性質別にみると、自主財源は8,698,269千円で、前年度に比べ439,810千円(4.8%)減少し、歳入に占める割合は29.1%で3.2ポイント低下している。なお、自主財源の中心である市税は、前年度に比べ13,272千円(0.2%)増加している。

一般会計の歳出の前年度との比較で、増額の主なものは、民生費が臨時福祉給付金や国民保険特別会計繰出金などにより605,752千円(9.0%)、商工費が観光物産プラザ整備などにより378,276千円(96.5%)、教育費が学校の大規模改造や空調整備に係る工事などにより640,886千円(26.3%)、災害復旧費が台風等により被災した農地・農業用施設、道路の復旧に係る工事などにより918,050千円(560.8%)、それぞれ増加している。一方、減額の主なものは、公債費が繰上償還額の減などにより940,595千円(20.4%)、諸支出金が基金への積立金の減により351,176千円(16.5%)、それぞれ減少している。

次に、地方財政統計上統一的に用いる普通会計の歳出について、性質別に前年度と比較すると、義務的経費は、人件費および公債費の減により1,092,097千円(8.3%)減少し、歳出決算額に占める割合では6.8ポイント低下し41.8%となっている。一般行政経費は、物件費の増などにより1,024,878千円(19.0%)増加し、歳出決算額に占める割合では2.4ポイント上昇し22.2%となっている。投資的経費は、災害復旧事業の実施などにより1,865,728千円(63.9%)増加し、歳出決算額に占める割合では5.8ポイント上昇し16.5%となっている。

7ある特別会計の決算状況は、歳入は前年度に比べ576,143千円(4.1%)増の14,506,500千円、歳出は前年度に比べ553,608千円(4.0%)増の14,473,347千円で、差引残額は33,153千円となり、これに翌年度へ繰り越すべき財源2,450千円を差し引いた実質収支額は30,703千円の黒字となっている。また、前年度の実質収支額6,845千円を差し引いた単年度収支額は23,858千円の黒字となっている。

次に、経常収支比率は88.4%で、前年度と比較すると2.7ポイント低下している。これは、臨時財政特例債を含む経常一般財源が減少し、扶助費等の社会保障関係経費等の経常的に支出される経費が増加したことによるものである。この比率は低いほど自由に使える

財源が多いことになり財政構造に弾力性があるとされている。

また、実質的な公債費負担の状況を示す実質公債費比率（3か年平均）は、12.1%で、昨年度と比べると1.3ポイント改善している。しかし、県平均（9.5%、25年度決算値）を上回る状況にあることから、引き続き市債の新規発行を抑制するなど中長期的な財政運営のなかで公債費負担の適正化に取り組まれない。

次に、市債残高をみると、前年度に比べ1,627,509千円（3.3%）減少し、48,246,857千円となっている。これは、将来世代の負担軽減を図るべく144,362千円の繰上償還を行うとともに、当年度における元金償還額以内で新規発行を抑制したためである。

基金の当年度末残高は、前年度に比べ1,403,026千円増加し、10,836,454千円となっている。これは主に、財政調整基金に1,217,780千円、減債基金に200,382千円および国民健康保険財政安定化資金貸付基金に300,587千円積み立てを行い、地域活性化基金300,000千円を取り崩したことによるものである。

さて、本市財政を中長期的に展望すると、合併算定替えの段階的縮減による地方交付税の減少、生産年齢人口の減少などによる税収の減少が予想される一方で、老朽化が進む社会資本の更新および改修に係る財政負担や高齢化の進展等による社会保障関係費の増加が見込まれるなど、一段と厳しい財政運営が予測される。一方で、新たな行政課題や地方創生などの地方自治を取り巻く様々な動きに的確に対応し、本市の成長を牽引する分野へ経営資源を重点的に投入し雇用とにぎわいを創出する必要がある。

このような状況を踏まえ、「高島市行財政改革計画」に基づく取り組みを推進し更なる財政運営の健全化を図るとともに、限られた財源を効率的・効果的に配分する選択と集中を果敢に行い、将来にわたり行政サービスの維持向上が図られ、市民福祉の増進と市政の発展に努められることを希求するものである。

なお、次の事項について、早期にその課題の解決に対して積極的に取り組まれるよう要望して審査意見とする。

#### (1) 適切な債権管理と不納欠損の適正化について

一般会計と特別会計とを合わせた不納欠損額は90,239千円で、前年度に比べ31,423千円（53.4%）の大幅な増となっている。当年度の不納欠損は、法令または条例の定めにより将来にわたって納入される見込みのない債権額を消滅させたものであり処分として適切であると言える。しかし、不能欠損処分は貴重な市の財源を放棄することに他ならず、負担の公平性と財源確保の観点から、一層の徴収の強化に努めるとともに、滞納者の資産や現況の把握・時効の管理など日常の債権管理を徹底されたい。

また、長期にわたり収入未済となっている債権については、その回収可能性の検討を行い、債権管理に要するコストを考慮したうえで、合理的かつ適切な措置を行う必要がある。

#### (2) PDCAサイクルによる事業の継続的見直しについて

本市が今後も市民に適切な行政サービスを安定的・継続的に提供するためには、予算

の総額をコントロールし、健全で持続可能な財政運営を行うことが重要である。

事業の見直しが十分でない中で、配分される財源の縮小が続くと財政構造の硬直化が進み、新たな行政ニーズへの対応が難しくなるため、事業の実施に当たっては、その目的を明確にした上で、定期的に事業の有効性を検証し、廃止を含めた事業の見直しを行う必要がある。そのためには、事務事業評価制度やPDCA（計画・実行・評価・改善）サイクルを活用した成果重視の予算編成への転換を図り、予算の質を高められたい。

### (3) 補助金等の見直しについて

補助金等については、平成 20 年 9 月に定められた「補助金等の見直し指針」に基づき公益性や妥当性の観点から、各所管課において見直しが行われてきたが、本指針が徹底されていたとは言い難い状況が見受けられる。

平成 28 年度の予算編成にあたっては、補助金等事業評価・分析シートをもとに、全庁的に補助金等の精査・検証に取り組まれているが、今後も引き続き、本指針を踏まえ補助金等の公益性、公平性、必要性および効率性の観点から検証と見直しに努められたい。

### (4) コンプライアンスの取り組みの推進について

コンプライアンス意識の向上と内部統制機能の強化については、平成 25 年度の決算審査意見書においても指摘したところであるが、当年度も環境センターのダイオキシン類濃度の基準超過事案等、市民からの信頼を失墜させる不祥事があった。今後、市政に対する市民の信頼を取り戻すための更なる取り組みが求められる。このため、「コンプライアンス推進指針」をもとに職員一人ひとりがコンプライアンスに対する意識を高め、事務や業務におけるリスクの所在を把握・認識するとともに、チェック体制の強化や事務研修の充実など組織として法令遵守・事務処理誤りの防止に取り組み、内部統制が有効に機能し、適正な事務の執行がなされるよう努められたい。

### (5) 公共施設の最適化と長寿命化の推進について

本市では、公共施設の効率的かつ効果的な維持修繕を行い施設の長寿命化を図るとともに、保有する公共施設等の総量を最適化し、有効活用を図る取り組みを進めるため平成 27 年 3 月に「高島市公共施設等総合管理計画」を策定している。この中で、全国の類似団体の平均値と比較すると延床面積が約 2 倍となっている公共施設の保有量を 50%削減するとしている。また、この取り組みをより具体化し計画的に推進するため、平成 27 年度から平成 28 年度にかけて「公共建築物再編計画（仮称）」を策定することになっている。策定にあたっては各方面から様々な意見や要望が提出されることなどが想定されるが、市民への説明責任を十分果たしつつ、公共施設の効率的、効果的な経営という視点に立って計画の策定に取り組まれるとともに、保有資産量適正化を着実に推進し、次世代に健全な財政を引き継ぐよう、期待を込めて要望する。

加えて、長寿命化の観点から、計画的な点検や修繕等のメンテナンスサイクルを構築し、トータルコストの縮減・平準化を図る取り組みを一層推進されたい。

### (6) 不用額について

歳出予算における不用額を前年度と比較すると、一般会計は 102,981 千円（14.6%）増加し 809,118 千円、特別会計は 26,451 千円（10.8%）増加し 271,769 千円となっている。不用額については、財源を有効に活用するためにはできる限り縮減することが望ましい。予算要求時には必要性や実効性を十分検討するとともに、不用額が確定した場合は、財政運営の効率化の観点から可能な限り減額補正を行うよう努められたい。また、次年度の予算編成に反映させ、より財政効率の向上を図るよう要望する。

平成26年度

高 島 市 水 道 事 業  
決 算 審 査 意 見 書

## 平成 26 年度高島市水道事業決算審査意見書

### 第 1 審査の対象

平成 26 年度高島市水道事業決算

### 第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 15 日から平成 27 年 8 月 13 日まで

### 第 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

### 第 4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績および財政状態を適正に表示しているものと認められた。

予算の執行状況は、その目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。なお、今後の執行にあたっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

審査結果の概要は次のとおりである。

## 第5 審査の概要

### 1. 総括

#### (1) 地方公営企業会計制度の改正

地方公営企業会計制度等の改正は、①資本制度の見直し、②地方公営企業会計基準の見直し、③財務規定等の適用範囲の拡大等の3つから構成される。改正により、現行の企業会計原則の考え方が最大限取り入れられ、民間企業や地方独立行政法人の会計制度に近づくことになる。

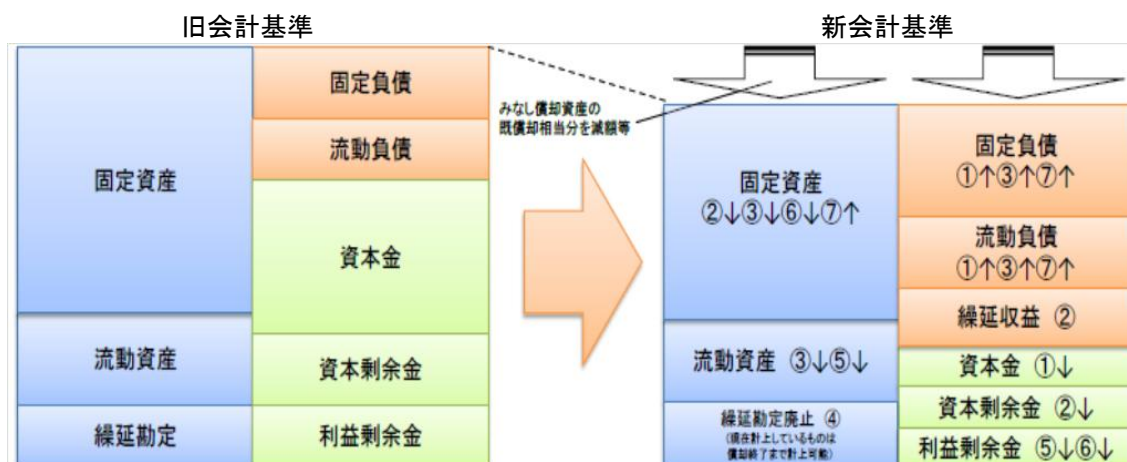
#### (2) 新会計基準の概要と財務諸表への影響

新会計基準の概要と主な財務諸表への影響は次のとおりである。

見直し項目	旧会計基準	新会計基準	財務諸表への影響	
			増加	減少
① 借入資本金(企業債)を資本金から負債に計上	・資本に計上	・負債に計上 ※1年以内に返済期限が到来する債務は、流動負債	固定負債 流動負債	資本金
② みなし償却制度を廃止 長期前受金を計上	・任意で適用可	・廃止 ・補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化(長期前受金)	繰延収益(負債)	固定資産 資本剰余金
③ 引当金の計上を義務付け	・退職給与引当金及び修繕引当金は任意	・退職給付引当金の計上を義務化 ・引当金の要件を踏まえ、賞与引当金、修繕引当金、貸倒引当金を計上	固定負債 流動負債	固定資産 流動資産
④ 繰延勘定を原則廃止	・災害損失等5種類が計上可	・新たな繰延勘定への計上は不可		繰延勘定(資産)
⑤ たな卸資産の価額に低価法を義務付け	・原価法	・重要性が乏しい場合を除き、低価法		流動資産
⑥ 減損会計を導入		・公営企業型地方独立行政法人における減損会計と同様の減損会計を導入		固定資産
⑦ リース会計を導入		・リース会計を導入	固定資産 (リース資産) 固定負債 流動負債 (リース債務)	
⑧ セグメント情報の開示		・各地方公営企業において判断に基づき開示		
⑨ キャッシュ・フロー計算書の作成		・作成を義務付け		
⑩ 勘定科目等の見直し		・勘定科目の見直し及び重要な事項を注記		
⑪ 組入資本金制度の廃止	・組入資本金制度による資本の造成	・未処分利益剰余金 ・その後の取扱いは、議会の関与を経て決定		



## 貸借対照表



(出典) 総務省自治財政局公営企業課「地方公営企業会計制度の見直しについて」

損益においては、新会計基準の概要②の任意適用が認められていた「みなし償却制度」が廃止となり、償却資産の取得または改良のための補助金や一般会計負担金等は「長期前受金」として、減価償却見合い分を順次収益化することとなったため、資金の裏付けがない現金収入を伴わない長期前受金戻入による利益が増加し、みなし償却廃止によりみなし償却を行っていた資産に対する減価償却費が増加となる。また、引当金計上が義務化されたことにより特別損失が増加となる。

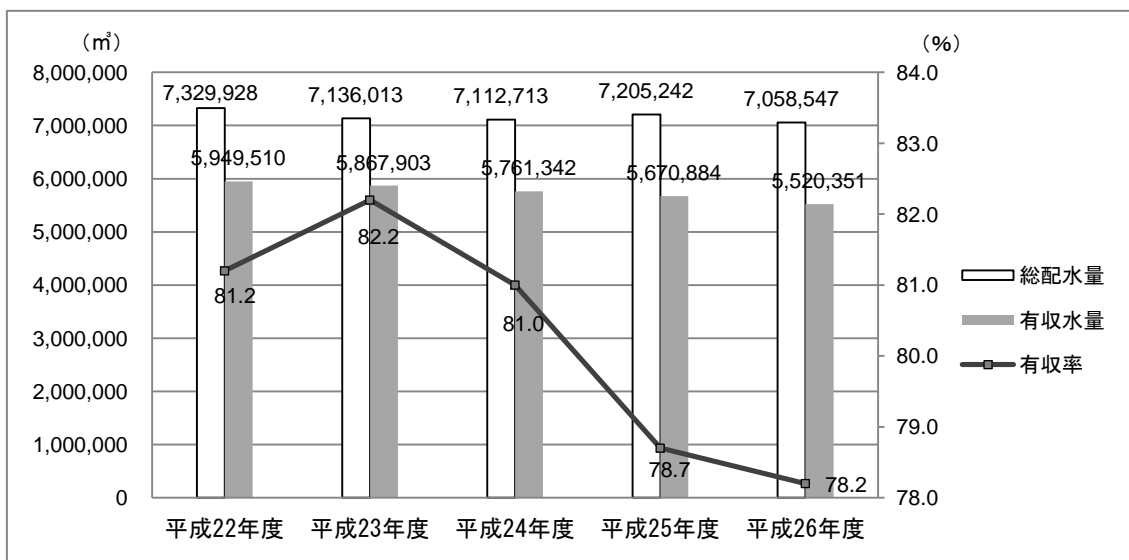
## 2. 業務実績

当年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

事 項	単位	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
給水人口	人	49,395	50,006	△ 611	
給水戸数	戸	19,178	19,100	78	
配水量	総配水量	m <sup>3</sup>	7,058,547	7,205,242	△ 146,695
	1月平均	m <sup>3</sup>	588,212	600,437	△ 12,225
	1日平均	m <sup>3</sup>	19,338	19,740	△ 402
有収水量	総有収水量	m <sup>3</sup>	5,520,351	5,670,884	△ 150,533
	1月平均	m <sup>3</sup>	460,029	472,574	△ 12,544
	1日平均	m <sup>3</sup>	15,124	15,537	△ 413
有収率	%	78.2	78.7	△ 0.5	
供給単価	円	102.13	100.83	1.30	
給水原価	円	171.07	118.62	52.45	

当年度の業務実績をみると、給水人口は49,395人で前年度に比べ611人減少しているが、給水戸数は19,178戸で前年度に比べ78戸増加している。

総配水量と有収水量および有収率の推移は下図のとおりである。



給水1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は102.13円で前年度に比べ1.30円高くなった。また給水原価は171.07円で前年度に比べ52.45円高くなっているが、これは新会計基準の適用によるみなし償却の廃止により、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化するため、減価償却費が増加したことに伴い、経常経費が増加したためである。

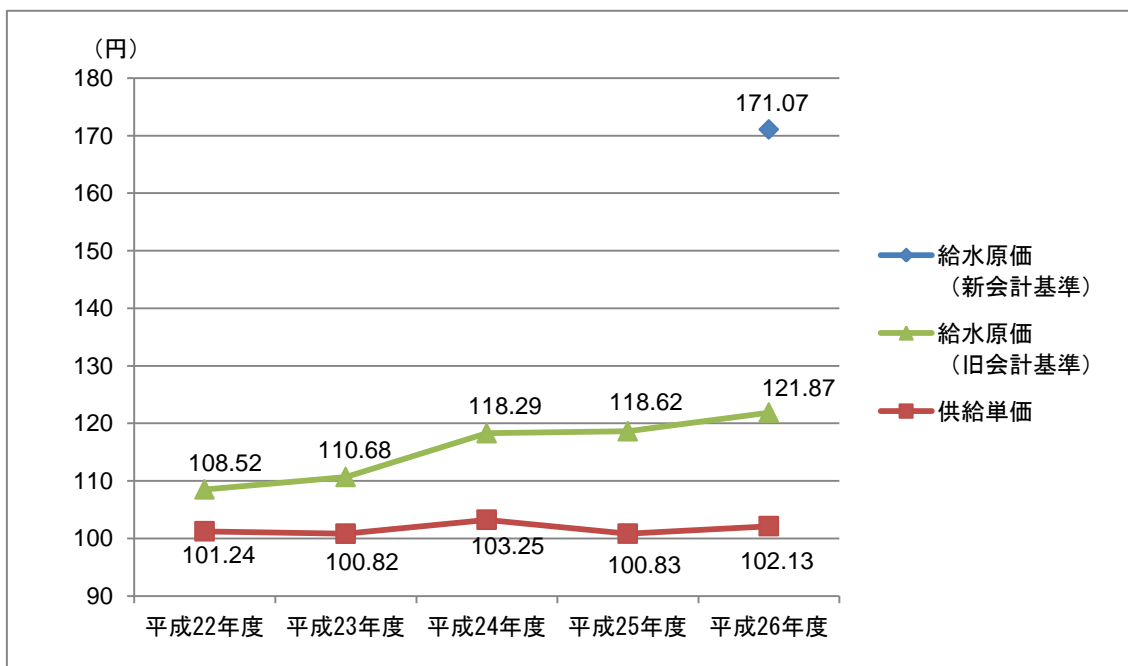
仮に旧会計基準により減価償却費から長期前受金戻入額（繰入金戻入額は除く。）を差し引いた額を用いて算出した場合の給水原価は121.87円となる。

$$\text{○供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量}} = \frac{563,770,374\text{円}}{5,520,351\text{m}^3} = 102.13\text{円}$$

$$\begin{aligned} \text{○給水原価 (新会計基準)} &= \frac{\text{経常経費(特別損失を除く経費)} - (\text{受託工事費} + \text{付帯工事費} + \text{材料及び不用品売却原価})}{\text{総有収水量}} \\ &= \frac{944,360,050 - (0+0+0)\text{円}}{5,520,351\text{m}^3} = 171.07\text{円} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{○給水原価 (旧会計基準)} &= \frac{\text{経常経費(特別損失を除く経費)} - (\text{受託工事費} + \text{付帯工事費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - (\text{長期前受金戻入} - \text{繰入金戻入})}{\text{総有収水量}} \\ &= \frac{944,360,050 - (0+0+0) - (350,324,894 - 78,722,908)\text{円}}{5,520,351\text{m}^3} = 121.87\text{円} \end{aligned}$$

供給単価と給水原価の推移は下図のとおりである。



### 3. 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入および支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比(%)	予算額に対する増減および不用額
収益的収入	営業収益	609,979	610,458	100.1	479
	営業外収益	393,877	396,178	100.6	2,301
	特別利益	983	84	8.5	△ 899
	計	1,004,839	1,006,720	100.2	1,881
収益的支出	営業費用	900,847	883,179	98.0	17,668
	営業外費用	89,221	88,738	99.5	483
	特別損失	9,916	9,764	98.5	152
	予備費	630	0	0.0	630
	計	1,000,615	981,681	98.1	18,934

※消費税等を含む額

収益的収入は、予算額 1,004,839 千円に対し、決算額は 1,006,720 千円（予算対比 100.2%）で差引き 1,881 千円の増加となっている。

収益的支出は、予算額 1,000,615 千円に対し、決算額は 981,681 千円（予算対比 98.1%）で、不用額は 18,934 千円となっている。

(2) 資本的収入および支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	予算額	決算額	予算対比(%)	翌年度繰越額	予算額に対する増減および不用額	
資本的収入	企業債	234,100	221,600	94.7	/	△ 12,500
	補償金	6,709	9,143	136.3		2,434
	補助金	74,045	70,656	95.4		△ 3,389
	負担金	626	653	104.3		27
	繰入金	85,410	84,810	99.3		△ 600
	計	400,890	386,862	96.5		△ 14,028
資本的支出	建設改良費	393,618	376,666	95.7	0	△ 16,952
	企業債償還金	200,766	200,735	100.0	0	△ 31
	計	594,384	577,401	97.1	0	△ 16,983

※消費税等を含む額

資本的収入は、予算額 400,890 千円に対し、決算額 386,862 千円(予算対比 96.5%)で、差引き 14,028 千円の減少となっている。

資本的支出は、予算額 594,384 千円に対し、決算額 577,401 千円(予算対比 97.1%)で、16,983 千円の不用額が生じている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 190,539 千円は、当年度消費税および地方消費税資本的収支調整額 13,071 千円、過年度分損益勘定留保資金 177,468 千円で補てんされている。

(3) 一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円)

	平成26年度	平成25年度	前年度比較	前年度対比(%)	
一般会計からの繰入金	120,309	121,009	△ 700	△ 0.6	
内訳	収益的収入	35,499	37,422	△ 1,923	△ 5.1
	資本的収入	84,810	83,587	1,223	1.5

一般会計からの繰入金は 120,309 千円であり、前年度に比べ 700 千円 (0.6%) 減少している。

収益的収入に係る繰入金は 35,499 千円で、前年度に比べ 1,923 千円 (5.1%) 減少しており、消火栓の維持管理費と簡易水道事業に係る企業債の償還利息の一部として繰入されている。

資本的収入に係る繰入金は 84,810 千円で、前年度に比べ 1,223 千円 (1.5%) 増加しており、簡易水道事業に係る企業債の償還元金の一部として繰入されている。

#### 4. 経営の状況

収益と費用を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	前年度比較		
			増減額	増減率(%)	
収 益	営業収益	570,691	572,836	△ 2,145	△ 0.4
	営業外収益	395,035	73,287	321,748	439.0
	特別利益	80	333	△ 253	△ 76.0
	計	965,807	646,456	319,351	49.4
費 用	営業費用	864,697	587,533	277,164	47.2
	営業外費用	79,663	85,266	△ 5,603	△ 6.6
	特別損失	9,560	12,940	△ 3,380	△ 26.1
	計	953,920	685,739	268,181	39.1
純損益		11,887	△ 39,282	51,169	-

※消費税等を除く額

総収益は 965,807 千円で、前年度に比べ 319,351 千円 (49.4%) 増加し、総費用は 953,920 千円で、前年度に比べ 268,181 千円 (39.1%) 増加している。

この結果、11,887 千円の黒字となった。

経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成26年度		平成25年度		前年度比較			
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)		
収 益	営業収益	570,691	59.1	572,836	88.6	△ 2,145	△ 0.4	
	給水収益	352,304	36.5	356,933	55.2	△ 4,629	△ 1.3	
	給水収益(簡水)	211,466	21.9	214,876	33.2	△ 3,410	△ 1.6	
	他会計負担金	6,160	0.6	0	0.0	6,160	皆増	
	受託工事収益	0	0.0	129	0.0	△ 129	皆減	
	その他営業収益	761	0.1	898	0.1	△ 137	△ 15.3	
	営業外収益	395,035	40.9	73,287	11.3	321,748	439.0	
	受取利息および配当金	512	0.1	454	0.1	58	12.8	
	他会計補助金	29,339	3.0	30,534	4.7	△ 1,195	△ 3.9	
	長期前受金戻入	350,325	36.3	-	-	350,325	皆増	
	雑収益	14,859	1.5	42,300	6.5	△ 27,441	△ 64.9	
	特別利益	80	0.0	333	0.1	△ 253	△ 76.0	
	固定資産売却益	0	0.0	333	0.1	△ 333	皆減	
	過年度損益修正益	80	0.0	0	0.0	80	皆増	
	計	965,807	100.0	646,456	100.0	319,351	49.4	
	費 用	営業費用	864,697	90.6	587,533	85.7	277,164	47.2
		原水及び浄水費	68,431	7.2	64,637	9.4	3,794	5.9
配水及び給水費		31,772	3.3	20,213	2.9	11,559	57.2	
原水及び浄水費(簡水)		65,602	6.9	107,880	15.7	△ 16,859	△ 15.6	
配水及び給水費(簡水)		25,419	2.7					
受託工事費		0	0.0	129	0.0	△ 129	皆減	
総係費		127,692	13.4	119,483	17.4	8,209	6.9	
減価償却費		545,130	57.1	266,848	38.9	278,282	104.3	
資産減耗費		650	0.1	8,342	1.2	△ 7,692	△ 92.2	
営業外費用		79,663	8.4	85,266	12.4	△ 5,603	△ 6.6	
支払利息および企業債取扱諸費		77,323	8.1	80,944	11.8	△ 3,621	△ 4.5	
繰延勘定償却		2,340	0.2	4,320	0.6	△ 1,980	△ 45.8	
雑支出		0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減	
特別損失		9,560	1.0	12,940	1.9	△ 3,380	△ 26.1	
過年度損益修正損		4,074	0.4	3,744	0.5	330	8.8	
その他特別損失		5,486	0.6	9,196	1.3	△ 3,710	△ 40.3	
計		953,920	100.0	685,739	100.0	268,181	39.1	
純 損 益	11,887	-	△ 39,282	-	51,169	-		

※消費税等を除く額

経営収支の内訳をみると、営業収支では、営業収益が570,691千円で前年度に比べ2,145千円(0.4%)減少したが、営業費用は864,697千円で前年度に比べ277,164千円(47.2%)増加し、294,006千円の営業損失を計上している。

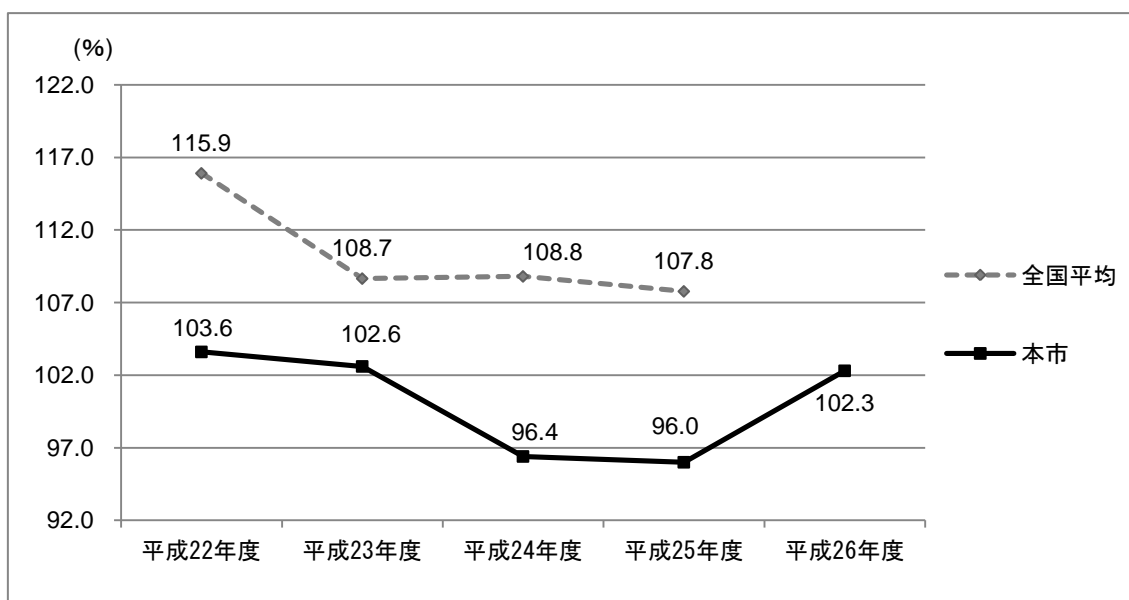
営業収益の減は、主に上水道、簡易水道ともに、給水収益が減少したことによるもので、営業費用の増は、主に新会計制度適用に伴うみなし償却の廃止により減価償却費が増加したためである。

また、営業外収支では、営業外収益が395,035千円で前年度に比べ321,748千円(439.0%)増加し、営業外費用は79,663千円となり、前年度に比べ5,603千円(6.6%)減少したことにより、315,372千円の営業外利益を計上している。

営業外収益の増は、主に新会計基準の適用に伴う長期前受金戻入の計上によるもので、営業外費用の減は、企業債に係る償還利息の減少によるものである。

以上の結果、経常収支は21,366千円の利益となり、また特別損益では、過年度損益修正益を計上するとともに、特別損失として不納欠損、新会計基準の適用による6月支給賞与のうち前年度の負担に属する額(平成25年12月から平成26年3月までの4か月分)等を計上した結果、当年度は11,887千円の純利益となっている。

経常収支比率は102.3%となり、前年度に比べ6.3ポイント高くなっている。経常収支比率の推移および全国平均との比較は、下図のとおりである。



(注) 1、全国平均は、水道事業経営指標(給水人口5~10万人未満、水源区分表流水)による。

2、経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。

水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区分		調定額	収入額	不納欠損額	未収額
平成 26 年度	現年度分	603,489	595,115	12	8,362
	滞納繰越分	57,076	11,076	3,293	42,706
	計	660,564	606,191	3,306	51,068
平成 25 年度	現年度分	600,400	590,145	0	10,255
	滞納繰越分	57,921	10,940	192	46,788
	計	658,321	601,085	192	57,043
増減額		2,243	5,106	3,114	△ 5,975
増減率		0.3	0.8	1,621.9	△ 10.5

当年度における現年度分、滞納繰越分を合わせた調定額は 660,564 千円で、前年度に比べ 2,243 千円 (0.3%) 増加している。

現年度分における収入額は、前年度に比べ 4,970 千円 (0.8%) 増加し、滞納繰越分における収入額は、前年度に比べ 136 千円 (1.2%) 増加している。

また、不納欠損額は 3,306 千円で、前年度に比べ 3,114 千円増加している。不納欠損処理については、高島市債権の管理に関する条例および同条例施行規則に基づく事務手続きが行われていることを確認した。不納欠損の事由は、生活困窮 (生活保護) や破産などによるものである。

料金収入 (給水収益) に対する職員給与費の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
本市	16.4	16.4	16.0	16.2	15.3
全国平均	12.9	13.4	12.2	12.0	-

(注) 全国平均は、水道事業経営指標 (給水人口 5~10 万人未満、水源区分表流水) による。

料金収入に対する職員給与費の割合は 15.3% で、前年度に比べ 0.9 ポイント低くなっている。



## 5. 財政の状況

財政状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成26年度		平成25年度		前年度比較		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
資産	固定資産	12,846,598	93.0	18,436,674	96.0	△ 5,590,076	△ 30.3
	流動資産	953,863	6.9	765,442	4.0	188,421	24.6
	繰延勘定	9,361	0.1	11,702	0.1	△ 2,341	△ 20.0
	計	13,809,822	100.0	19,213,817	100.0	△ 5,403,995	△ 28.1
負債・資本	固定負債	3,703,869	26.8	75,220	0.4	3,628,649	4,824.0
	流動負債	470,429	3.4	95,164	0.5	375,265	394.3
	繰延収益	5,891,744	42.7	-	-	5,891,744	皆増
	資本金	3,004,963	21.8	6,868,916	35.7	△ 3,863,953	△ 56.3
	剰余金	738,817	5.3	12,174,517	63.4	△ 11,435,700	△ 93.9
	計	13,809,822	100.0	19,213,817	100.0	△ 5,403,995	△ 28.1

※消費税等を除く額

財政規模は、前年度に比べ 5,403,995 千円 (28.1%) 減少している。

資産のうち、固定資産は有形固定資産などの減少により、前年度に比べ 5,590,076 千円 (30.3%) 減少した。流動資産は、953,863 千円で、現金預金や未収金などが増加したため、前年度に比べ 188,421 千円 (24.6%) 増加した。未収金の主なものは、水道使用料、一般会計繰入金および国庫補助金などである。また、繰延勘定は、新会計制度の適用に伴い廃止となり、新たな計上ができなくなったことが影響し、前年度に比べ 2,341 千円 (20.0%) 減少した。

負債では、前年度に比べ、固定負債が 3,628,649 千円、流動負債が 375,265 千円増加した。また、繰延収益が 5,891,744 千円計上されている。これは、新会計基準の適用により、借入資本金であった企業債が負債となり、1年を超えて償還される企業債を固定負債に、1年以内に償還される企業債を流動負債にそれぞれ計上したこと、繰延収益が新たな勘定科目となったことから、大幅な増加となったものである。

資本は、資本金が 3,863,953 千円 (56.3%)、剰余金が 11,435,700 千円 (93.9%) 減少した。これは新会計制度の適用により、借入資本金制度が廃止され、これまで資本剰余金に整理してきた償却資産取得のための補助金等は資産との関連付けを行い、負債である繰延収益 (長期前受金) に整理されることとなったためである。ただし、当事業では、前年度までの一般会計からの繰入金については出資金として計上されていたため、長期前受金として収益化はされていない。これは出資金に計上されていた場合は、長期前受金として収益化できないこととなっているためである。

## 6. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

借入先	平成25年度末 未償還額	平成26年度		平成26年度末 未償還額
		借入額	償還額	
財務省財政融資資金	2,357,194,948	43,700,000	164,763,508	2,236,131,440
地方公共団体金融機構	1,467,307,866	177,900,000	35,971,916	1,609,235,950
合 計	3,824,502,814	221,600,000	200,735,424	3,845,367,390

## 7. 引当金計上の状況

引当金は、将来発生する可能性の高いことなど、一定の要件を満たす費用を計上するもので、従来の会計基準では、退職給与引当金と修繕引当金が任意で計上できることとされたが、公営企業によって引当金の算定や計上方法が違うことから、地方公営企業相互の比較が難しくなっていたため、新会計基準では、①将来の費用又は損失であり、②その費用又は損失の発生が当期以前の事象に起因し、③発生の可能性が高く、④金額を合理的に見積もることができる、という4つの要件を満たす場合はその計上が義務化され、また、要件を満たさないものについては計上が認められないこととなった。当年度の引当金の計上状況は次のとおりである。

### (1) 退職給付引当金

退職給付引当金については、計上が義務付けられたが、退職手当組合に加入し、一定の負担金を毎年度、費用として負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担することとなっているため、引当金の計上はしていない。

### (2) 賞与引当金【期末勤勉手当引当金、法定福利費引当金】

翌年度6月の賞与支給基準日において在籍予定の職員（翌年度新規採用職員を含む。）に対して支給が見込まれる賞与のうち、当年度の負担に属する額（12月から3月分の4か月分）として総支給額の6分の4の額である5,371千円を計上している。

### (3) 貸倒引当金

未収金の将来の貸倒れに備えて、回収することが困難と見込まれる額を費用として計上するとともに、当該引当額を債権の帳簿簿価から控除する貸倒引当金の計上義務付けられた。計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することと

されている。

当事業では、過去3年間の不納欠損額の平均額と徴収停止額の合計額を計上している。

貸倒引当金の算出方法は次のとおりである。

(単位:円)

年度	過年度分不納欠損額		現年度分不納欠損額		計
	上水道	簡易水道	上水道	簡易水道	
平成24年度	1,500,805	369,496			1,870,301
平成25年度	104,358	88,060			192,418
平成26年度	2,838,840	454,540	1,680	10,710	3,305,770
合 計					5,368,489
平 均					1,789,496

徴収停止額	4件	14,242
-------	----	--------

貸倒引当金計上額	1,803,738
----------	-----------

## 8. キャッシュ・フロー計算書

新会計基準の適用により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区部分について表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	平成26年度	平成25年度	比較
<b>I. 営業活動によるキャッシュフロー</b>			
当期末純利益(損失△)	11,887	△ 39,282	51,169
(1)減価償却費	545,130	266,849	278,281
(2)繰延勘定償却費	2,340	4,320	△ 1,980
(3)修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 3,922	△ 13,972	10,050
(4)貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,804	-	皆増
(5)期末勤勉手当引当金の増減額(△は減少)	4,568	-	皆増
(6)法定福利費引当金の増減額(△は減少)	803	-	皆増
(7)長期前受金戻入額	△ 350,325	-	皆増
(8)固定資産除却費・売却損	0	4,504	皆減
(9)受取利息及び受取配当金	△ 512	△ 454	△ 58
(10)支払利息及び企業債取扱諸費	77,323	80,944	△ 3,621
(11)未収金の増減額(△は増加)	3,993	58,847	△ 54,854
(12)未払金の増減額(△は減少)	12,311	△ 12,365	24,676
(13)たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 374	195	△ 569
(14)その他流動負債の増減額(△は減少)	1,021	△ 30	1,051
小 計	306,046	349,556	△ 43,510
(15)利息及び配当金の受取額	512	454	58
(16)利息の支払額	△ 77,323	△ 80,944	3,621
(17)その他特別損失	0	5,448	皆減
営業活動によるキャッシュフロー (A)	229,236	274,514	△ 45,278
<b>II. 投資活動によるキャッシュフロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 351,548	△ 139,896	△ 211,652
2 補償金の収入	8,466	0	皆増
3 国庫補助金による収入	65,422	8,719	56,703
4 工事負担金による収入	604	502	102
5 他会計繰入金による収入	78,723	79,721	△ 998
6 未収金の増減額(△は増加)	△ 95,176	0	皆増
7 未払金の増減額(△は減少)	142,077	△ 59,762	201,839
投資活動によるキャッシュフロー (B)	△ 151,432	△ 110,716	△ 40,716
<b>III. 財務活動によるキャッシュフロー</b>			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	221,600	48,700	172,900
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 200,735	△ 176,871	△ 23,864
財務活動によるキャッシュフロー (C)	20,865	△ 128,171	149,036
<b>IV. 現金及び現金同等物の増加(減少△)額 (A)+(B)+(C)</b>	98,668	35,627	63,041
<b>V. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	570,688	535,061	35,627
<b>VI. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	669,356	570,688	98,668

営業活動によるキャッシュ・フローは、229,236千円で、前年度に比べ45,278千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△151,432千円で、前年度に比べ40,716千円減少した。また財務活動によるキャッシュ・フローは、20,865千円で、前年度に比べ149,036千円増加した。

以上の3区分から当年度の資金は98,668千円増加し、資金期末残高は669,356千円となる。

## むすび

以上が、平成 26 年度高島市水道事業決算審査の概要である。

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用している。これは、地方公営企業会計制度が半世紀ぶりに大改正されたもので、借入資本金の負債計上、みなし償却制度の廃止および引当金の計上義務付け等によって、財務諸表および経営分析指標等に大きな影響が出ている。

本年度の業務実績は、前年度と比較すると給水人口が 611 人減の 49,395 人となる一方、給水戸数は 78 戸増の 19,178 戸となっている。料金徴収の対象となる総有収水量は、前年度に比べ 150,533 m<sup>3</sup> (2.7%) 減少し 5,520,351 m<sup>3</sup> となっており、給水人口の減少や各事業所・家庭における節水意識の高まりから 4 年連続で減少している。なお、有収水率は 78.2% と前年度に比べ 0.5 ポイント低くなっている。

次に、本年度の経営成績は、総収益が 965,807 千円、総費用が 953,920 千円となり、純利益 11,887 千円を計上している。

経営収支については、収益面では、給水収益が前年度に比べ 8,039 千円 (1.4%) 減収となっているが、新会計基準により今年度から計上することとなった長期前受金戻入 350,325 千円が増加したこと等により、総収益は前年度に比べ 319,351 千円 (49.4%) 増加している。一方、費用面においては、みなし償却制度の廃止に伴い補助金等に対応する部分の償却額が増えたため、減価償却費が 278,282 千円 (104.3%) と大幅に増加したことにより、総費用は前年度に比べ 268,181 千円 (39.1%) 増加している。こうしたことから、純利益は前年度に比べ 51,169 千円の増益となっている。特に、簡易水道企業債元金償還に係る一般会計繰入金から特定収入に係る消費税分を控除した 78,723 千円については、前年度まで自己資本金に計上する処理を行っていたが、新会計基準の適用に伴い、長期前受金戻入として収益化する処理に変更されていて、このことが増益の要因となっている。

次に、建設改良事業については、マキノ北部地区配水池緊急遮断弁設置工事、新旭地区統合簡易水道整備事業配水池築造工事などが行われている。

水道事業は、市民生活はもとより産業経済活動において不可欠な社会資本として重要な役割を果たしている。しかし、人口減少や節水意識の向上等により水需要は減少傾向にあり、一方で、水道施設の更新・老朽化対策および耐震化の推進など、今後、多額の経費が必要となることが予想される。こうしたことから、公営企業の基本原則である経済性を発揮するとともに、良質で安全な水の安定供給のために、より一層効率的かつ健全な水道事業経営に努められるよう期待するものである。

なお、具体的な意見と要望については、次のとおりである。

### (1) 中長期を見据えた適切な投資判断と健全経営の維持について

広域にわたる施設の維持管理、施設の更新、施設や管路の耐震化など水道事業が抱える課題は少なくない。このような状況の中、平成 25 年度に水道事業基本計画を見直し平成 30 年度までの整備計画を策定している。

水道施設の老朽化が進む中、将来に過大な負担を残さず、市民生活に直結するライフラインへの影響が起こらないよう、中長期的な視点で適切な投資が必要であり、この計画の着実な推進と、経費削減に向けた経営努力を望むものである。

(2) 包括的業務委託について

平成 26 年度から窓口、水道料金徴収業務等の包括的業務委託を導入し、費用の削減とともに、滞納者に対する納付相談の充実、給水停止や納付誓約書の確実な履行を求めたことで収納率が向上するなどの成果が上がっている。今後も、滞納整理を推進され、水道料金収入が着実に確保されることを期待するものである。

(3) 貯蔵品について

貯蔵品の出庫が記録されておらず、年度末に行った実地たな卸で判明した不足高を全て資産減耗費に計上する処理が行われているが、資産の受払を継続記録法によって行うとともに、使用高を該当する費用勘定に、実地たな卸による不一致を資産減耗費にそれぞれ計上する処理に改められたい。

また、1 年間の貯蔵品の使用または減耗高は 650 千円で、当年度末残高は 10,443 千円となっている。不測の事態に備えて貯蔵しているもの等もあると思慮されるが、過剰となっていないか検証するとともに、貯蔵品として保有しておくべき種類、数量を明確にし、不必要な滞留品発生や不具合の要因とならないよう在庫の適正管理に努められたい。

(4) 退職手当組合追加費用の一般会計負担の明確化について

会計基準の変更に伴い退職手当組合加入団体においても、退職給付引当金の計上が必要となるが、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担を全て一般会計が負担することとしている場合においては、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金の計上は不要とされている。

当会計は、これに該当することを理由に退職給付引当金は計上されていない。しかしながら、本件は重要な会計方針であり収支に影響を及ぼす事項であるにもかかわらず、一般会計との取り決めを証する書類が存在しないことから、協定書や覚書等によりそれを明確化されたい。

平成26年度

高 島 市 病 院 事 業  
決 算 審 査 意 見 書



## 平成 26 年度高島市病院事業決算審査意見書

### 第 1 審査の対象

平成 26 年度高島市病院事業決算

### 第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 15 日から平成 27 年 8 月 13 日まで

### 第 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

### 第 4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠し作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認めた。

予算の執行状況は、その目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。なお、今後の執行にあたっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

審査結果の概要は次のとおりである。

## 第5 審査の概要

### 1. 総括

#### (1) 地方公営企業会計制度の改正

水道事業における第5 審査の概要 1. 総括 (1) 地方公営企業会計制度の改正 (P.58) を参照。

#### (2) 新会計基準の概要と財務諸表への影響

水道事業における第5 審査の概要 1. 総括 (2) 新会計基準の概要と財務諸表への影響 (P.58) を参照。

### 2. 業務実績

平成26年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

			平成26年度	平成25年度	前年度比較
延患者数 (人)			190,738	193,626	△ 2,888
入院	病床数	一般 (床)	206	206	0
		感染 (床)	4	4	0
	延患者数 (人)		64,583	64,347	236
	1日平均 (人)		176.9	176.3	0.6
	一般病床利用率 (%)		85.9	85.6	0.3
	患者一人当り収益 (円)		40,679	42,388	△ 1,709
外来	延患者数 (人)		126,155	129,279	△ 3,124
	1日平均 (人)		517.0	529.8	△ 12.8
	患者一人当り収益 (円)		9,748	9,476	272
紹介率平均 (%)			32.9	32.0	0.9
逆紹介率平均 (%)			26.2	22.4	3.8

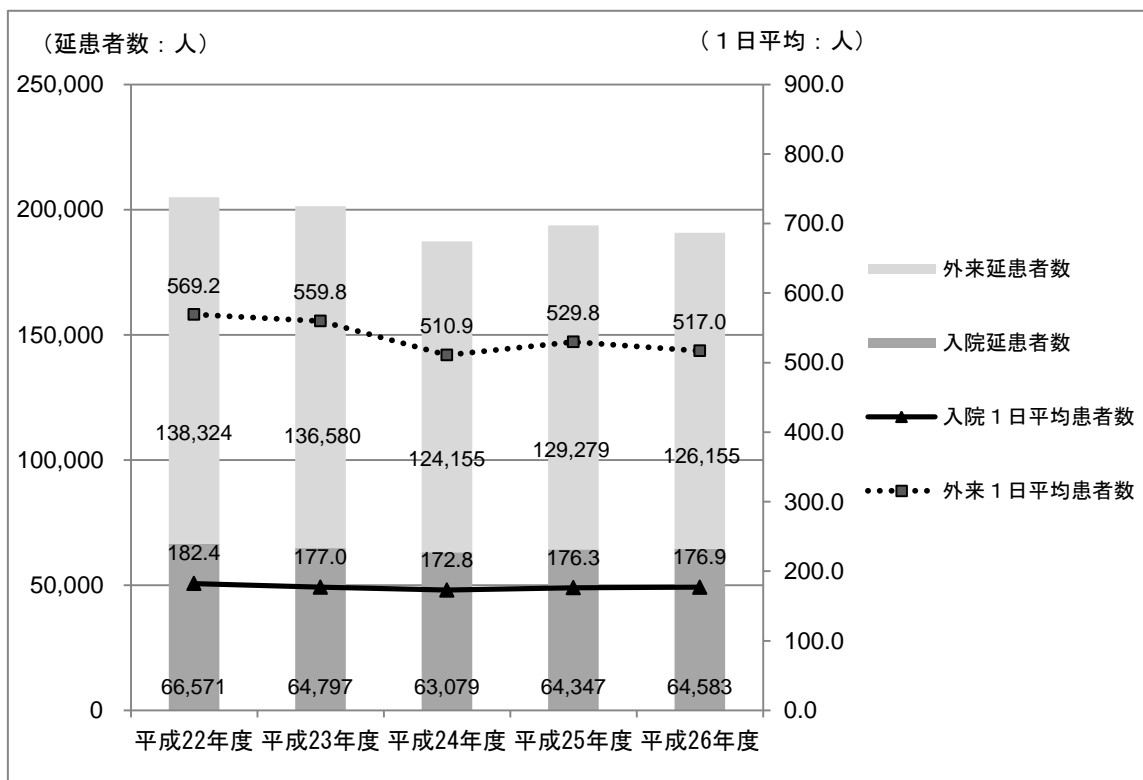
入院、外来合わせた年間延患者数は190,738人で、前年度に比べ2,888人減少している。

入院の年間延患者数は64,583人で、前年度に比べ236人増加しており、また、1日平均の入院患者数は176.9人で、前年度に比べ0.6人増加している。一般病床利用率は85.9%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。入院患者一人当り収益は40,679円で、前年度に比べ1,709円減少している。

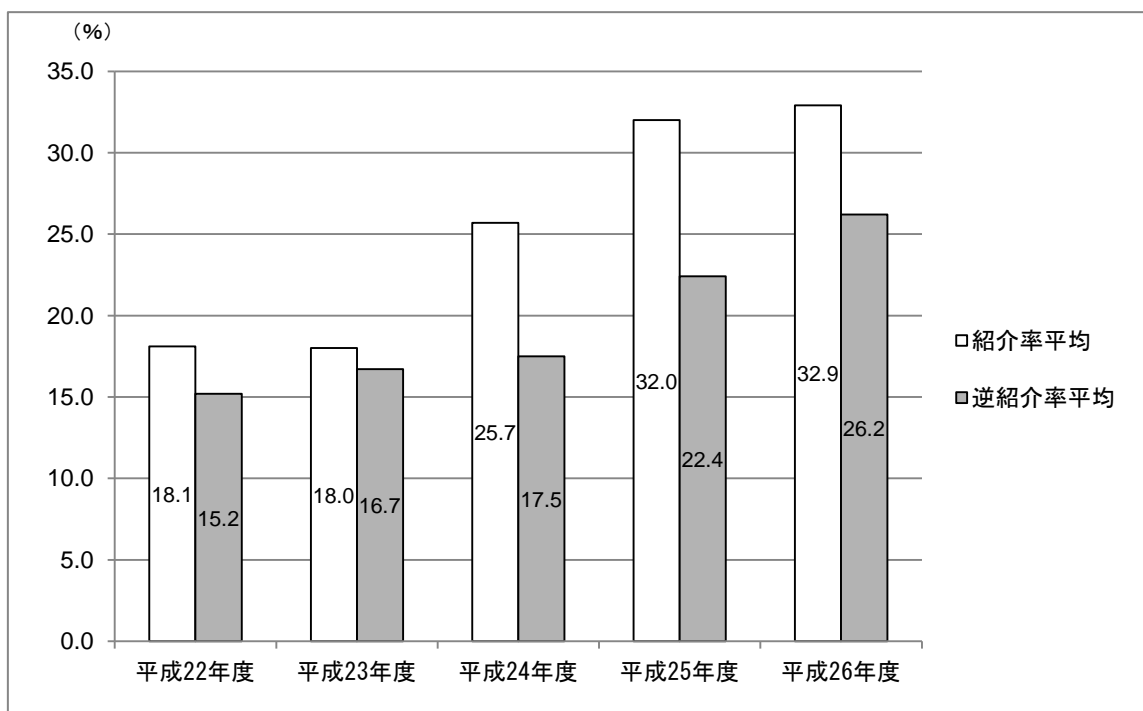
外来の年間延患者数は126,155人で、前年度に比べ3,124人減少しており、また、1日平均の外来患者数は517.0人で、前年度に比べ12.8人減少している。外来患者一人当り収益は9,748千円で、前年度に比べ272円増加している。

紹介率の年間平均は32.9%で、前年度に比べ0.9ポイント高くなり、また、逆紹介率の年間平均は26.2%で、前年度に比べ3.8ポイント高くなっている。

患者数の推移は、下図のとおりである。



紹介率、逆紹介率の推移については、下図のとおりである。



診療科別患者数の推移は、次表のとおりである。

(単位:人)

		入 院			外 来			
		平成26年度	平成25年度	前年度比較	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
患 者 数	診 療 科 目	内科	35,474	33,527	1,947	50,859	53,102	△ 2,243
		麻酔科	-	-	-	-	-	-
		小児科	3,286	4,314	△ 1,028	12,022	12,154	△ 132
		外科	6,282	6,202	80	3,814	3,473	341
		整形外科	12,488	13,138	△ 650	19,137	19,237	△ 100
		産婦人科	3,187	3,034	153	5,586	5,111	475
		耳鼻咽喉科	0	0	0	2,570	2,909	△ 339
		精神科神経科	0	0	0	7,436	7,775	△ 339
		皮膚科	0	0	0	3,058	3,329	△ 271
		泌尿器科	0	0	0	4,351	4,194	157
		眼科	212	292	△ 80	3,440	4,040	△ 600
		脳神経外科	2,333	2,328	5	3,383	3,720	△ 337
		放射線科	0	0	0	405	389	16
		心臓血管外科	184	360	△ 176	568	518	50
		歯科・歯科口腔外科	1,137	1,152	△ 15	9,526	9,328	198
		計	64,583	64,347	236	126,155	129,279	△ 3,124

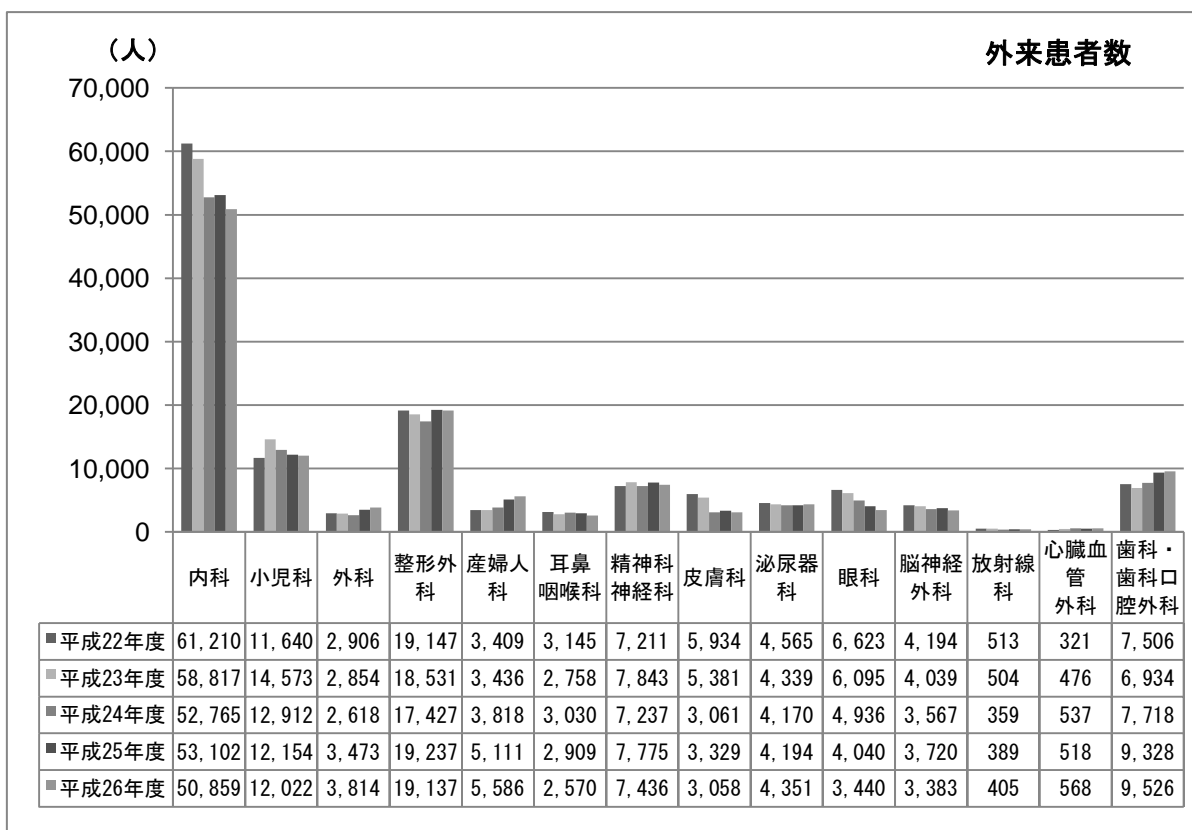
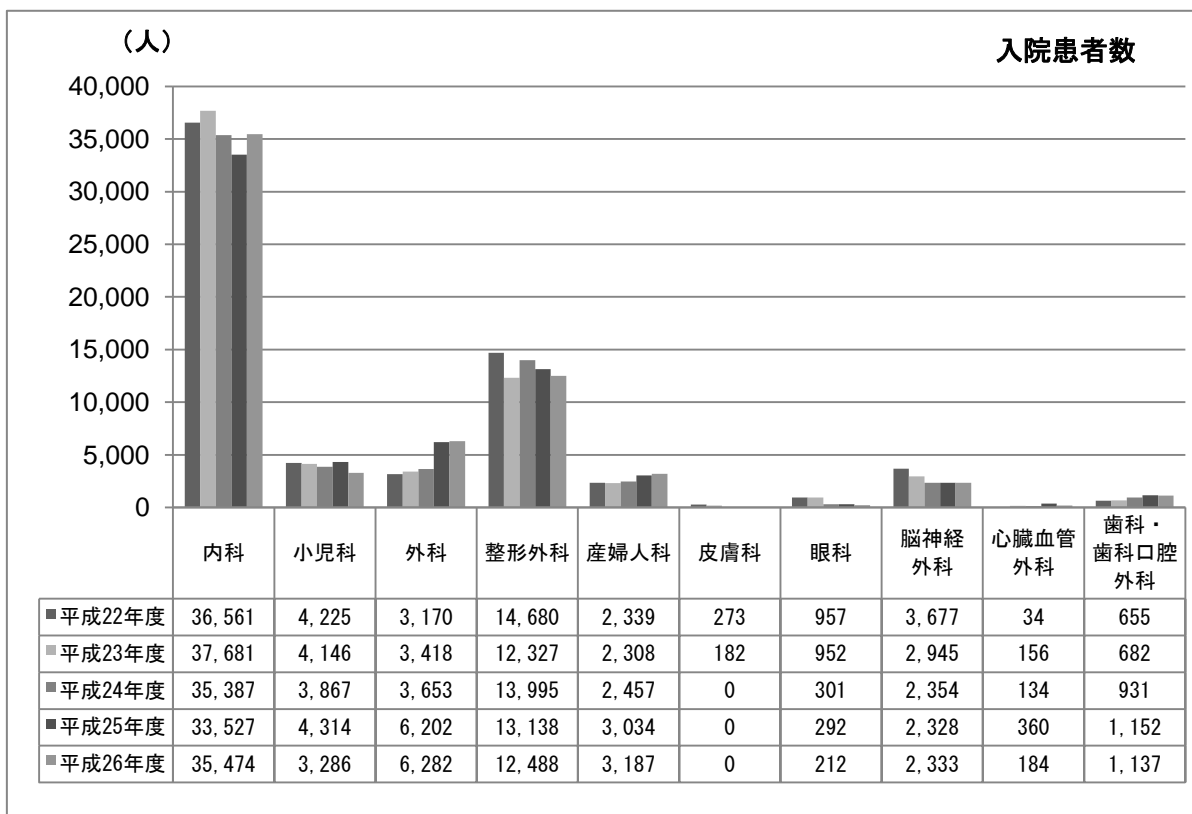
診療科別の患者数を前年度と比較すると、入院患者は、主に内科や外科、産婦人科などにおいて増加し、一方、小児科や整形外科などにおいては減少している。外来患者は、主に外科や産婦人科などにおいて増加し、一方、内科や耳鼻咽喉科、精神科・神経科、眼科などにおいては減少している。

「病院改革プラン（改訂版）」の目標値と比較すると、次表のとおりである。

項 目	改革プラン目標値	実績	比較	目標値を100とした場合の実績の割合(%)
入院延患者数(人)	65,800	64,583	△ 1,217	98.2
外来延患者数(人)	128,000	126,155	△ 1,845	98.6

入院延患者数の目標値は65,800人で、入院延患者数の実績は64,583人となり、達成率は98.2%であった。また、外来延患者数の目標値は128,000人で、外来延患者数の実績は126,155人となり、98.6%の達成率となった。

各診療科別の入院、外来患者数は、下図のとおりである。



### 3. 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入および支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比 (%)	予算額に対する 増減および不用額
収益的 収入	医業収益	4,505,033	4,069,973	90.3	△ 435,060
	医業外収益	854,502	896,304	104.9	41,802
	特別利益	3	1,416	47,200.0	1,413
	計	5,359,538	4,967,692	92.7	△ 391,846
収益的 支出	医業費用	5,134,794	4,960,229	96.6	174,565
	医業外費用	73,316	74,289	101.3	△ 973
	特別損失	151,428	288,274	190.4	△ 136,846
	計	5,359,538	5,322,792	99.3	36,746

※消費税等を含む額

収益的収入は、予算額 5,359,538 千円に対し決算額は 4,967,692 千円（予算対比 92.7%）で差引き 391,846 千円の減となっている。

収益的支出は、予算額 5,359,538 千円に対し決算額は 5,322,792 千円（予算対比 99.3%）で差引き 36,746 千円の不用額が生じている。

#### (2) 資本的収入および支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	翌年度 繰越額	予算対比 (%)	予算額に対する 増減および不用額
資本的 収入	出資金	14,525	14,525		100.0	0
	補助金	51,700	50,658		98.0	△ 1,042
	固定資産売却代金	1	0		0.0	△ 1
	他会計負担金	28,920	28,920		100.0	0
	企業債	0	0		0.0	-
	計	95,146	94,103		98.9	△ 1,043
資本的 支出	建設改良費	82,449	75,123	0	91.1	7,326
	投資	60,100	37,400	0	62.2	22,700
	企業債償還金	166,968	166,968	0	100.0	1
	計	309,517	279,491	0	90.3	30,026

※消費税等を含む額

資本的収入は、予算額 95,146 千円に対し決算額は 94,103 千円（予算対比 98.9%）で、差引き 1,043 千円の減となっている。

資本的支出は、予算額 309,517 千円に対し決算額 279,491 千円（予算対比 90.3%）で、30,026 千円の不用額が生じている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 185,387 千円は、当年度消費税および地方消費税資本的収支調整額 42 千円および過年度損益勘定留保資金 185,345 千円で補てんされている。

### (3) 一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円)

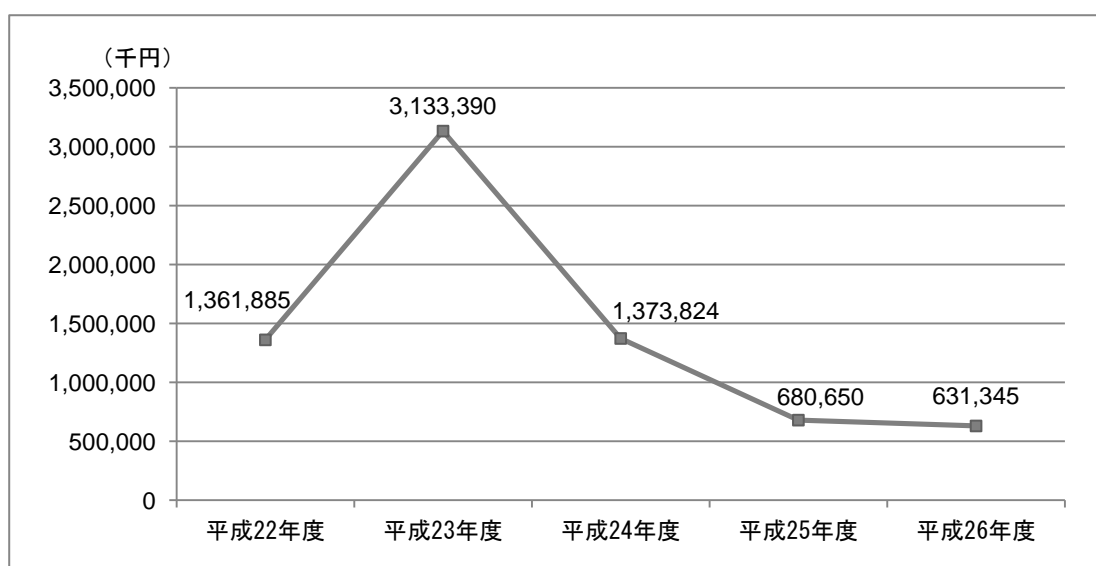
		平成26年度	平成25年度	前年度比較	前年度対比(%)
一般会計からの繰入金		631,345	680,650	△ 49,305	△ 7.2
内訳	収益的収入	587,900	597,100	△ 9,200	△ 1.5
	資本的収入	43,445	83,550	△ 40,105	△ 48.0

一般会計からの繰入金は 631,345 千円で、前年度に比べ 49,305 千円（7.2%）減少している。

収益的収入においては 587,900 千円で、前年度に比べ 9,200 千円（1.5%）減少しており、主に周産期医療費用、企業債償還利子に係る繰入金が減少したことによるものである。

資本的収入においては 43,445 千円で、前年度に比べ 40,105 千円（48.0%）減少しており、主に企業債償還額の減少に伴い繰入金が減少したこと、新病院整備に係る繰入金が事業完了によりが皆減したことによるものである。

一般会計からの繰入金の推移は、下図のとおりである。



#### 4. 経営状況

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成26年度 金 額	平成25年度 金 額	前年度比較		
			増減額	増減率(%)	
収 益	医業収益	4,055,285	4,134,392	△ 79,107	△ 1.9
	医業外収益	894,139	659,365	234,774	35.6
	特別利益	1,416	10,101	△ 8,685	△ 86.0
	計	4,950,840	4,803,858	146,982	3.1
費 用	医業費用	4,860,485	4,565,035	295,450	6.5
	医業外費用	158,668	116,499	42,169	36.2
	特別損失	288,266	62,641	225,625	360.2
	計	5,307,420	4,744,175	563,245	11.9
純損益		△ 356,580	59,682	△ 416,262	-

※消費税等を除く額

総収益は 4,950,840 千円で、前年度に比べ 146,982 千円 (3.1%) 増加し、総費用は 5,307,420 千円で、前年度に比べ 563,245 千円 (11.9%) 増加している。

この結果、当年度は 356,580 千円の赤字となった。



経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成26年度		平成25年度		前年度比較			
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)		
収 益	医業収益	4,055,285	81.9	4,134,392	86.1	△ 79,107	△ 1.9	
	入院収益	2,627,162	53.1	2,727,517	56.8	△ 100,355	△ 3.7	
	外来収益	1,229,809	24.8	1,225,056	25.5	4,753	0.4	
	その他医業収益	198,314	4.0	181,819	3.8	16,495	9.1	
	医業外収益	894,139	18.1	659,365	13.7	234,774	35.6	
	患者外給食収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	受取利息配当金	245	0.0	227	0.0	18	7.9	
	他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	補助金	18,038	0.4	21,152	0.4	△ 3,114	△ 14.7	
	負担金交付金	587,900	11.9	597,100	12.4	△ 9,200	△ 1.5	
	長期前受金戻入	195,626	4.0	-	-	195,626	皆増	
	その他医業外収益	92,330	1.9	40,887	0.9	51,443	125.8	
	雑収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	特別利益	1,416	0.0	10,101	0.2	△ 8,685	△ 86.0	
	固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	過年度損益修正益	1,416	0.0	10,101	0.2	△ 8,685	△ 86.0	
	その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	計	4,950,840	100.0	4,803,858	100.0	146,982	3.1	
	費 用	医業費用	4,860,485	91.6	4,565,035	96.2	295,450	6.5
		給与費	2,721,857	51.3	2,614,282	55.1	107,575	4.1
材料費		854,277	16.1	887,443	18.7	△ 33,166	△ 3.7	
経費		782,921	14.8	744,173	15.7	38,748	5.2	
減価償却費		485,480	9.1	303,658	6.4	181,822	59.9	
資産減耗費		2,384	0.0	851	0.0	1,533	180.1	
研究研修費		13,566	0.3	14,629	0.3	△ 1,063	△ 7.3	
医業外費用		158,668	3.0	116,499	2.5	42,169	36.2	
患者外給食材料費		1,332	0.0	1,336	0.0	△ 4	△ 0.3	
職員養成費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
支払利息および企業債		30,001	0.6	29,430	0.6	571	1.9	
雑損失		127,334	2.4	85,732	1.8	41,602	48.5	
特別損失		288,266	5.4	62,641	1.3	225,625	360.2	
固定資産売却損		0	0.0	0	0.0	0	0.0	
過年度損益修正損		139,421	2.6	45,876	1.0	93,545	203.9	
その他特別損失		148,845	2.8	16,765	0.4	132,080	787.8	
計		5,307,420	100.0	4,744,175	100.0	563,245	11.9	
純損益		△ 356,580	-	59,682	-	△ 416,262	-	

※消費税等を除く額

経営収支の内訳をみると、医業収支では、医業収益が4,055,285千円（前年度比1.9%減）となった。また医業費用が4,860,485千円（前年度比6.5%増）となったが、これは主に国から要請のあった地方公務員給与の削減措置が前年度で終了したことにより給与費と新会計基準適用に伴うみなし償却廃止により減価償却費が増加したためである。

その結果、医業損益は805,200千円の損失となった。

一方、医業外収支では、医業外収益が894,139千円で前年度に比べ、234,774千円（35.6%）増加となった。これは主に新会計基準の適用に伴う長期前受金戻入の計上によるものである。また医業外費用は158,668千円で前年度に比べ42,169千円（36.2%）の増となったが、これは主に雑損失において仮受消費税から控除できない仮払消費税が消費税の増税（5%から8%）により増加したことによるものである。

その結果、事業外損益は、735,471千円の利益となった。

以上の結果、経常収支は69,729千円の損失となり、特別利益において、過年度損益修正益として1,416千円、特別損失において、過年度医業未収金の整理として94,041千円、新会計基準の適用による6月支給賞与のうち前年度の負担に属する額（平成25年12月から平成26年3月までの4か月分）116,345千円などを計上した結果、当年度の総事業損益は356,580千円の純損失を計上することとなった。

特別損失における過年度医業未収金の整理については、これまで医事システムと財務会計システムの突合がなされておらず、実態不明瞭な未収金が存在したため、前年度の決算審査および随時監査において、未収金残高を明確にするとともに、当該不一致額の修正処理を進められたい旨の指摘を行った。

その結果、検証作業が行われ、整理されたことを病院から提供された資料により確認した。

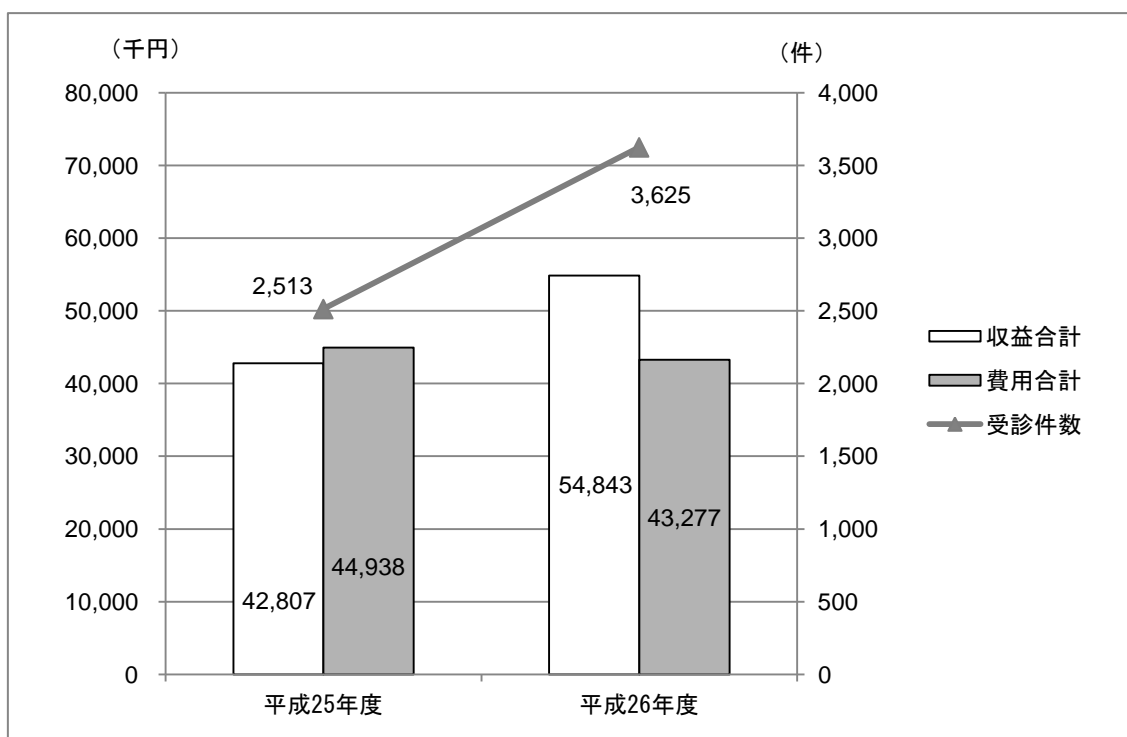
医業収益が前年度に比べ減少する中、その他医業収益が前年度に比べ16,495千円（9.1%）増加したが、これは主に健診センターの収益が増加したことによるものである。

健診センターの収支状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

項目	平成26年度		平成25年度		前年度比較		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
収益	人間ドック	13,484	24.6	13,303	31.1	180	1.4
	生活習慣病健診	16,014	29.2	11,356	26.5	4,658	41.0
	オプション検査	5,452	9.9	4,042	9.4	1,409	34.9
	乳がん検診	3,236	5.9	3,011	7.0	225	7.5
	子宮頸がん検診	3,925	7.2	2,240	5.2	1,685	75.2
	大腸がん検診	398	0.7	275	0.6	123	44.7
	特定健診	3,310	6.0	1,855	4.3	1,455	78.4
	一般健診等	9,024	16.5	6,724	15.7	2,300	34.2
計	54,843	100.0	42,807	100.0	12,036	28.1	
費用	給与費	32,614	75.4	35,942	80.0	△ 3,328	△ 9.3
	材料費	862	2.0	742	1.7	120	16.2
	委託料	6,998	16.2	6,804	15.1	194	2.9
	減価償却費	2,802	6.5	1,451	3.2	1,351	93.1
計	43,277	100.0	44,938	100.0	△ 1,661	△ 3.7	
純損益	11,566	-	△ 2,131	-	13,697	-	

健診センターの収支および受診者数の推移は下図のとおりである。



経常収支比率は98.6%となり、前年度に比べ3.8ポイント低くなっている。経常収支比率の推移および類似団体平均ならびに高島市民病院改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
高島市民病院	109.6	101.4	96.1	102.4	98.6
類似団体平均	97.5	97.4	97.4	97.1	-
改革プラン目標	-	-	-	101.7	101.2

(注) 1、類似団体平均は、総務省「地方公営企業年鑑」(一般病院の200床以上300床未満)による。

2、経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。

医業収益に対する職員給与費における割合の推移および類似団体平均ならびに高島市民病院改革プラン目標値との比較は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
高島市民病院	49.5	49.8	53.5	49.4	53.2
類似団体平均	55.2	56.6	56.8	56.3	-
改革プラン目標	-	-	-	49.1	48.4

(注) 1、この数値は、類似団体平均と比較するため、決算統計上の数値を用いて算出しており、病院事業決算書に記載されている数値とは異なるものである。

2、類似団体平均は、総務省「地方公営企業年鑑」(一般病院の200床以上300床未満)による。

総費用のうち減価償却費および企業債等利息が占める割合は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

	減価償却費(A)		企業債等利息(B)		総費用(C)		比率	
	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	A/C	B/C
平成26年度	485,480	159.9	30,001	101.9	5,307,419	111.9	9.1	0.6
平成25年度	303,658	127.8	29,430	61.1	4,744,175	92.0	6.4	0.6
平成24年度	237,672	349.9	48,146	123.4	5,158,583	121.4	4.6	0.9

総費用は前年度に比べ263,245千円(11.9%)増加した。また、減価償却費が新会計基準の適用に伴うみなし償却廃止により、前年度に比べ181,822千円(59.9%)と大幅に増加した結果、総費用のうち減価償却費が占める割合は9.1%となり、前年度に比べ2.7ポイント高くなっている。

また、総費用のうち企業債等利息が占める割合は0.6%で、前年度と同率となった。

## 5. 財政状況

財政状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成26年度		平成25年度		前年度比較		
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	増減額	増減率(%)	
資産	固定資産	6,480,708	79.3	7,470,874	80.3	△ 990,166	△ 13.3
	流動資産	1,690,119	20.7	1,835,247	19.7	△ 145,128	△ 7.9
	計	8,170,827	100.0	9,306,120	100.0	△ 1,135,293	△ 12.2
負債・資本	固定負債	1,876,061	23.0	0	0.0	1,876,061	皆増
	流動負債	519,694	6.4	287,665	3.1	232,029	80.7
	繰延収益	2,301,043	28.2	-	-	2,301,043	皆増
	資本金	5,372,872	65.8	7,571,904	81.4	△ 2,199,032	△ 29.0
	剰余金	△ 1,898,842	△ 23.2	1,446,551	15.5	△ 3,345,393	△ 231.3
	計	8,170,827	100.0	9,306,120	100.0	△ 1,135,293	△ 12.2

※消費税等を除く額

財政規模は、前年度と比べ1,135,293千円(12.2%)減少している。

資産についてみると、固定資産は、有形固定資産および医師・看護師への長期貸付金の減少により、前年度に比べ990,166千円(13.3%)減少した。流動資産は1,690,119千円で前年度に比べ145,128千円(7.9%)減少しており、その内訳は現金・預金952,900千円、未収金698,077千円、貯蔵品30,231千円などである。

負債では、前年度に比べ、固定負債が1,876,061千円(皆増)、流動負債が232,029千円(80.7%)増加した。また、繰延収益が2,301,043千円計上されている。これは新会計基準の適用により、借入資本金であった企業債が負債となり、1年を超えて償還される企業債を固定負債に、1年以内に償還される企業債を流動負債にそれぞれ計上されたこと、繰延収益が新たな勘定科目となったことから、大幅な増加となったものである。

資本では、資本金が2,199,032千円(29.0%)、剰余金が3,345,393千円(231.3%)減少した。これは主に新会計基準適用により借入資本金制度が廃止され、これまで資本剰余金に整理してきた償却資産取得のための補助金等は資産との関連付けを行い、負債である繰延収益に整理されることになったためである。

## 6. 企業債の状況

企業債の残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

平成25年度末 未償還額	平成26年度		平成26年度末 未償還額
	借入額	償還額	
2,213,557,830	0	166,967,500	2,046,590,330

## 7. 引当金の状況

引当金は、将来発生する可能性の高いことなど、一定の要件を満たす費用を計上するもので、従来会計基準では、退職給与引当金と修繕引当金が任意で計上できるととされたが、公営企業によって引当金の算定や計上方法が違うことから、地方公営企業相互の比較が難しくなっていたため、新会計基準では、①将来の費用又は損失であり、②その費用又は損失の発生が当期以前の事象に起因し、③発生の可能性が高く、④金額を合理的に見積もることができる、という4つの要件を満たす場合はその計上が義務化され、また、要件を満たさないものについては計上が認められないこととなった。当年度の引当金の計上状況は次のとおりである。

### (1) 退職給付引当金

退職給付引当金については、計上が義務付けられたが、退職手当組合に加入し、一定の負担金を毎事業年度、費用として負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担することとなっているため、引当金の計上していない。

### (2) 賞与引当金【期末勤勉手当引当金、法定福利費引当金】

年度末に在籍する職員（年度末退職者は新年度補充されるものとして含む。）に対して翌年度6月に支給が見込まれる賞与のうち、当年度の負担に属する額（12月から3月分の4か月分）129,824千円を計上している。

### (3) 貸倒引当金

未収金の将来の貸倒れに備えて、回収することが困難と見込まれる額を費用として計上するとともに、当該引当額を債権の帳簿簿価から控除する貸倒引当金の計上が義務付けられた。計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされている。

当事業では、過去3年間の過年度分期首未収金残高のうちの不納欠損額割合の平均値を用いて、当年度における未収金回収不能見込み額を計上している。

貸倒引当金の算定方法は次のとおりである。

(単位:円)

年度	過年度分期首未収金残高	不納欠損額	割合 (%)
平成23年度	55,275,234	346,570	0.63
平成24年度	49,308,194	5,780	0.01
平成25年度	51,138,564	165,496	0.32
合 計			0.96
平 均			0.32

平成26年度過年度分期首未収金残高 59,128,038 円

59,128,038 円 × 0.32 % = 189,210 円

貸倒引当金計上額	189,210 円
----------	-----------

#### 8. キャッシュ・フロー計算書

新会計基準の適用により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区部分について表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	平成26年度	平成25年度	比較
<b>I. 営業活動によるキャッシュフロー</b>			
当期度純利益(損失△)	△ 356,580	59,682	△ 416,262
(1) 減価償却費	485,480	303,658	181,822
(2) 資産減耗費	2,384	0	皆増
(3) 固定資産除却費・売却損	0	614	皆減
(4) 長期前受金戻入額(△)	△ 195,626	-	-
(5) 受取利息及び受取配当金(△)	△ 245	△ 227	△ 18
(6) 支払利息及び企業債取扱諸費	30,001	29,430	571
(7) 未収金の増減額(△は増加)	202,816	△ 56,983	259,799
(8) 未払金の増減額(△は減少)	△ 33,126	△ 4,457	△ 28,669
(9) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	189	-	-
(10) 賞与引当金の増減額(△は減少)	129,824	-	-
(11) たな卸資産の増減額(△は増加)	2,031	△ 15,217	17,248
(12) 預り金の増減額(△は減少)	0	273	皆減
(13) その他流動負債の増減額(△は減少)	5,952	△ 8,464	14,416
小 計	273,100	308,309	△ 35,209
(14) 受取利息配当金	245	227	18
(15) 利息の支払額	△ 30,001	△ 29,430	△ 571
営業活動によるキャッシュフロー (A)	243,344	279,106	△ 35,762
<b>II. 投資活動によるキャッシュフロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 69,558	△ 136,563	67,005
2 有形資産の売却による収入	0	0	0
3 貸付金の貸付による支出	△ 45,400	0	皆増
4 貸付金の回収による収入	46,181	0	皆増
5 国庫補助金等の収入	50,412	48,668	1,744
6 一般会計からの繰入金による収入	43,445	83,550	△ 40,105
7 その他投資による支出	△ 9	△ 12,270	12,261
8 その他投資による収入	0	0	0
9 前払い金等の増減額(△は増加)	10,001	11,895	△ 1,894
10 未収金等の増減額(△は増加)	20,235	0	20,235
11 未払金等の債務の増減額(△は減少)	△ 41,151	13,424	△ 54,575
投資活動によるキャッシュフロー (B)	14,155	8,704	5,451
<b>III. 財務活動によるキャッシュフロー</b>			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	49,000	△ 49,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 166,968	△ 114,870	△ 52,098
3 一般会計からの出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュフロー (C)	△ 166,968	△ 65,870	△ 101,098
<b>IV. 現金及び現金同等物の増加(減少△)額 (A)+(B)+(C)</b>	90,532	221,940	△ 131,408
<b>V. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	862,368	640,428	221,940
<b>VI. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	952,900	862,368	90,532



営業活動によるキャッシュ・フローは、243,344千円で、前年度に比べ35,762千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは、14,155千円で、前年度に比べ5,451千円増加した。また財務活動によるキャッシュ・フローは、△166,968千円で、前年度に比べ101,098千円減少した。

以上の3区分から当年度の資金は90,532千円増加し、資金期末残高は952,900千円となる。

## むすび

以上が、平成 26 年度高島市病院事業決算審査の概要である。

当年度の業務実績についてみると、入院患者数は、64,583 人で、前年度に比べ 236 人(0.4%)増加し、一般病床利用率も前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し 85.9%となっている。一方、外来患者数は、126,155 人で、前年度に比べ 3,124 人(2.4%)減少している。診療科別の主な増減をみると、入院では、内科で 1,947 人(5.8%)、産婦人科で 153 人(5.0%)増加し、小児科で 1,028 人(23.8%)、整形外科で 650 人(4.9%)、心臓血管外科で 176 人(48.9%)減少している。外来では、外科で 341 人(9.8%)、産婦人科で 475 人(9.3%)増加し、内科で 2,243 人(4.2%)、眼科で 600 人(14.9%)減少している。

次に、当年度の経営成績では、総収益は前年度に比べ 146,982 千円(3.1%)増加し 4,950,840 千円、総費用は前年度に比べ 563,245 千円(11.9%)増加し 5,307,420 千円となった。この結果、純損失 356,580 千円を計上し、当年度未処理欠損金は 2,203,821 千円となった。

経常収支では、当年度 69,729 千円の経常損失を計上しており、前年度と比較すると 181,951 千円の減益となっている。この主な要因は、入院収益が 100,355 千円(3.7%)減少し、給与費が 107,575 千円(4.1%)増加したためである。加えて、特別損失が 225,625 千円(360.2%)増加したことで、当年度純損益は、前年度と比較すると 416,262 千円の減益となっている。ただし、当年度に増加した費用には、現金の支出を伴わない費用が多いことから、キャッシュ・フロー計算書をみると、営業活動で 243,344 千円の資金が増加し、これに投資活動と財務活動を加えた全体でも、90,532 千円の資金が増加している。

また、診療単価では、一日一人当たり平均入院収益は 40,679 円となり、ここ数年上昇していた単価が 1,709 円減少している。一方、一日一人当たり平均外来収益は 9,748 円となり、272 円増加し 3 期連続上昇している。

市民病院は、平成 23 年 4 月に地方公営企業法の全部適用を行い、経営責任と権限の明確化を図るとともに、平成 25 年度から平成 29 年度までの 5 年間の計画期間とする「高島市民病院改革プラン」(以下「改革プラン」という。)を策定し、「市民に選ばれる病院」、「医療従事者に選ばれる病院」および「経営の健全化」を目標に掲げ、病院改革に取り組んでいる。

改革プランに掲げられた主な目標の達成状況を見ると、逆紹介率、健康診断受診件数は達成しているが、他の項目は未達成となっており、前年度の目標達成項目数と比べても減少している。

このため、今後より一層、改革プランを着実に実施し、経営改善に取り組むとともに、次の点について重点的に取り組み、安定した経営基盤の確立に努められたい。

### (1) 医業未収金の適正な把握および回収について

平成 25 年度決算審査で指摘した実態が不明瞭な医業未収金残高については、市民病院において検証作業が行われ、医事システムで集計した未収金残高との不一致額を、当年

度の特別損失として処理されている。今後は、二度と多額の未収金残高の差異が生じることがないように、財務会計システムと医事システムの未収金残高を定期的に突合されるよう、強く要望する。

また、当年度末の個人未収金残高は、69,684千円で、この中には、発生から10年以上経過するものも含まれている。未収金については、時効の管理の観点に立って、債務の承認を求める等、債権保全のための措置を徹底するとともに、債権者ごとにこれまでの交渉経過等を記録した台帳を整備し、未収金の適切な管理・保全に努められたい。

#### (2) 健診センターの利用拡大について

平成25年度からオープンしている健診センターについては、受診件数が前年度に比べ1,112件(44.2%)増加し3,625件となっている。件数増加に伴い収支状況が改善し、前年度2,131千円の損失に対し当年度は11,566千円の利益が出ている。健診センターの費用は固定費の割合が高いと思慮され、収益増はそのまま利益になると考えられる。加えて、病院経営上の戦略にも寄与するものであることから、一層の利用拡大に努められたい。

#### (3) 地域医療機関との連携・機能分担の推進について

紹介率・逆紹介率の数值は、地域の医療機関との連携の指標であり、これらの指標が高い医療機関は、患者の病状に応じた医療の提供が図られていると考えられる。市民病院の紹介率・逆紹介率の推移をみると、改革プランの目標値には達していないものの、年々上昇しているなど一定の成果が見受けられる。

今後とも地域における中核病院として、市民の求める良質な医療の提供に努めるとともに、引き継ぎ、紹介率・逆紹介率の向上にも努め、地域の医療機関との連携・機能分担を推進されたい。

#### (4) 改革プランの進捗管理について

改革プランの着実な進捗と達成を図るため、実績値の推移など経営状況を的確に分析・検証し、この計画の重点目標である医療機能の充実、経営の健全化、職員の意識改革、包括的医療費支払制度(DPC)の導入および災害拠点病院としての機能強化について、PDCAサイクルを徹底しながら着実な推進を図られたい。

#### (5) 医療事故防止について

医療事故の未然防止のため、医療安全対策の徹底を図られるとともに、医療情報管理等にも万全を期されたい。

#### (6) 後発医薬品の使用促進について

後発医薬品の利用については、先発医薬品とほぼ同等の効能があるとされており、患者負担の軽減やDPCが導入されれば経営的にもメリットがあり、その利用を一層促進するよう努められたい。なお、後発医薬品の選択可能なものについては、患者への周知を図るとともに、安全性を確認する中で対応されたい。

(7) 退職手当組合追加費用の一般会計負担の明確化について

会計基準の変更に伴い退職手当組合加入団体においても、退職給付引当金の計上が必要となるが、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担を全て一般会計が負担することとしている場合においては、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金の計上は不要とされている。

当会計は、これに該当することを理由に退職給付引当金は計上されていない。しかしながら、本件は重要な会計方針であり収支に影響を及ぼす事項であるにもかかわらず、一般会計との取り決めに証する書類が存在しないことから、協定書や覚書等によりそれを明確化されたい。

平成26年度

高島市介護老人保健施設事業  
決算審査意見書

## 平成 26 年度高島市介護老人保健施設事業決算審査意見書

### 第 1 審査の対象

平成 26 年度高島市介護老人保健施設事業決算

### 第 2 審査の期間

平成 27 年 6 月 15 日から平成 27 年 8 月 13 日

### 第 3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書および附属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績および財政状況を適正に表示し、その計数が正確であるかについて、関係諸帳簿と照合を行うとともに関係職員の説明を聴取して実施した。

### 第 4 審査の結果

審査に付された会計の決算書および附属書類は、いずれも関係法令に準拠し作成されており、かつ計数も正確であり、経営成績および財政状況を適正に表示しているものと認めた。

予算の執行状況は、その目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められた。なお、今後の執行にあたっては、むすびで記述した事項について、特に留意されたい。

審査結果の概要は次のとおりである。

## 第5 審査の概要

### 1. 総括

#### (1) 地方公営企業会計制度の改正

水道事業における第5 審査の概要 1. 総括 (1) 地方公営企業会計制度の改正 (P. 58) を参照。

#### (2) 新会計基準の概要と財務諸表への影響

水道事業における第5 審査の概要 1. 総括 (2) 新会計基準の概要と財務諸表への影響 (P. 58) を参照。

### 2. 業務実績

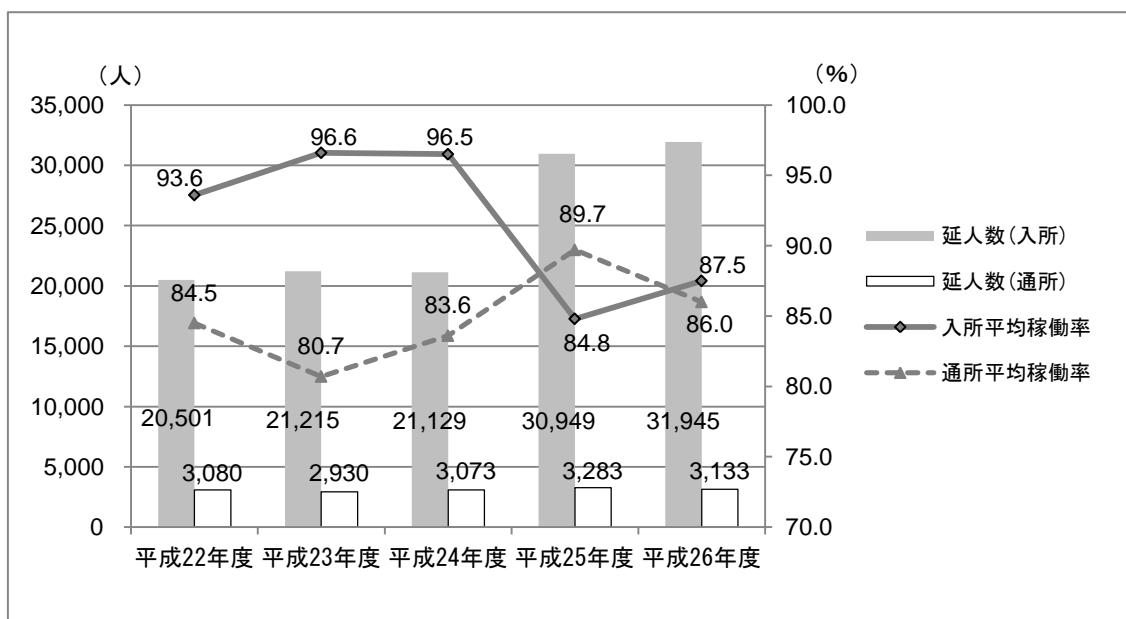
平成26年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:人)

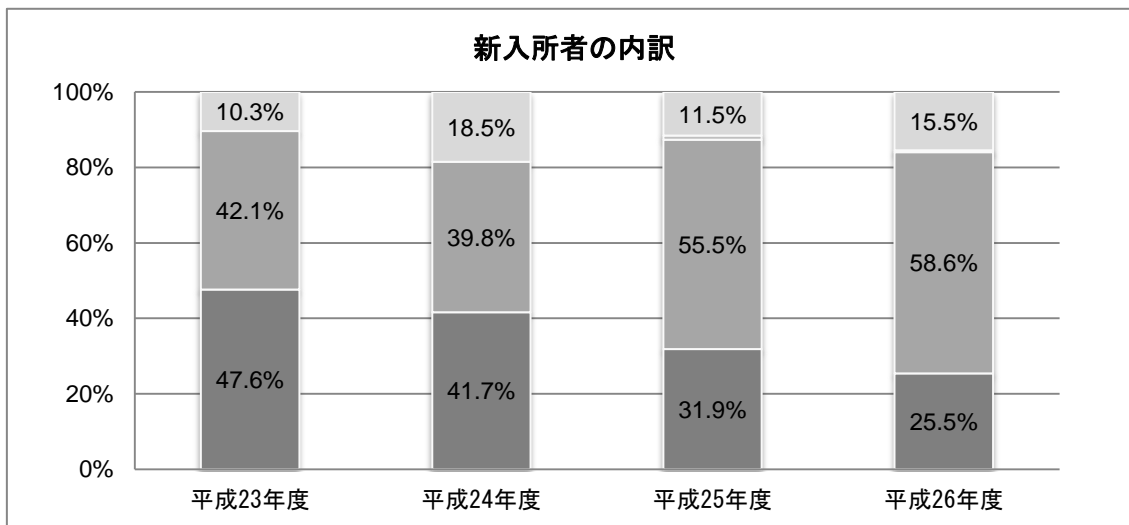
	入 所 者			通 所 者		
	平成26年度	平成25年度	前年度比較	平成26年度	平成25年度	前年度比較
定 員	100	100	0	15	15	0
1日平均	87.52	84.79	2.73	12.89	13.45	△ 0.56
平均稼働率(%)	87.5	84.8	2.7	86.0	89.7	△ 3.7
延人数	31,945	30,949	996	3,133	3,283	△ 150

入所定員100床体制の2年目となり、入所者の延人数は31,945人で、前年度に比べ966人(3.2%)増加しているが、通所者の延人数は3,133人で、前年度に比べ150人(4.6%)の減少となっている。

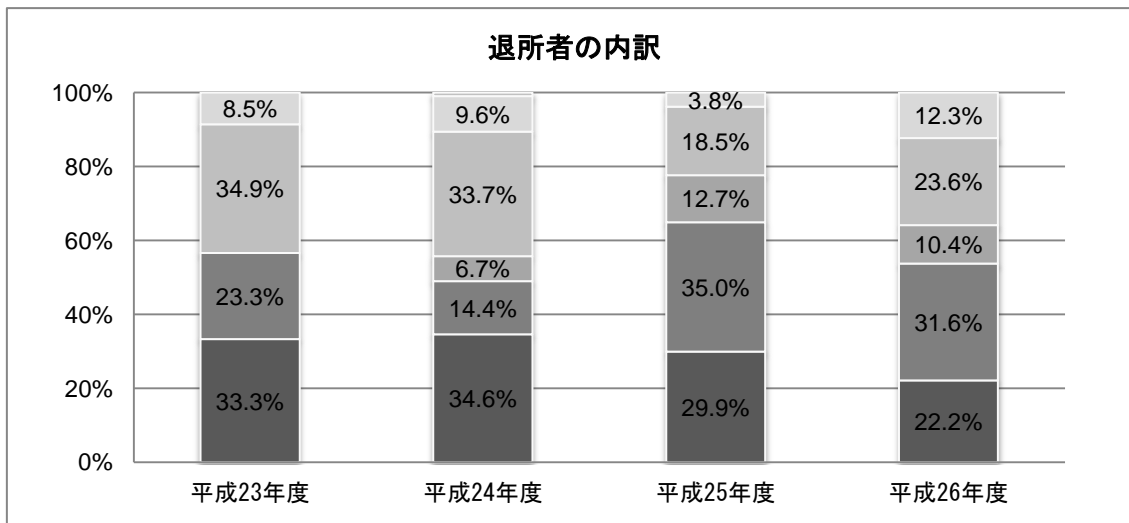
入所、通所の延人数と平均稼働率の推移は、下図のとおりである。



新入所者、退所者の内訳の推移は、次のとおりである。



		(単位:人)			
新入所者の内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
■	家庭	60	45	58	56
■	医療機関	53	43	101	129
■	社会福祉施設	0	0	2	1
■	介護施設(老人保健施設等)	13	20	21	34
■	その他	0	0	0	0
	計	126	108	182	220



		(単位:人)			
退所者の内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
■	家庭	43	36	47	47
■	医療機関	30	15	55	67
■	社会福祉施設	0	7	20	22
■	介護施設(老人保健施設等)	45	35	29	50
■	死亡	11	10	6	26
■	その他	0	1	0	0
	計	129	104	157	212



### 3. 予算の状況

#### (1) 収益的収入および支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比(%)	予算額に対する増減および不用額
収益的収入	施設運営事業収益	490,144	441,628	90.1	△ 48,516
	施設運営事業外収益	3,956	2,596	65.6	△ 1,360
	特別利益	0	0	-	-
	計	494,100	444,225	89.9	△ 49,875
収益的支出	施設運営事業費用	467,827	448,618	95.9	19,209
	施設運営事業外費用	11,447	11,357	99.2	90
	特別損失	14,826	15,460	104.3	△ 634
	計	494,100	475,435	96.2	18,665

収益的収入は、予算額494,100千円に対し決算額は444,225千円(予算対比89.9%)で差引き49,875千円の減となっている。

収益的支出は、予算額494,100千円に対し決算額は475,435千円(予算対比96.2%)で差引き18,665千円の不用額が生じている。

#### (2) 資本的収入および支出

各科目別の予算執行状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		予算額	決算額	予算対比(%)	予算額に対する増減および不用額
資本的収入		0	0	-	-
資本的支出	建設改良費	5,854	3,657	62.5	2,197
	企業債償還金	26,603	26,602	100.0	1
	計	32,457	30,259	93.2	2,198

資本的支出は、予算額32,457千円に対し決算額は30,259千円(予算対比93.2%)で、差引き2,198千円の不用額が生じている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額30,259千円は、過年度分損益勘定留保資金30,259千円で補てんされている。

#### 4. 経営の状況

収益と費用の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目		平成26年度	平成25年度	前年度比較	
				増減額	増減率(%)
収 益	施設運営事業収益	441,628	418,144	23,484	5.6
	施設運営事業外収益	2,596	597	1,999	334.8
	特別利益	0	44	△ 44	皆減
	計	444,225	418,785	25,440	6.1
費 用	施設運営事業費用	448,618	392,190	56,428	14.4
	施設運営事業外費用	11,357	12,080	△ 723	△ 6.0
	特別損失	15,460	627	14,833	2,365.7
	計	475,435	404,897	70,538	17.4
純 損 益		△ 31,210	13,888	△ 45,098	-

総収益は 444,225 千円で、前年度に比べ 25,440 千円 (6.1%) 増加し、総費用は 475,435 千円で、前年度に比べ 70,538 千円 (17.4%) 増加している。

収益と費用の差引きの結果、当年度は 31,210 千円の赤字となった。

経営収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成26年度	平成25年度	前年度比較			
			増減額	増減率(%)		
収益	施設運営事業収益	441,628	418,144	23,484	5.6	
	施設療養費収益	345,200	329,009	16,191	4.9	
	その他施設運営事業収益	96,428	89,135	7,293	8.2	
	施設運営事業外収益	2,596	597	1,999	334.8	
	受取利息および配当金	6	6	0	0.0	
	負担金交付金	0	0	0	0.0	
	長期前受金戻入	1,921	0	1,921	皆増	
	その他施設運営事業外収益	670	591	79	13.4	
	特別利益	0	44	△ 44	皆減	
	過年度損益修正益	0	44	△ 44	皆減	
	計	444,225	418,785	25,440	6.1	
	費用	施設運営事業費用	448,618	392,190	56,428	14.4
		給与費	296,111	259,937	36,174	13.9
材料費		10,885	11,902	△ 1,017	△ 8.5	
経費		112,507	93,209	19,298	20.7	
減価償却費		29,027	26,624	2,403	9.0	
資産減耗費		0	345	△ 345	皆減	
研究研修費		89	173	△ 84	△ 48.6	
施設運営事業外費用		11,357	12,080	△ 723	△ 6.0	
支払利息および企業債取扱諸費		11,357	12,080	△ 723	△ 6.0	
雑損失		0	0	0	0.0	
特別損失		15,460	627	14,833	2,365.7	
過年度損益修正損		638	627	11	1.8	
その他特別損失		14,821	0	14,821	皆増	
計	475,435	404,897	70,538	17.4		
純 損 益	△ 31,210	13,888	△ 45,098	-		

経営収支の内訳をみると、施設運営事業収支では、収益が441,628千円となり、前年度に比べ23,484千円(5.6%)増加となった。これは主に、入所者施設療養費収益および入所者利用料収益の増によるものである。

また費用は448,618千円で前年度に比べ56,428千円(14.4%)の増加となった。

これは主に、職員数の増および国から要請のあった地方公務員給与の削減措置が前年度で終了したことによる給与費の増加によるものである。その結果、事業損益は6,990千円の損失となった。

施設運営事業外損益では、収益が2,596千円で、前年度に比べ1,999千円の増加となった。これは主に、新会計基準の適用に伴う長期前受金戻入の計上によるものである。

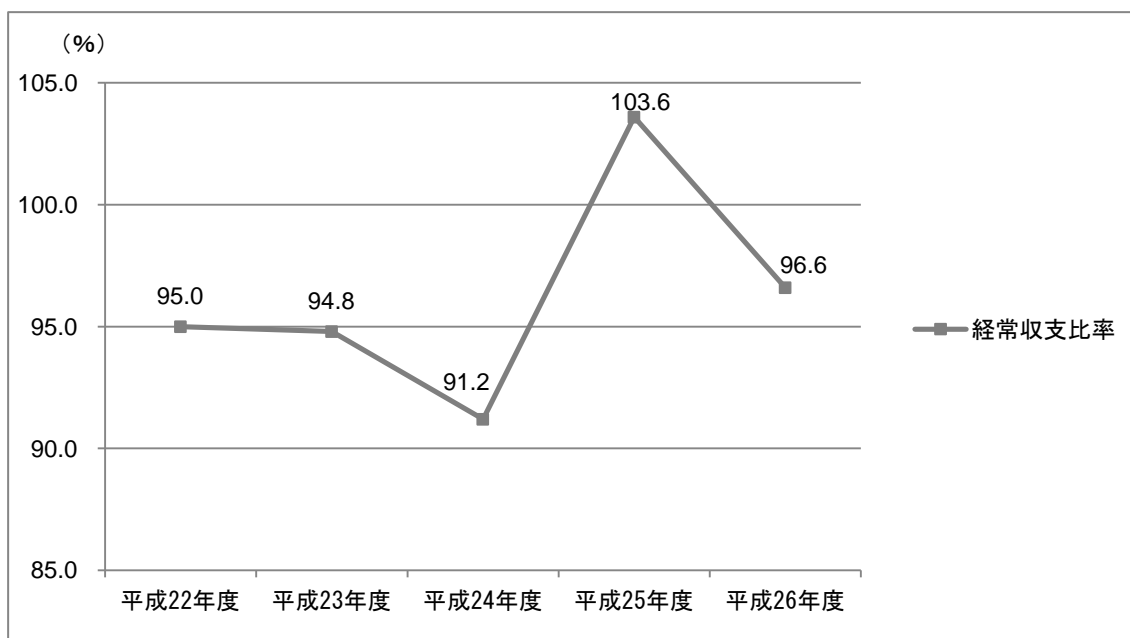
長期前受金戻入は、新会計基準の適用により設けられたものであり、みなし償却制度の廃止により、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので現金収入を伴わない利益である。

また費用は11,357千円で前年度に比べ723千円(6.0%)減少した。その結果、事業外損益は8,761千円の損失となった。

特別損益では、特別利益が前年度の44千円から皆減となった。また特別損失は15,460千円と前年度に比べ14,833千円の増加となったが、これは主に新会計制度の適用に伴い、6月支給賞与のうち前年度の負担に属する額(平成25年12月から平成26年3月までの4か月分)をその他特別損失として計上したことによるもので、新会計制度移行初年度である当年度に限られたものがある。

この結果、当年度の総事業損益は31,210千円の赤字となった。

経常収支比率は96.6%となり、前年度に比べ7.0ポイント低くなっている。経常収支比率の推移は、下図のとおりである。



(注) 1、経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したもので、100%以上が望ましいとされている。

施設運営事業収益に対する職員給与費の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
職員給与費 対 施設運営事業収益比率	69.4	69.9	73.8	62.2	67.0

当年度は、施設運営事業収益が前年度に比べ 5.6%増加したものの、職員給与費が前年度に比べ 13.9%増加したことが影響し、前年度に比べ 4.8 ポイント高くなった。

## 5. 財政状況

財政状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:千円)

科 目	平成26年度		平成25年度		前年度比較		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減額	増減率(%)	
資 産	固定資産	577,423	88.5	677,617	88.5	△ 100,194	△ 14.8
	流動資産	75,202	11.5	88,427	11.5	△ 13,225	△ 15.0
	計	652,625	100.0	766,044	100.0	△ 113,419	△ 14.8
負 債 ・ 資 本	固定負債	356,875	54.7	0	0.0	356,875	皆増
	流動負債	62,262	9.5	13,772	1.8	48,490	352.1
	繰延収益	40,256	6.2	-	-	40,256	皆増
	資本金	356,136	54.6	766,965	100.1	△ 410,829	△ 53.6
	剰余金	△ 162,904	△ 25.0	△ 14,694	△ 1.9	△ 148,210	1,008.6
	計	652,625	100.0	766,044	100.0	△ 113,419	△ 14.8

財政規模は、前年度と比べ 113,419 千円 (14.8%) 減少している。

資産についてみると、固定資産は、主に有形固定資産において、生ごみ処理機と軽四輪貨物自動車の取得により 3,648 千円増加したものの、減価償却により 103,850 千円減少したことが影響し、前年度に比べ 100,194 千円 (14.8%) 減少となった。また流動資産も、現金・預金および未収金の減少および評価性引当金である貸倒引当金の控除により、前年度に比べ 13,225 千円 (15.0%) 減少となった。

負債では、前年度に比べ、固定負債が 356,875 千円 (皆増)、流動負債が 48,490 千円増加した。また、繰延収益が 40,256 千円計上されている。これは新会計基準の適用により、借入資本金であった企業債が負債となり、1年を超えて償還される企業債を固定負債に、1年以内に償還される企業債を流動負債にそれぞれ計上したこと、繰延収益が新たな勘定科目となったことから、大幅な増加となったものである。

資本では、資本金が 410,829 千円 (53.6%)、剰余金が 148,210 千円減少した。こ

これは主に新会計基準適用により借入資本金制度が廃止され、これまで資本剰余金に整理してきた償却資産取得のための補助金等は資産との関連付けを行い、負債である繰延収益に整理されることになったためである。

#### 6. 企業債および一時借入金の状況

企業債の残高は、次のとおりである。

(単位:円)

平成25年度末 未償還額	平成26年度		平成26年度末 未償還額
	借入額	償還額	
410,829,105	0	26,602,012	384,227,093

一時借入金の残高は、次のとおりである。

(単位:円)

平成25年度末 未償還額	平成26年度		平成26年度末 未償還額
	借入額	償還額	
0	20,000,000	20,000,000	0

当年度の一時借入金は、平成26年6月に高島市水道事業会計から20,000千円の一時借入を行い、年度末までに全額償還し、平成26年度末残高は0円である。

#### 7. 引当金の状況

引当金は、将来発生する可能性の高いことなど、一定の要件を満たす費用を計上するもので、従来会計基準では、退職給与引当金と修繕引当金が任意で計上できるとされたが、公営企業によって引当金の算定や計上方法が異なることから、地方公営企業相互の比較が難しくなっていたため、新会計基準では、①将来の費用又は損失であり、②その費用又は損失の発生が当期以前の事象に起因し、③発生の可能性が高く、④金額を合理的に見積もることができる、という4つの要件を満たす場合はその計上が義務化され、また、要件を満たさないものについては計上が認められないこととなった。

当年度の引当金の計上状況は次のとおりである。

##### (1) 退職給付引当金

退職給付引当金については、計上が義務付けられたが、退職手当組合に加入し、一定の負担金を毎年度、費用として負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)は全て一般会計が負担することとなっているため、引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金【期末勤勉手当引当金、法定福利費引当金】

年度末に在籍する職員（年度末退職者は除く。）に対して翌年度6月に支給が見込まれる賞与のうち、当年度の負担に属する額（12月から3月分の4か月分）16,327千円を計上している。

(3) 貸倒引当金

未収金の将来の貸倒れに備えて、回収することが困難と見込まれる額を費用として計上するとともに、当該引当額を債権の帳簿簿価から控除する貸倒引当金の計上義務付けられた。計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされている。

当事業では、過年度分の未収金については債務承認、少額訴訟の措置を講じ、貸倒見込がないことから、過去5年間の期末未収金残高のうちの現年度分期末未収金残高割合の平均値を用いて、当年度における未収金回収不能見込み額を計上している。

貸倒引当金の算定方法は次のとおりである。

(単位:円)

年度	期末未収金残高	現年度分 期末未収金残高	割合 (%)
平成21年度	8,661,204	9,323	0.108
平成22年度	7,376,051	0	0.000
平成23年度	7,757,873	23,608	0.304
平成24年度	6,831,912	0	0.000
平成25年度	12,520,182	68,537	0.547
	合 計		0.959
	平 均		0.192

平成26年度過年度分期末未収金残高 12,163,305 円

12,163,305 円 × 0.192 % = 23,354 円

貸倒引当金計上額	23,354 円
----------	----------

## 8. キャッシュ・フロー計算書

新会計基準の適用により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区部分について表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。



キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	平成26年度	平成25年度	比較
<b>I. 営業活動によるキャッシュフロー</b>			
当年度純利益	△ 31,210	13,888	△ 45,098
(1) 減価償却費	29,027	26,624	2,403
(2) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	23	-	皆増
(3) 期末勤勉手当引当金の増減額(△は減少)	13,896	-	皆増
(4) 法定福利費引当金の増減額(△は減少)	2,431	-	皆増
(5) 固定資産除却費・売却損	0	345	皆減
(6) 長期前受金戻入額	△ 1,921	-	皆増
(7) 受取利息及び受取配当金	△ 6	△ 6	0
(8) 支払利息及び企業債取扱諸費	11,357	12,080	△ 723
(9) 未収金の増減額(△は増加)	490	△ 27,820	28,310
(10) 未払金の増減額(△は減少)	3,989	△ 21,082	25,071
(11) その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 164	△ 269	105
小 計	27,914	3,760	24,154
(12) 利息及び配当金の受取額	6	6	0
(13) 支払利息および企業債取扱諸費	△ 11,357	△ 12,080	723
営業活動によるキャッシュフロー (A)	16,563	△ 8,314	24,877
<b>II. 投資活動によるキャッシュフロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△ 3,648	△ 2,478	△ 1,170
2 有形資産の売却による収入	0	0	0
3 国庫補助金等の収入	0	0	0
4 一般会計からの繰入金による収入	0	1,239	皆減
5 その他投資による支出	△ 9	0	△ 9
6 未払金等の債務の増減額(△は減少)	985	13,424	△ 12,439
投資活動によるキャッシュフロー (B)	△ 2,672	12,185	△ 14,857
<b>III. 財務活動によるキャッシュフロー</b>			
1 一時借入金による収入	0	0	0
2 一時借入金の返済による支出	0	0	0
3 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
4 建設改良費等の財源に充てるための企業債の返還による支出	△ 26,602	△ 25,873	△ 729
財務活動によるキャッシュフロー (C)	△ 26,602	△ 25,873	△ 729
<b>IV. 現金及び現金同等物の増加(減少△)額 (A)+(B)+(C)</b>	△ 12,711	△ 35,425	22,714
<b>V. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	17,789	53,214	△ 35,425
<b>VI. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	5,078	17,789	△ 12,711

営業活動によるキャッシュ・フローは、16,563千円で、前年度に比べ24,877千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは、△2,672千円で、前年度に比べ14,857千円減少した。また財務活動によるキャッシュ・フローは、△26,602千円で、前年度に比べ729千円減少した。

以上の3区分から当年度の資金は12,711千円減少し、資金期末残高は5,078千円となる。

## むすび

以上が、平成 26 年度高島市介護老人保健施設事業決算審査の概要である。

当施設は、要介護者に対し、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理のもとで介護および機能訓練並びに日常生活上の世話を行うとともに、在宅生活への復帰を図ることを目的とした中間施設として運営されている。

当年度の業務実績は、入所延利用者数が前年度に比べ 996 人増の 31,945 人、通所延利用者数が前年度に比べ 150 人減の 3,133 人となっている。稼働率では、施設入所が 2.7 ポイント増の 87.5%、通所利用が 3.7 ポイント減の 86.0%となっている。年度当初に、入院に伴う退所や増床後に受け入れた入所者が退所するタイミングが重なったため、稼働率が落ち込んだことが影響し、当年度の入所稼働率は微増に留まっている。

次に、当年度の経営成績は、総収益が 25,440 千円（6.1%）増の 444,225 千円に対し、総費用が 70,538 千円（17.4%）増の 475,435 千円となっている。この結果、本年度は純損失 31,210 千円となり、当年度未処理欠損金は 162,904 千円となった。これは、新会計基準の適用に伴う賞与引当金計上および人件費と給食業務委託料の増加が主な要因である。

高齢化の進展に伴い様々な取り組みが求められている中で、介護老人保健施設への社会的期待は高く、果たすべき責任も大きくなっている。しかし、国の介護報酬マイナス改定、人材不足など、今後も、介護老人保健施設を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されるが、経営の安定化に向け、適正な人員配置と職員の資質向上に努め、効率的で適切なサービス提供を行い、施設利用効率の向上に努められるとともに、次の事項について積極的に取り組まれない。

### (1) 中期経営計画の目標値の未達成の原因分析および稼働率向上策について

平成 25 年 12 月に平成 26 年度から平成 30 年度までの 5 年間の計画期間とする中期経営計画を策定し経営改善を進めたが、当期の実績をみると、延利用者数や稼働率など、主な目標数値は未達成であった。

平成 25 年度から増床したことに伴い人件費等の費用が増えているが、稼働率が十分に上がっていないためそれに見合う収益増が図れていない状況にある。経常収支を黒字化するためには稼働率の向上が必要であることから、稼働率が目標に達しない原因を分析するとともに、年度ごとの目標達成に向けて着実な取り組みを図られたい。

### (2) キャッシュ・フローの改善について

当年度末の現金預金残高は、前年度に比べ 12,711 千円減少し 5,078 千円となっている。資金の減少はここ数年続いており、5 年前の平成 21 年度末の残高 97,989 千円と比較すると約 20 分の 1 の水準である。このため、平成 25 年度以降は他会計から一時借入をして資金不足補っている状況であるが、早急にキャッシュ・フローの改善を図る必要があり、その為には、収益増を含めた経営健全化に取り組む必要がある。

### (3) 退職手当組合追加費用の一般会計負担の明確化について

会計基準の変更に伴い退職手当組合加入団体においても、退職給付引当金の計上が必

要となるが、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担を全て一般会計が負担することとしている場合においては、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金の計上は不要とされている。

当会計は、これに該当することを理由に退職給付引当金は計上されていない。しかしながら、本件は重要な会計方針であり収支に影響を及ぼす事項であるにもかかわらず、一般会計との取り決めに証する書類が存在しないことから、協定書や覚書等によりそれを明確化されたい。